

令和 3 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

札幌市監査委員

札 監 第 6 6 6 号

令和 4 年（2022 年） 9 月 8 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	藤	江	正	祥
同	愛	須	一	史
同	鈴	木	健	雄
同	國	安	政	典

令和 3 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び札幌市
土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類等を審査し、また、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 3 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び札幌市土地開発基金運用状況審査意見

目 次

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 期 間	1
第2 審 査 対 象	1
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	1
第4 審 査 結 果	2
1 総 括	2
(1) 予 算 状 況	2
(2) 決 算 状 況	3
(3) 本市の財政指標	5
(4) 総 括 意 見	8
2 一 般 会 計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	33
3 特 別 会 計	47
(1) 概 要	47
(2) 会計別決算状況	49
・ 土地区画整理会計	50
・ 駐 車 場 会 計	52
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	54
・ 国民健康保険会計	56
・ 後期高齢者医療会計	60
・ 介 護 保 険 会 計	61
・ 基 金 会 計	64
・ 公 債 会 計	66
4 財産に関する調書	71

札幌市土地開発基金運用状況審査意見	75
第1 審 査 期 間	75
第2 審 査 対 象	75
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	75
第4 審 査 結 果	75
第5 運 用 の 状 況	75
(決算審査資料)	77
1 令和3年度歳入歳出決算総括表	78
(1) 総計決算額	78
(2) 純計決算額	80
2 一般会計財源別年度比較表	82
(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表	82
(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表	83
3 一般会計款別財源別経費内訳表	84
4 一般会計使途別経費年度比較表	86
5 一般会計款別使途別経費内訳表	88
(1) 総 括 表	88
(2) 消費的経費内訳	90
(3) 投資的経費内訳	92
(4) その他の経費内訳	94
6 令和3年度各会計別決算一覧表・年度推移表	97
・ 一 般 会 計	98
・ 土地区画整理会計	106
・ 駐 車 場 会 計	110
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	114
・ 国民健康保険会計	118

・ 後期高齢者医療会計	122
・ 介護保険会計	126
・ 基金会計	130
・ 公債会計	134
7 本市の財政指標	138
8 債務負担行為の状況	140

本意見書における記載内容の注意事項

- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位で表示し、単位未満を切捨てている。
また、各図表中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに表示単位未満を切捨てている。そのため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
なお、収入済額には、還付未済額を含んでいる。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比において合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中で使用した符号の用法は、基本的に次のとおりである。
 - (1) 「 0.0 」……該当数値はあるが、0.05％未満のもの
 - (2) 「 — 」……該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (3) 「 ☆ 」……増減率及び執行率において±1,000％以上の数値のもの
 - (4) 「 △ 」……負数
- 4 「＜資料＞財政局財政部」とあるのは、財政局財政部から提供された資料で、上記1・2の金額等の処理方法と異なっている。

※本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和３年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審 査 期 間

令和４年７月４日から同年８月２２日まで

第２ 審 査 対 象

１ 一 般 会 計

令和３年度 札幌市一般会計歳入歳出決算

２ 特 別 会 計

令和３年度 札幌市土地区画整理会計歳入歳出決算

令和３年度 札幌市駐車場会計歳入歳出決算

令和３年度 札幌市母子父子寡婦福祉資金貸付会計歳入歳出決算

令和３年度 札幌市国民健康保険会計歳入歳出決算

令和３年度 札幌市後期高齢者医療会計歳入歳出決算

令和３年度 札幌市介護保険会計歳入歳出決算

令和３年度 札幌市基金会計歳入歳出決算

令和３年度 札幌市公債会計歳入歳出決算

第３ 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和３年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書とし、主として以下の着眼点により審査した。

１ 一般的共通事項

- (1) 歳入歳出決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は会計管理者及び各予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- (3) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (4) 予算科目の誤りはないか。
- (5) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。

２ 歳入関係

- (1) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (2) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。
- (3) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

３ 歳出関係

- (1) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (2) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。また、不用の生じた理由はなにか。
- (3) 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (4) 継続費の通次繰越、明許繰越、事故繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

４ 財産関係

- (1) 異動増減の理由及び処理が適正か。また、現在高は正確か。

審査の方法としては、関係部局に資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等との照合・検査のほか、関係部局への決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第 199 条及び第 235 条の 2 の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審 査 結 果

1 総 括

令和3年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令の様式を備えており、これらに表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であると認められた。

なお、予算の執行及び行財政運営については、国民健康保険事業における国交付金の一部返還やワクチン接種業務における予算を超過した契約の締結など、一部不適切なもの、改善を要するものがみられた。

次に、本市の予算・決算状況等について述べる。

(1) 予算状況

令和3年度の本市の予算は、新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題への対応や、社会の変化を捉えた行政サービスの高度化など、ウィズコロナ時代を見据えたまちづくりを着実に進める予算として、以下3点の考え方にに基づき編成している。

- ・ 新型コロナウイルス感染症や、ウィズコロナ時代における新たな日常への対応などに重点的に資源を配分
- ・ 「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」（以下「アクションプラン2019」という。）に掲げる＜まちづくりの取組＞及び＜行財政運営の取組＞を、現下の社会情勢を踏まえながら、柔軟かつ着実に推進
- ・ 国の経済対策に呼応し、令和3年1定補正予算と令和3年度当初予算を＜15か月予算＞として一体的に編成し、感染症対策や経済対策など喫緊の課題に切れ目なく対応

この結果、令和3年度の当初予算額は、前年度の当初予算と比較し、一般会計で845億円・8.2%の増の1兆1,140億円、特別会計（整理会計である公債会計を除く。）は36億5,900万円・1.0%の増の3,749億2,900万円と過去最大の予算規模となった。

その後、一般会計では新型コロナウイルス感染症に関する対応2,594億810万円のほか、大雪に伴う除排雪費の増加への対応89億円や国の経済対策等に関連した対応297億3,800万円を含む3,678億9,135万円の追加補正等が行われた。また特別会計では国民健康保険会計における医療費の増加への対応17億円を含む33億6,310万円の追加補正等が行われた。

これらの結果、最終予算額は、次ページ第1表のとおり、一般会計1兆4,818億9,135万円（対前年度比3.3%増）、特別会計（公債会計を除く。）3,782億9,210万円（同1.0%増）となり、両会計の合計では1兆8,601億8,345万円（同2.8%増）となっている。

第1表 予算現額対比表

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計	公債会計	総計予算現額
3 年 度	1,481,891,359	378,292,100	1,860,183,459	441,612,332	2,301,795,791
2 年 度	1,434,978,763	374,478,000	1,809,456,763	410,688,351	2,220,145,114
増 減 額	46,912,596	3,814,100	50,726,696	30,923,981	81,650,677
増減率(%)	3.3	1.0	2.8	7.5	3.7

(注) 特別会計は、整理会計である公債会計を除く

(資料 78・79ページ参照)

(2) 決算状況

ア 規模

当年度の決算規模は、第2表のとおりであり、一般会計と特別会計（公債会計を含む。以下同じ。）を合わせた総計決算額は、歳入総額2兆686億6,034万円（一般会計1兆2,991億7,570万円・特別会計7,694億8,464万円）、歳出総額2兆482億4,959万円（一般会計1兆2,849億4,442万円・特別会計7,633億517万円）である。

また、これを各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）でみると、歳入総額1兆6,873億2,277万円、歳出総額1兆6,669億1,202万円である。

第2表 決算規模の状況

(単位 千円)

区 分		決 算 額			対前年度増減率	
		3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度
総 計	歳 入	2,068,660,343	2,023,503,680	45,156,662	%	%
	歳 出	2,048,249,597	1,999,286,993	48,962,603	2.2	18.6
純 計	歳 入	1,687,322,770	1,660,182,816	27,139,953	2.4	18.3
	歳 出	1,666,912,023	1,635,966,129	30,945,894	1.6	22.0
					1.9	21.7

(資料 78～81ページ参照)

純計の会計別内訳は、第3表のとおりである。

第3表 純計の会計別内訳

(単位 千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		3年度	2年度	比 較 増 減	3年度	2年度	比 較 増 減
決 算 額		1,687,322,770	1,660,182,816	%	1,666,912,023	1,635,966,129	%
				1.6			1.9
	一 般 会 計	1,199,301,544	1,194,390,984	0.4	1,097,463,659	1,103,822,105	△ 0.6
	特 別 会 計	554,208,287	533,244,096	3.9	626,402,016	592,586,206	5.7
	企 業 会 計 と の 重 複 分	△ 66,187,062	△ 67,452,263	△ 1.9	△ 56,953,652	△ 60,442,183	△ 5.8

(46ページ 第25表、資料 80・81ページ参照)

イ 予算との比較

総計決算額を予算と比較すると、一般会計と特別会計の合計で、歳入では予算現額より2,331億3,544万円、歳出では2,535億4,619万円少なくなっている（資料 78 ページ参照）。予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、第4表のとおり、歳入89.9%（前年度91.1%）、歳出89.0%（同90.1%）であり、前年度に比較し歳入では1.2ポイント、歳出では1.1ポイント、ともに低下した。

第4表 予算に対する執行率

区 分	歳 入			歳 出		
	3 年度	2 年度	比 較 増 減	3 年度	2 年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント	%	%	ポ イ ント
一 般 会 計	87.7	89.9	△ 2.2	86.7	88.8	△ 2.1
特 別 会 計	93.9	93.5	0.4	93.1	92.4	0.7
合 計	89.9	91.1	△ 1.2	89.0	90.1	△ 1.1

（資料 78・79ページ参照）

ウ 収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次ページ第5表のとおりである。

両会計の歳入総額2兆686億6,034万円から歳出総額2兆482億4,959万円を差し引いた形式収支は、204億1,074万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源となる繰越明許費及び事故繰越し充当額44億4,681万円をさらに差し引いた実質収支では、159億6,393万円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は97億8,446万円の黒字（前年度118億2,151万円の黒字）、特別会計は61億7,946万円の黒字（同85億4,898万円の黒字）である。

一般会計では、前年度に比較し、歳入は地方交付税、分担金及び負担金の増加等により97億3,679万円、歳出は飲食店等感染防止対策協力支援費の増による経済費の増加等により111億7,321万円、それぞれ増加している。

また、特別会計では、国民健康保険会計及び介護保険会計で多額の剰余金が生じており、国民健康保険会計では、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等の財源として18億5,431万円を、介護保険会計では、介護給付費が不足した場合の財源として29億4,344万円を基金に積み立てている。

第5表 決算収支状況

(単位 千円)

	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入	1,299,175,703	769,484,640	1,289,438,908	734,064,772	9,736,794	35,419,868
A 合計	2,068,660,343		2,023,503,680		45,156,662	
歳 出	1,284,944,420	763,305,176	1,273,771,206	725,515,786	11,173,213	37,789,389
B 合計	2,048,249,597		1,999,286,993		48,962,603	
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	14,231,282	6,179,463	15,667,702	8,548,985	△ 1,436,419	△ 2,369,521
C=A-B 合計	20,410,746		24,216,687		△ 3,805,940	
翌年度へ繰り 越すべき財源	4,446,816	0	3,846,190	0	600,626	0
D 合計	4,446,816		3,846,190		600,626	
実 質 収 支	9,784,466	6,179,463	11,821,512	8,548,985	△ 2,037,045	△ 2,369,521
C-D 合計	15,963,930		20,370,497		△ 4,406,566	

(資料 78・79ページ参照)

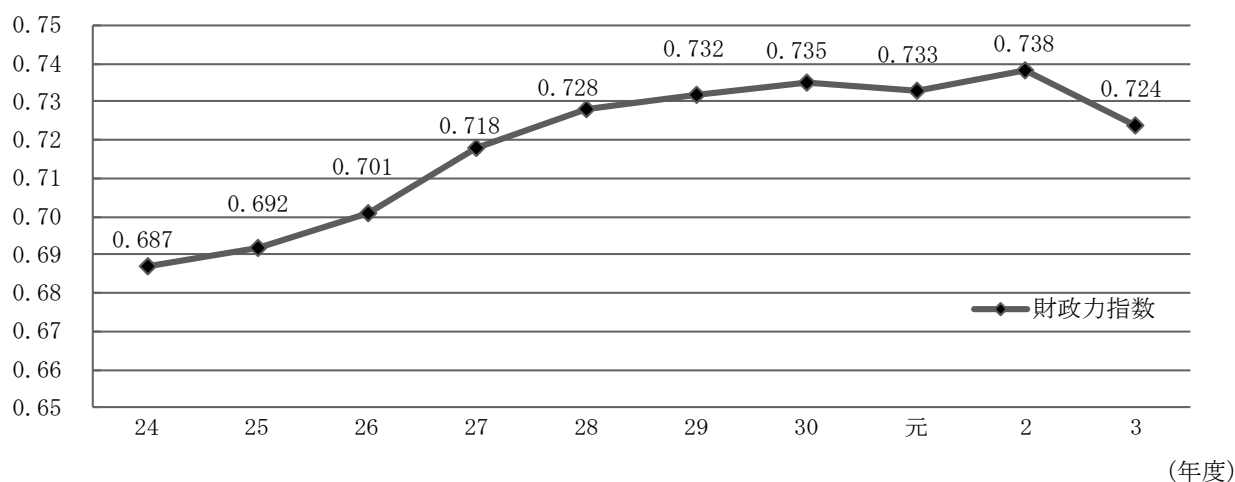
(3) 本市の財政指標

当年度の財政指標の推移（普通会計ベース：注）は、第1-1図、第1-2図、第1-3図のとおりである。財政力の総括的な指標となる3か年の平均の財政力指数（資料 138・139ページ参照）は0.724となり、前年度の0.738に比較し0.014ポイント低下している。これは国による普通交付税の再算定の結果、基準財政需要額が増加したことなどによるものである。

(注) 普通会計 …… 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なること等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と地方公営事業会計に含まれない特別会計を合算したもの

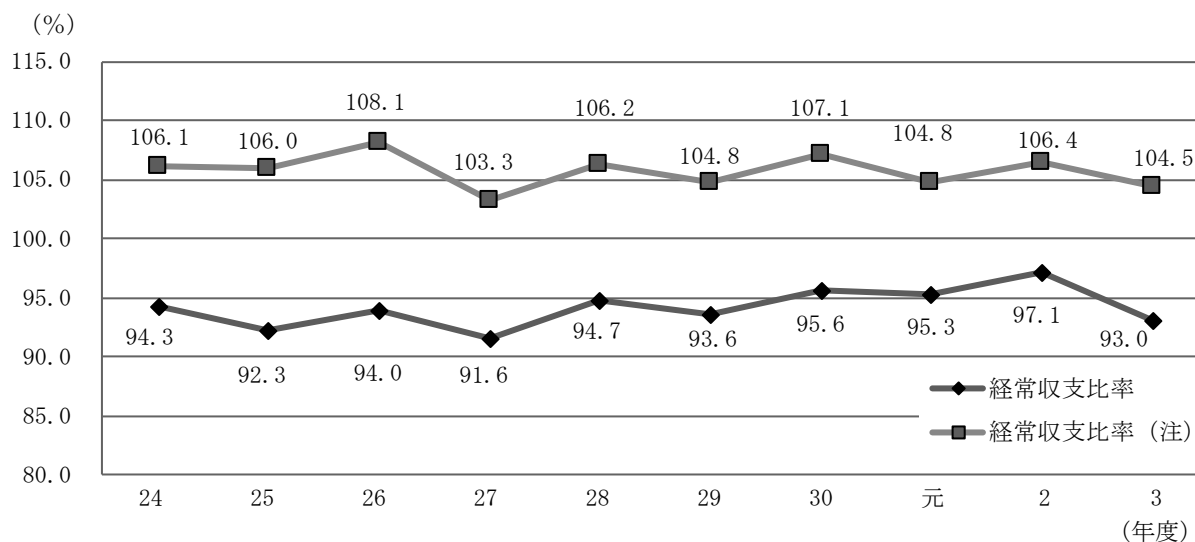
第1図 財政指標の年度別推移

第1-1図 財政力指数



財政構造の弾力性を示す比率として用いられる経常収支比率(資料 138・139 ページ参照)は93.0%となり、前年度の97.1%に比較し4.1ポイント低下しており、弾力性は上昇している。これは、臨時財政対策債が増加したことなどによるものである。

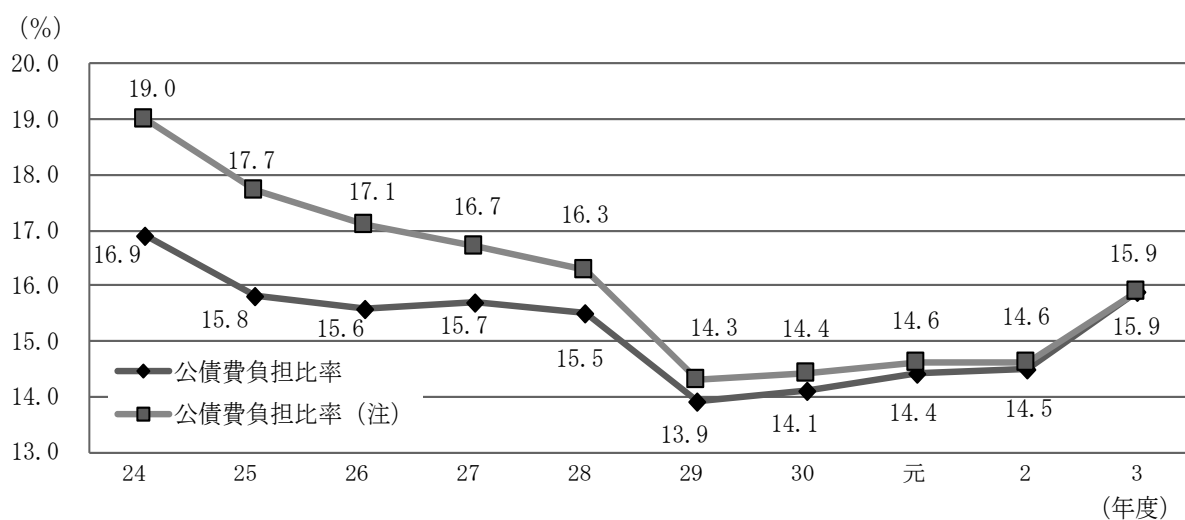
第1-2図 経常収支比率



(注) 減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

公債費負担比率(資料 138・139 ページ参照)は15.9%となり、前年度の14.5%に比較し1.4ポイント上昇した。これは国から普通交付税が追加交付され、満期一括準備金の積み立てが増加したことなどによるものである。

第1-3図 公債費負担比率



(注) 「減債基金からの借入れ」を「借換債を発行したもの」とみなして算定した場合の数値である。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費負担比率、将来負担比率については、健全化判断比率等審査意見書を参照されたい。

なお、他の政令指定都市との比較は第6表のとおりである。

第6表 政令指定都市の財政指標（2年度）

区		分		財政力指数	經常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)
札	幌	市		0.738	97.1	14.5
仙	台	市		0.911	98.5	15.4
さ	い	た	ま	市	0.980	15.9
千	葉	市		0.932	97.8	17.2
横	浜	市		0.967	100.5	16.3
川	崎	市		1.038	97.5	15.2
相	模	原	市	0.884	98.2	13.1
新	潟	市		0.696	94.7	16.7
静	岡	市		0.888	94.6	16.1
浜	松	市		0.868	92.5	14.8
名	古	屋	市	0.989	99.7	14.7
京	都	市		0.813	99.7	15.8
大	阪	市		0.937	94.3	16.6
堺		市		0.810	100.8	15.0
神	戸	市		0.789	99.0	18.5
岡	山	市		0.788	90.6	14.1
広	島	市		0.830	97.6	16.4
北	九	州	市	0.712	99.4	19.9
福	岡	市		0.895	93.8	18.2
熊	本	市		0.707	91.0	12.2

＜資料＞財政局財政部

(4) 総括意見

ア 一般会計決算の概要

当年度の一般会計決算は、歳入 1 兆 2,991 億円、歳出 1 兆 2,849 億円で、前年度に比較し、歳入では 0.8%、歳出では 0.9%、それぞれ増加している。

歳入で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、地方交付税が国の令和 3 年度補正予算において追加交付が行われたことなどにより 249 億円・23.4%、分担金及び負担金が飲食店等への感染防止対策協力支援金負担金の増等により 153 億円・761.2%、繰入金で財政調整基金の取り崩しなどにより 64 億円・247.3%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、国庫支出金が特別定額給付金に係る事業費の減等により 573 億円・12.0%、市税が法人市民税の減等により 8 億円・0.3%である。

一方、歳出で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、経済費が飲食店等感染防止対策協力支援費の増等により 629 億円・56.7%、総務費がまちづくり推進基金造成費の増等により 183 億円・51.0%、土木費が大雪に伴う除排雪の増等により 172 億円・16.1%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、保健福祉費が特別定額給付金に係る事業費の減等により 932 億円・15.2%、教育費がGIGAスクール構想のための環境整備費用の減等により 102 億円・18.6%である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を除く当年度の実質収支は 97 億円の黒字となり、前年度に比較し 20 億円・17.2%の減となった。

令和 3 年度予算では、ウィズコロナ時代における新たな日常への対応などに重点的に資源を配分したところであったが、新型コロナウイルス感染症のまん延が長期化する中、決算においては、観光関連での事業の中止や縮減などにより不用額が生じている。

一方、飲食店等への感染防止対策協力支援費が大幅に増えたほか、大雪に伴う除排雪に対応するための費用の追加などにより歳出が増加した。

これら歳出の増加に対しては、分担金及び負担金のほか、地方交付税の追加交付による増に加え、市税収入の可能な限りの確保に努め、また、財政調整基金からの繰入や市債の活用により対応したところである。

詳細については、13 ページ以下の記載のとおりである。

イ 特別会計決算の概要

当年度における特別会計決算の合算額は、歳入 7,694 億円、歳出 7,633 億円で前年度に比較し歳入では 4.8%、歳出では 5.2%増加している。

各会計の詳細については、47 ページ以下の記載のとおりである。

ウ 意見

前述の決算の概要及び今後の市政運営の基本的方向性を踏まえ、以下のとおり総括的に意見を述べる。

(7) 歳入について

歳入関係では、一般会計において基幹的収入である市税は、前年度に比較し、たばこ税が税率引上げと消費本数の増に伴い増加しているが、個人市民税において総所得分及び譲渡所得分の一人当たり所得割額が減等となったこと、法人市民税において法人税割の税率引下げがあったこと等に伴いそれぞれ減少しており、全体では0.3%減少している。一方、特別会計において、公債会計で満期一括準備金の積み立てが増加したことなどに伴い、全体では4.8%増加している。

・市税収入の確保

自主財源の中心である市税収入は、上述の個人市民税及び法人市民税等の減により前年度を下回ったものの、当初予算に対しては新型コロナウイルス感染症による影響が限定的であったこと等により大幅な増収が見込まれたことから、個人市民税、法人市民税及びたばこ税について増額補正を行っている。

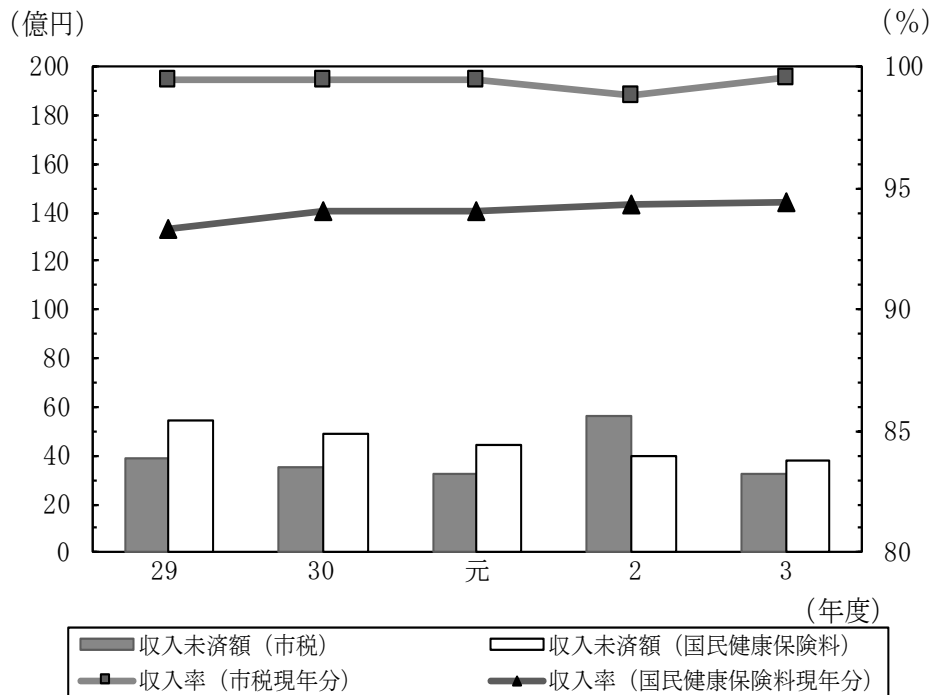
当面は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことに加え、物価高騰等による経済活動や市民生活に与える影響に対する対策等を行っていくこととなるが、市税収入の維持・拡大は、自立的な行財政運営を実現し、財政基盤を強化していく上で必要不可欠なものであることから、今後とも産業振興等による経済の活性化や民間投資の促進など、積極的に税源涵養に係る各種施策の推進に取り組まれない。

・収入率の向上

収入未済額は、一般会計では98億円であり、前年度に比較し23億円・19.6%減少したものの依然として多額となっており、その主なものは、諸収入と市税である（18ページ第13-1表参照）。また、特別会計では56億円であり、国民健康保険料が38億円で依然として全体の多くの割合を占めている（49ページ第28表参照）。収入率は市税、国民健康保険料ともに前年度に比較し上昇しているものの（次ページ第2図参照）、いずれも歳入の確保と負担の公平性の観点から、収入未済額の削減は大きな課題である。

市税及び国民健康保険料においては、滞納整理の促進や滞納の未然防止など収納対策の強化を図り、収入率の向上に努められたい。

第2図 収入未済額及び収入率の推移
(市税及び国民健康保険料)



加えて、このほかの歳入についても、「札幌市債権管理条例」に基づき、債権の種類に応じた督促の強化や折衝の推進など、全庁的に正確かつ適正な債権管理の取組を進め、収入未済の縮減に努められたい。

(イ) 歳出について

歳出関係では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の支出済額は年々増加している。一般会計歳出総額に占める割合も令和2年度以外50%を超えており、財政硬直化が懸念される。

<義務的経費の推移>

		(単位 億円)				
区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
義務的経費	支出済額	6,655	5,857	5,729	5,567	5,433
	構成比率 (%)	51.8	46.0	57.7	56.7	56.1

このような歳出構造を改めるには、財政負担を軽減する努力が必要であり、人件費、扶助費、公債費、他会計繰出金について、その改善に向け以下のとおり要望する。

・人件費（効率的な職員の配置等）

人件費については、前年度と比較しほぼ横ばいであった。令和5年度からは定年延長が実施される予定であり、今後も、事務事業を効果的・効率的に遂行するため、職員配置及び定員管理並びに給与等の適正化の取組を着実に推進するよう求めるものである。

・ 扶助費（適正な執行）

扶助費については、当年度では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により 509 億円増加したほか、障害者自立支援費で介護給付費等の増により 49 億円の増となるなど、障害者福祉費、子ども・子育て支援費等の経常的な費用も増加傾向が続いているところである。今後とも扶助の対象者の状況把握等を的確に行い、適正な給付に努められたい。

また、生活保護扶助費はここ数年横ばいであるが、就労可能な受給者への支援や不正受給の防止などにより一層適正な執行に努めるとともに、生活保護返還金の収入未済額が 49 億円と多額であり、依然増加傾向となっていることから、納付指導等を一層進め、収入未済の縮減を図られたい。

・ 公債費（市債の適切な管理）

公債費は、市債の発行に伴う元利償還金等であり、一般会計については、満期一括準備金の積み立てが増額したことによる増等のため、昨年度に比べ 166 億円増加している。

一般会計における市債残高は、主に臨時財政対策債が、前年度末と比較し 391 億円の増となったこと等により、令和 3 年度末で 1 兆 4,100 億円と前年度末と比較し 451 億円増加しているところである。

今後、社会保障費や公共施設の更新経費の増加が予測される中、引き続き中長期的な財政状況の展望や公共施設マネジメントの考え方に立ち、他の財源確保の取組や事業費の精査・平準化、事務の効率化などにより市債発行の総量抑制を図る必要がある。将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性を確保し、財政規律を堅持しながら、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されたい。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税として交付されるべき額の一部を補うために発行される市債であるが、総量抑制の観点にも留意されたい。

・ 他会計繰出金（特別会計、企業会計における運営の健全化等）

他会計繰出金については、45 ページの諸支出金の内訳に示すように、特別会計や企業会計への繰出しや貸付けなどであり、毎年度 800 億円程度で推移している。

＜他会計繰出金の推移＞

（単位 億円）

区 分		3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度
他会計繰出金	支 出 済 額	803	796	814	800	813

一般会計からの繰出しは、一定の経費負担の基準等に基づき行われているものだが、いずれの会計においても、事業内容に応じた運営の健全化や経営基盤の強化を図り、繰出し額の縮減に努められたい。

(ウ) 財産の適正な管理及び運用について

土地や建物などの不動産や物品など本市が保有する財産の現況は、71 ページに示す財産の現在高のとおりである。これらの財産については、取得した目的や使用状況に応じて適切な保全管理を行うとともに、必要性を検討のうえ、売却を含め適切な処分を検討するなど、適正な管理と有効な活用、運用が重要である。このことは、財産に関する調書（71 ページ）に含まれていない物品、資材等についても同様である。財産を含め本市が保有している全ての資産について、適正な管理と有効な活用等を徹底されるよう要望する。

また、財産のうち基金については、現在高が 4,242 億円で、前年度に比較し 94 億円増加している（73・74 ページ参照）。この基金の管理運用については、「札幌市資金管理方針」に基づき、公共債での運用や、相殺により保全が可能な預金の活用を行うなど、流動性や利回り等に配慮しつつ、金融機関及び金融商品の安全性に留意した対応を行うこととしている。

今後とも、市場動向等の把握に努め、適正かつ確実な管理に留意されるとともに、効果的かつ効率的な基金の運用を図られるよう要望する。

(イ) 健全かつ持続可能な財政構造に向けて

札幌市は、人口減少、少子高齢化といった重大な課題に直面し、市税収入など一般財源の大きな増加は望めず、一方で、社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う更新需要の増加など、さらなる財政需要が見込まれており、厳しい財政環境が予想されている。加えて、近年、自然災害や新型コロナウイルス感染症、物価高騰など、先行きが不透明な社会情勢にあって、より果断な財政運営が求められているところである。

このような状況に対応するためには、従前にも増して財政需要を的確に予測することが重要であり、その上で、将来の世代に過度の負担を残さず、さらに複雑多様化する市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応した行政サービスを安定的に提供していかなければならない。

このため、ICT（情報通信技術）の活用などによる市民サービスの高度化や事業の選択と集中を一層推進し、限られた経営資源で最大の効果を発揮するよう努めるとともに、職員一人ひとりが、常に＜市民感覚＞を持ちつつ、中長期的な視点をもって本市の厳しい財政状況をしっかりと認識し、それぞれの力を最大限に生かすことが出来る組織体制や職場環境の整備が重要である。

令和 4 年 8 月には市制 100 周年の節目を迎えたが、次の 100 年に向け、今後も弛むことなく健全かつ持続可能な財政構造の確立を目指し、全庁を挙げた積極的な対応と取組を期待するものである。

2 一 般 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

一般会計の執行状況は、第7表のとおりである。

決算額は、歳入1兆2,991億7,570万円、歳出1兆2,849億4,442万円で、前年度に比較し、歳入では97億3,679万円・0.8%、歳出では111億7,321万円・0.9%それぞれ増加している。

予算の執行率は、歳入87.7%、歳出86.7%であり、前年度に比較し、歳入では2.2ポイント、歳出では2.1ポイントそれぞれ低下した。

第7表 執行状況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
3年度	1,481,891,359	1,299,175,703	87.7 %	1,284,944,420	86.7 %
2年度	1,434,978,763	1,289,438,908	89.9 %	1,273,771,206	88.8 %
比較増減額	46,912,596	9,736,794	—	11,173,213	—
増減率等	3.3 %	0.8 %	△ 2.2 ポイント	0.9 %	△ 2.1 ポイント

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

決算収支状況は、第8表のとおりである。

形式収支は、142億3,128万円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源44億4,681万円を差し引いた実質収支では、97億8,446万円の黒字（剰余金）である。

この剰余金については、「札幌市基金条例」第5条の規定に基づき、49億円を財政調整基金に積み立て、残り48億8,446万円を翌年度へ繰り越している。

第8表 決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
3年度	1,299,175,703	1,284,944,420	14,231,282	4,446,816	9,784,466
2年度	1,289,438,908	1,273,771,206	15,667,702	3,846,190	11,821,512
元年度	1,002,809,760	992,271,783	10,537,977	3,680,040	6,857,937

(資料 78・79ページ参照)

(2) 歳入

歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 4,818 億 9,135 万円（当初予算額 1 兆 1,140 億円、補正予算額 3,218 億 4,060 万円、繰越財源充当額 460 億 5,075 万円）に対し、調定額は 1 兆 3,094 億 8,831 万円（前年度比 72 億 3,141 万円・0.6%の増）、収入済額は 1 兆 2,991 億 7,570 万円（前年度比 97 億 3,679 万円・0.8%の増）である。

また、不納欠損額は 5 億 1,837 万円（前年度比 1 億 2,582 万円・19.5%の減）、収入未済額は 98 億 2,646 万円（前年度比 23 億 9,482 万円・19.6%の減）となり、予算の執行率は 87.7%、収入率は 99.2%で、前年度に比較し、予算の執行率は 2.2 ポイント低下し、収入率は 0.2 ポイント上昇している。

決算状況の前年度との比較は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 歳入決算状況の前年度比較

（単位 千円）

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,481,891,359	1,434,978,763	46,912,596	3.3 %
調 定 額 B	1,309,488,316	1,302,256,896	7,231,419	0.6 %
収 入 済 額 C	1,299,175,703	1,289,438,908	9,736,794	0.8 %
執 行 率 C/A	87.7 %	89.9 %	—	△ 2.2 ポイント
収 入 率 C/B	99.2 %	99.0 %	—	0.2 ポイント
不 納 欠 損 額 D	518,374	644,200	△ 125,825	△ 19.5 %
（調定額に対する割合） D/B	（ 0.0 % ）	（ 0.0 % ）	（ — ）	（ 0.0 ポイント ）
収 入 未 済 額 E	9,826,460	12,221,282	△ 2,394,821	△ 19.6 %
（調定額に対する割合） E/B	（ 0.8 % ）	（ 0.9 % ）	（ — ）	（ △ 0.1 ポイント ）

（資料 98・99ページ参照）

ア 自主財源及び依存財源別推移

歳入決算額を自主財源及び依存財源の分類からその推移をみると、第10表のとおりである。

自主財源は5,064億8,624万円で、前年度に比較し236億1,413万円・4.9%増加している。自主財源の大半を占めるものは、市税3,345億9,589万円（構成比率25.8%）、諸収入1,053億4,696万円（同8.1%）であるが、その他が、飲食店等への感染防止対策協力支援金に係る分担金及び負担金の増等により、前年度に比較し243億2,093万円・57.6%と大幅に増加したことによるものである。

また、依存財源は7,926億8,945万円で、前年度に比較し138億7,734万円・1.7%減少している。依存財源の主なものは、国庫支出金4,201億7,905万円（同32.3%）、地方交付税1,316億739万円（同10.1%）、市債997億7,400万円（同7.7%）である。

構成比率では、自主財源39.0%、依存財源61.0%であり、自主財源の比率は前年度に比較し1.6ポイント上昇した。

第10表 自主財源及び依存財源別推移

（単位 千円）

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
自 主 財 源	506,486,247	482,872,109	456,996,659	39.0	37.4	45.6	4.9	5.7	△ 0.4
市 税	334,595,894	335,437,317	338,947,135	25.8	26.0	33.8	△ 0.3	△ 1.0	4.0
諸 収 入	105,346,964	105,212,335	76,895,465	8.1	8.2	7.7	0.1	36.8	△ 4.6
そ の 他	66,543,387	42,222,457	41,154,058	5.1	3.3	4.1	57.6	2.6	△ 21.3
依 存 財 源	792,689,455	806,566,799	545,813,101	61.0	62.6	54.4	△ 1.7	47.8	3.0
地方交付税	131,607,393	106,689,293	110,868,949	10.1	8.3	11.1	23.4	△ 3.8	6.0
国庫支出金	420,179,052	477,494,285	236,221,153	32.3	37.0	23.6	△ 12.0	102.1	7.5
市 債	99,774,000	94,959,000	88,543,000	7.7	7.4	8.8	5.1	7.2	△ 6.7
そ の 他	141,129,009	127,424,220	110,179,998	10.9	9.9	11.0	10.8	15.7	△ 0.3
合 計	1,299,175,703	1,289,438,908	1,002,809,760	100.0	100.0	100.0	0.8	28.6	1.4

（注）「その他」の内訳

自主財源 …… 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金

（資料 82ページ参照）

イ 一般財源及び特定財源別推移

一般財源及び特定財源の推移は、第11表のとおりである。

一般財源は6,235億2,214万円で、前年度に比較し622億8,211万円・11.1%増加しており、また、特定財源は6,756億5,355万円で、前年度に比較し525億4,532万円・7.2%減少している。

構成比率では、一般財源48.0%、特定財源52.0%であり、一般財源の比率は前年度に比較し4.5ポイント上昇したが、これは、特別定額給付金に係る国庫支出金の減等により、特定財源が減少したことによるものである。

第11表 一般財源及び特定財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
				%	%	%	%	%	%
一 般 財 源	623,522,149	561,240,031	561,269,350	48.0	43.5	56.0	11.1	△ 0.0	1.9
市 税	334,595,894	335,437,317	338,947,135	25.8	26.0	33.8	△ 0.3	△ 1.0	4.0
地 方 交 付 税	131,607,393	106,689,293	110,868,949	10.1	8.3	11.1	23.4	△ 3.8	6.0
市 債 (臨時財政対策債)	63,821,000	45,514,000	47,329,000	4.9	3.5	4.7	40.2	△ 3.8	△ 15.4
そ の 他	93,497,861	73,599,420	64,124,266	7.2	5.7	6.4	27.0	14.8	△ 0.3
特 定 財 源	675,653,553	728,198,877	441,540,409	52.0	56.5	44.0	△ 7.2	64.9	0.8
国 庫 支 出 金	420,179,052	477,494,285	236,221,153	32.3	37.0	23.6	△ 12.0	102.1	7.5
諸 収 入	100,309,821	100,554,188	71,534,254	7.7	7.8	7.1	△ 0.2	40.6	△ 11.2
市 債 (臨時財政対策債以外)	35,953,000	49,445,000	41,214,000	2.8	3.8	4.1	△ 27.3	20.0	5.8
そ の 他	119,211,679	100,705,403	92,571,001	9.2	7.8	9.2	18.4	8.8	△ 6.0
合 計	1,299,175,703	1,289,438,908	1,002,809,760	100.0	100.0	100.0	0.8	28.6	1.4

(注1) 「その他」の内訳

一般財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金のうち純剰余分、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金

特定財源 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰入金のうち財政調整基金繰入金を除くもの、繰越金のうち繰越事業費充当分

(注2) 特定財源の「諸収入」は、宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金を除いたもの

(資料 83ページ参照)

ウ 不納欠損額

不納欠損額は5億1,837万円で、前年度に比較し1億2,582万円・19.5%減少している。

不納欠損額の内訳は、第12-1表のとおりであり、その大半は諸収入で、3億750万円と全体の59.3%を占めており、その主なものは生活保護費返還金である。

また、市税が、1億9,498万円と全体の37.6%を占めており、その主なものは、市民税が1億6,067万円、固定資産税が2,122万円であり、両税で市税不納欠損額の93.3%を占めている。

市税の事由別の不納欠損額は、第12-2表のとおりである。このうち、滞納処分執行停止後3年経過によるものは1億1,745万円（構成比率60.2%）で、前年度に比較し8.9%減少したほか、時効の成立によるものは5,603万円（構成比率28.7%）で、前年度に比較し8.5%減少している。また、担税力の喪失により即時消滅としたものは2,150万円（構成比率11.0%）で、前年度に比較し25.8%減少している。

第12-1表 不納欠損額

（単位 千円）

区 分	不 納 欠 損 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
市 税	194,988	219,150	398,975	37.6	34.0	58.7	△ 11.0	△ 45.1	△ 4.3
市 民 税	160,675	179,775	312,457	31.0	27.9	46.0	△ 10.6	△ 42.5	△ 5.2
固 定 資 産 税	21,226	27,695	63,176	4.1	4.3	9.3	△ 23.4	△ 56.2	△ 1.7
そ の 他 の 市 税	13,086	11,679	23,342	2.5	1.8	3.4	12.0	△ 50.0	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	10,709	8,761	10,102	2.1	1.4	1.5	22.2	△ 13.3	△ 26.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,175	6,927	5,033	1.0	1.1	0.7	△ 25.3	37.6	△ 52.1
財 産 収 入	0	0	7	—	—	0.0	—	—	△ 93.9
諸 収 入	307,501	409,360	265,532	59.3	63.5	39.1	△ 24.9	54.2	△ 19.5
合 計	518,374	644,200	679,651	100.0	100.0	100.0	△ 19.5	△ 5.2	△ 11.8

（資料 99ページ参照）

第12-2表 事由別不納欠損額（市税）

（単位 千円）

区 分	不 納 欠 損 額			増減率	構成比率	
	3年度	2年度	増 減		3年度	2年度
執行停止後3年経過	117,455	128,935	△ 11,480	△ 8.9	60.2	58.8
消 滅 時 効	56,031	61,249	△ 5,217	△ 8.5	28.7	27.9
納税義務の即時消滅	21,500	28,965	△ 7,464	△ 25.8	11.0	13.2
合 計	194,988	219,150	△ 24,162	△ 11.0	100.0	100.0

エ 収入未済額

収入未済額は 98 億 2,646 万円で、前年度に比較し 23 億 9,482 万円・19.6%減少している。

これは、前年度に比較し、市税において 23 億 9,419 万円・42.5%減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、第 13-1 表のとおりであり、諸収入が 62 億 336 万円（構成比率 63.1%）、市税が 32 億 3,672 万円（同 32.9%）とその大半を占めている。

収入未済を生じた主な科目は、次ページ第 13-2 表のとおりであり、個人市民税 21 億 2,096 万円、固定資産税 6 億 1,521 万円のほか、保健福祉費雑入 57 億 4,533 万円であり、この主なものは生活保護費返還金である。

また、次ページ第 3 図で収入未済額が生じた主な科目について年度別推移を表しており、保健福祉費雑入の収入未済額が年々増加の傾向を示している。一方、市税の収入未済額は、前年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度に伴う増加を除き、年々減少している。

第13-1表 収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度
				%	%	%	%	%	%
市 税	3,236,721	5,630,917	3,255,734	32.9	46.1	33.0	△ 42.5	73.0	△ 8.2
分担金及び負担金	207,195	217,244	258,787	2.1	1.8	2.6	△ 4.6	△ 16.1	△ 8.2
使用料及び手数料	168,451	165,773	184,525	1.7	1.4	1.9	1.6	△ 10.2	4.3
財 産 収 入	10,724	9,499	9,080	0.1	0.1	0.1	12.9	4.6	1.9
諸 収 入	6,203,367	6,197,846	6,159,389	63.1	50.7	62.4	0.1	0.6	4.8
合 計	9,826,460	12,221,282	9,867,518	100.0	100.0	100.0	△ 19.6	23.9	△ 0.2

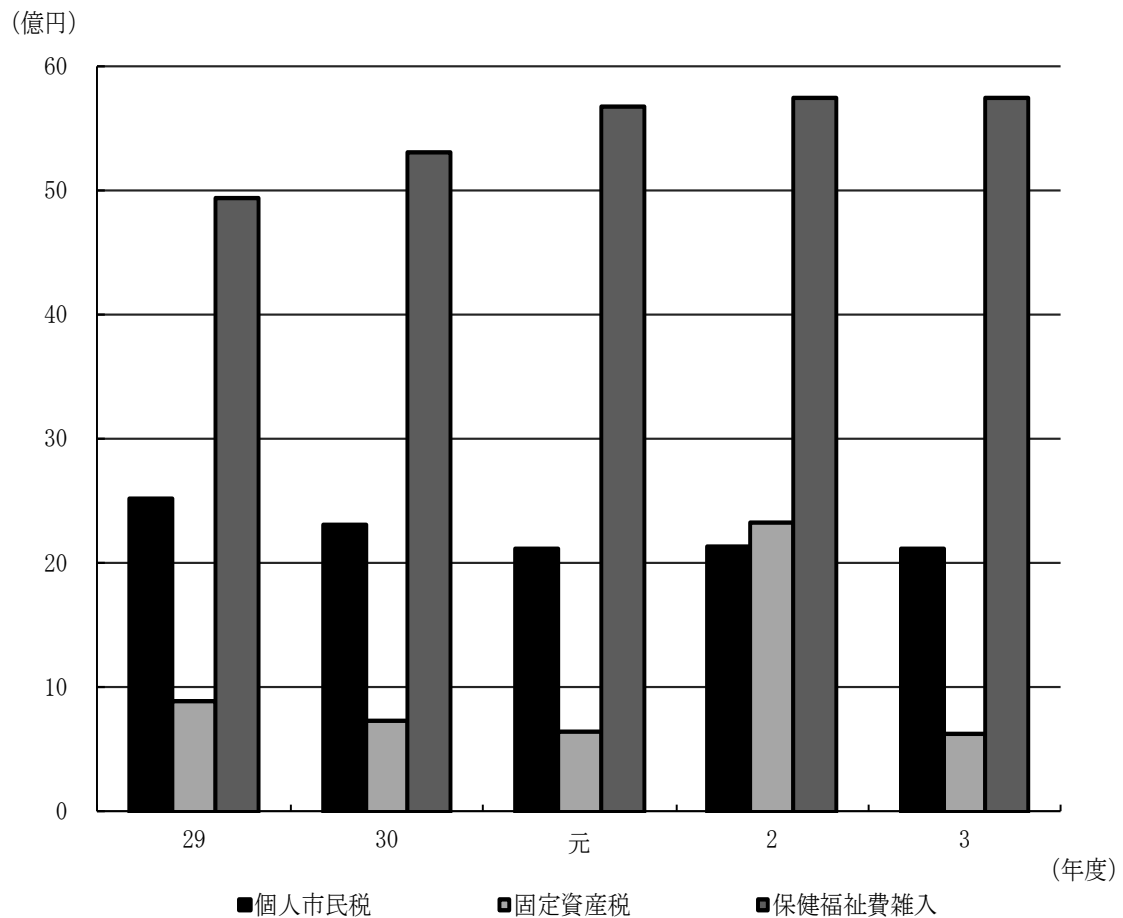
(資料 99ページ参照)

第13-2表 収入未済額を生じた主な科目

(単位 千円)

科 目		収 入 未 済 額		主 な も の
		3 年 度	2 年 度	
市 税	個 人 市 民 税	2,120,966	2,133,455	
	固 定 資 産 税	615,210	2,329,478	
	法 人 市 民 税	239,650	418,589	
	都 市 計 画 税	141,101	490,212	
	事 業 所 税	61,320	194,254	
分担金及び負担金	保 健 福 祉 費 負 担 金	207,195	217,244	私立保育所保育料
使用料及び手数料	土 木 費 使 用 料	122,670	119,491	市営住宅使用料
諸 収 入	保 健 福 祉 費 雑 入	5,745,330	5,743,316	生活保護費返還金
	総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	278,925	317,214	アイヌ住宅建築費貸付金
	延 滞 金	18,266	14,115	保育料等分延滞金

第3図 収入未済額の年度別推移（主な科目）



オ 収入状況

科目別の収入済額は、第14表のとおりである。

収入済額を科目別に前年度と比較すると、増となった主なものは、地方交付税（増加額249億1,810万円）、分担金及び負担金（同153億8,777万円）、繰入金（同64億9,446万円）、市債（同48億1,500万円）であり、減となった主なものは、国庫支出金（減少額573億1,523万円）、市税（同8億4,142万円）、使用料及び手数料（同5億9,727万円）である。

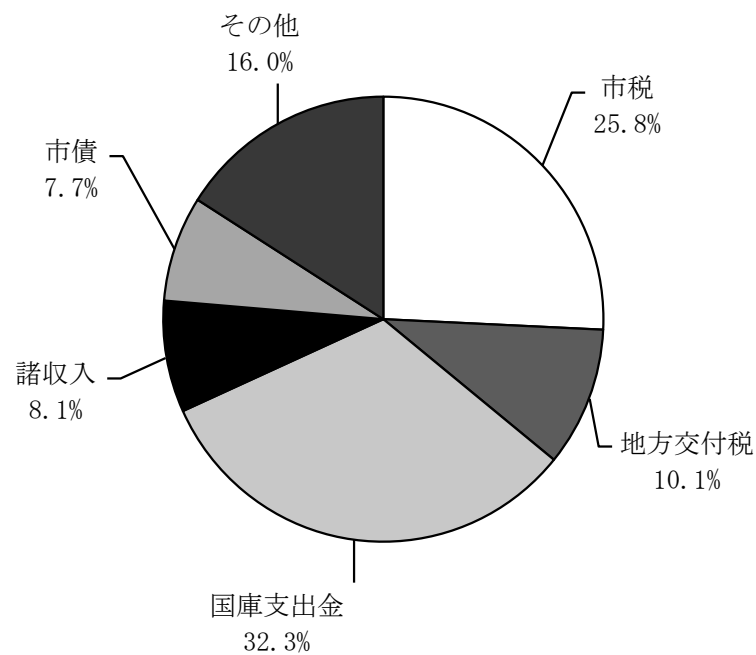
第14表 科目別収入済額

（単位 千円）

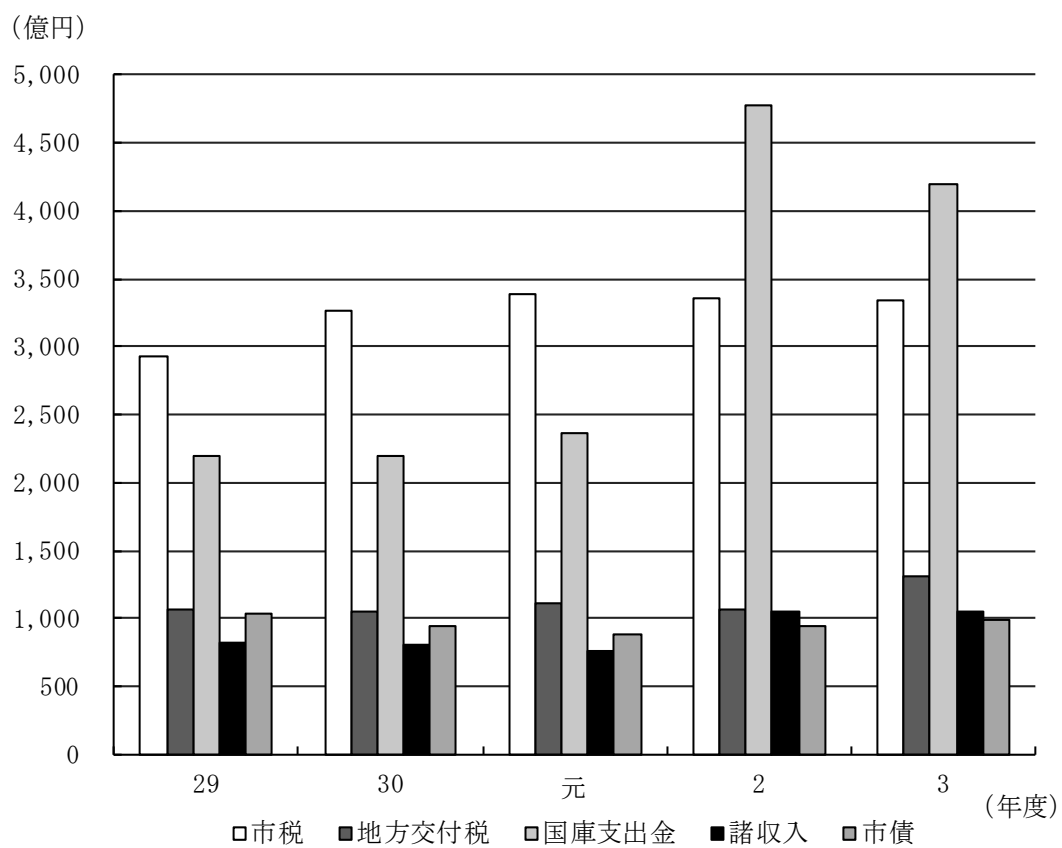
区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
		%		%		%
市 税	334,595,894	25.8	335,437,317	26.0	△ 841,422	△ 0.3
地 方 譲 与 税	5,463,147	0.4	5,364,835	0.4	98,312	1.8
利 子 割 交 付 金	161,174	0.0	222,205	0.0	△ 61,031	△ 27.5
配 当 割 交 付 金	821,798	0.1	536,805	0.0	284,993	53.1
株式等譲渡所得割交付金	999,198	0.1	652,592	0.1	346,606	53.1
分離課税所得割交付金	357,548	0.0	330,064	0.0	27,484	8.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4,716,562	0.4	2,872,479	0.2	1,844,083	64.2
地 方 消 費 税 交 付 金	49,942,134	3.8	45,617,267	3.5	4,324,867	9.5
ゴルフ場利用税交付金	94,870	0.0	77,711	0.0	17,158	22.1
軽油引取税交付金	7,427,199	0.6	7,252,818	0.6	174,380	2.4
自動車税環境性能割交付金	400,507	0.0	399,479	0.0	1,028	0.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,699	0.0	54,083	0.0	△ 1,384	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金	6,502,368	0.5	2,202,997	0.2	4,299,371	195.2
地 方 交 付 税	131,607,393	10.1	106,689,293	8.3	24,918,100	23.4
交通安全対策特別交付金	671,504	0.1	682,827	0.1	△ 11,323	△ 1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	17,409,411	1.3	2,021,641	0.2	15,387,770	761.2
使 用 料 及 び 手 数 料	21,816,408	1.7	22,413,684	1.7	△ 597,276	△ 2.7
国 庫 支 出 金	420,179,052	32.3	477,494,285	37.0	△ 57,315,232	△ 12.0
道 支 出 金	63,518,299	4.9	61,158,056	4.7	2,360,242	3.9
財 産 収 入	7,099,043	0.5	6,959,299	0.5	139,744	2.0
寄 附 金	1,429,705	0.1	1,163,197	0.1	266,507	22.9
繰 入 金	9,121,116	0.7	2,626,656	0.2	6,494,460	247.3
繰 越 金	9,667,702	0.7	7,037,977	0.5	2,629,724	37.4
諸 収 入	105,346,964	8.1	105,212,335	8.2	134,629	0.1
市 債	99,774,000	7.7	94,959,000	7.4	4,815,000	5.1
合 計	1,299,175,703	100.0	1,289,438,908	100.0	9,736,794	0.8

（資料 102・103ページ参照）

第4図 科目別収入済額の構成比率



第5図 科目別収入済額の年度別推移



科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

市税

収入済額は、3,345 億 9,589 万円（執行率 100.8%・収入率 99.0%）で、前年度に比較し 8 億 4,142 万円・0.3%減少している。

税目別の収入状況は、次ページ第 15 表のとおりである。

増となった主なものはたばこ税及び軽自動車税である。

たばこ税は、税率引上げと消費本数の増加等により、11 億 937 万円・7.9%増加している。

また、軽自動車税は、四輪自家用乗用車のうち、税率の高い新税率の課税台数が前年度を上回ったこと等により、1 億 149 万円・4.1%増加している。

一方、減となったものは、法人市民税、個人市民税及び固定資産税である。

市民税のうち法人市民税は、法人税割の税率引下げ等に伴い、11 億 4,299 万円・4.3%減少している。

市民税のうち個人市民税は、総所得分及び譲渡所得分の一人当たり所得割額が前年度を下回ったこと等により、8 億 5,040 万円・0.6%減少している。

また、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に係る減額措置等により、2 億 1,908 万円・0.2%減少している。

市税の収入率（99.0%）は、新型コロナウイルス感染症に伴う 1 年間の徴収猶予の特例制度により、前年度に収入未済額が増加したところであるが、その多くが納付されたことにより、当年度は前年度に比較し 0.7 ポイント上昇している。

収入率の内訳をみると、現年課税分は 99.6%（前年度 98.8%）、滞納繰越分は 64.5%（同 41.2%）で、前年度に比較し現年課税分は 0.8 ポイント上昇（前年度は 0.7 ポイント低下）、滞納繰越分で 23.3 ポイント上昇（前年度は 0.3 ポイント上昇）している。

なお、市税収入済額の 42.4%を占めている個人市民税の収入率については、平成 23 年度から上昇が続いていたが、当年度は 98.4%で、前年度と同率である。

（注）「市税」には、市民の方や事務所などを有する法人等に納めてもらう市民税（個人・法人）をはじめとして、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがある。

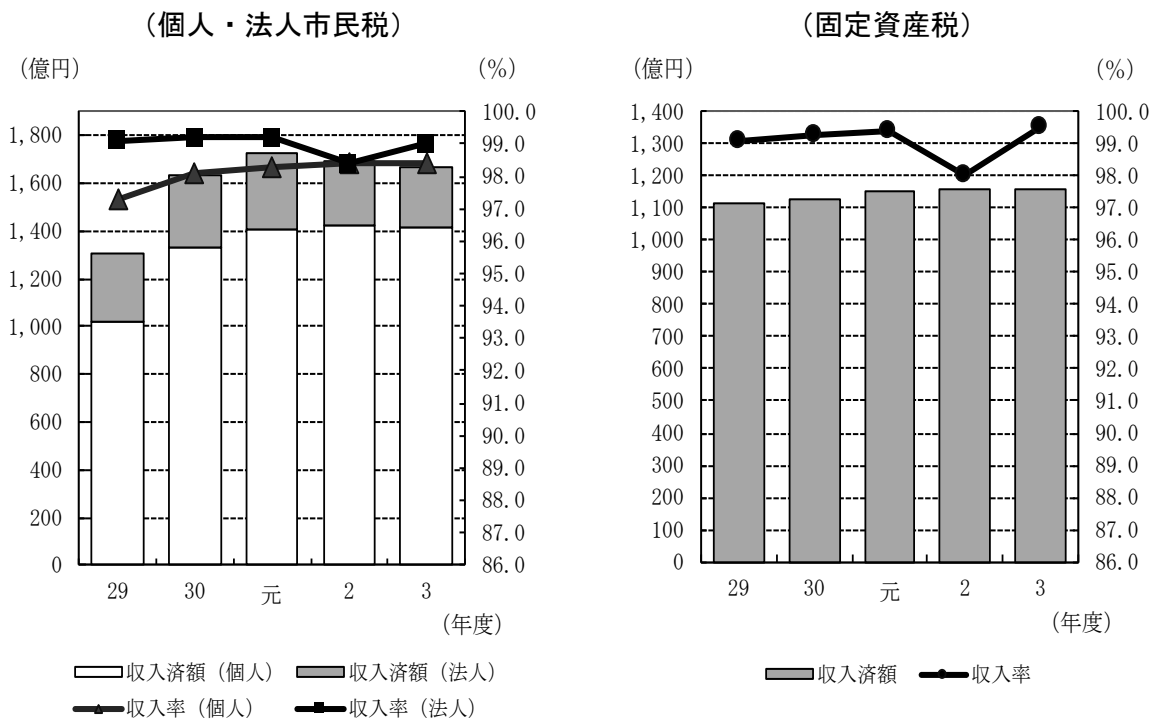
第15表 科目別収入済額及び構成比率・執行率・収入率

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (増減率%)	構 成 比 率 (%)	執 行 率 (%)	収 入 率 (%)
市 民 税	3 年 度	165,126,000	169,487,998	166,985,986	49.9	101.1	98.5
	2 年 度	168,192,000	171,678,388	168,979,384	50.4	100.5	98.4
	増 減	△ 3,066,000	△ 2,190,390	△ 1,993,397 (△ 1.2)	<u>△ 0.5</u>	<u>0.6</u>	<u>0.1</u>
個 人	3 年 度	141,343,000	144,035,914	141,793,271	42.4	100.3	98.4
	2 年 度	142,864,000	144,906,386	142,643,678	42.5	99.8	98.4
	増 減	△ 1,521,000	△ 870,471	△ 850,406 (△ 0.6)	<u>△ 0.1</u>	<u>0.5</u>	<u>0.0</u>
法 人	3 年 度	23,783,000	25,452,083	25,192,714	7.5	105.9	99.0
	2 年 度	25,328,000	26,772,001	26,335,705	7.9	104.0	98.4
	増 減	△ 1,545,000	△ 1,319,918	△ 1,142,991 (△ 4.3)	<u>△ 0.4</u>	<u>1.9</u>	<u>0.6</u>
固 定 資 産 税	3 年 度	115,642,000	116,599,346	115,970,052	34.7	100.3	99.5
	2 年 度	116,005,000	118,535,295	116,189,139	34.6	100.2	98.0
	増 減	△ 363,000	△ 1,935,948	△ 219,086 (△ 0.2)	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>	<u>1.5</u>
軽 自 動 車 税	3 年 度	2,556,000	2,655,997	2,605,557	0.8	101.9	98.1
	2 年 度	2,388,000	2,554,390	2,504,059	0.7	104.9	98.0
	増 減	168,000	101,606	101,497 (4.1)	<u>0.1</u>	<u>△ 3.0</u>	<u>0.1</u>
た ば こ 税	3 年 度	14,754,000	15,077,913	15,077,879	4.5	102.2	100.0
	2 年 度	13,723,000	13,968,484	13,968,503	4.2	101.8	100.0
	増 減	1,031,000	1,109,428	1,109,375 (7.9)	<u>0.3</u>	<u>0.4</u>	<u>0.0</u>
入 湯 税	3 年 度	195,000	208,139	194,319	0.1	99.7	93.4
	2 年 度	375,000	184,965	165,863	0.0	44.2	89.7
	増 減	△ 180,000	23,174	28,455 (17.2)	<u>0.1</u>	<u>55.5</u>	<u>3.7</u>
事 業 所 税	3 年 度	8,786,000	8,905,503	8,842,936	2.6	100.6	99.3
	2 年 度	8,802,000	8,945,991	8,751,685	2.6	99.4	97.8
	増 減	△ 16,000	△ 40,487	91,250 (1.0)	<u>0.0</u>	<u>1.2</u>	<u>1.5</u>
都 市 計 画 税	3 年 度	24,941,000	25,063,465	24,919,163	7.4	99.9	99.4
	2 年 度	24,847,000	25,372,571	24,878,680	7.4	100.1	98.1
	増 減	94,000	△ 309,105	40,482 (0.2)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>1.3</u>
合 計	3 年 度	332,000,000	337,998,363	334,595,894	100.0	100.8	99.0
	2 年 度	334,332,000	341,240,087	335,437,317	100.0	100.3	98.3
	増 減	△ 2,332,000	△ 3,241,723	△ 841,422 (△ 0.3)	<u>0.0</u>	<u>0.5</u>	<u>0.7</u>
うち現年課税分	3 年 度	329,200,000	332,425,666	331,002,546	98.9	100.5	99.6
	2 年 度	333,132,000	338,018,422	334,109,381	99.6	100.3	98.8
	増 減	△ 3,932,000	△ 5,592,755	△ 3,106,834 (△ 0.9)	<u>△ 0.7</u>	<u>0.2</u>	<u>0.8</u>
うち滞納繰越分	3 年 度	2,800,000	5,572,697	3,593,348	1.1	128.3	64.5
	2 年 度	1,200,000	3,221,665	1,327,935	0.4	110.7	41.2
	増 減	1,600,000	2,351,032	2,265,412 (170.6)	<u>0.7</u>	<u>17.6</u>	<u>23.3</u>

※構成比率・執行率・収入率の下線部は、当年度と前年度の各比率の増減をポイントで表したものである。

第6図 収入済額・収入率の年度別推移



地方譲与税

収入済額は、54億6,314万円(執行率100.2%・収入率100.0%)で、前年度に比較し9,831万円・1.8%増加している。

主な内訳は、自動車重量譲与税32億1,843万円(前年度比3,853万円・1.2%増)、地方揮発油譲与税19億8,781万円(前年度比5,905万円・3.1%増)、石油ガス譲与税5,514万円(前年度比153万円・2.7%減)、森林環境譲与税2億48万円(前年度比114万円・0.6%増)である。

(注)「地方譲与税」とは、国税として徴収したものを、国が一定の譲与基準に基づいて、地方公共団体に譲与するもので、市では自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税がある。

利子割交付金

収入済額は、1億6,117万円(執行率82.2%・収入率100.0%)で、前年度に比較し6,103万円・27.5%減少している。

(注)「利子割交付金」とは、金融機関等からの利子を受ける際に課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

配当割交付金

収入済額は、8億2,179万円（執行率138.1％・収入率100.0％）で、前年度に比較し2億8,499万円・53.1％増加している。

（注）「配当割交付金」とは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、9億9,919万円（執行率157.1％・収入率100.0％）で、前年度に比較し3億4,660万円・53.1％増加している。

（注）「株式等譲渡所得割交付金」とは、株式などの譲渡による所得について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

分離課税所得割交付金

収入済額は、3億5,754万円（執行率83.2％・収入率100.0％）で、前年度に比較し2,748万円・8.3％増加している。

（注）「分離課税所得割交付金」とは、県費負担教職員に係る給与負担等の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2％相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの

法人事業税交付金

収入済額は、47億1,656万円（執行率108.3％・収入率100.0％）で、前年度に比較し18億4,408万円・64.2％増加している。

（注）「法人事業税交付金」とは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するもの

地方消費税交付金

収入済額は、499億4,213万円（執行率103.1％・収入率100.0％）で、前年度に比較し43億2,486万円・9.5％増加している。

（注）「地方消費税交付金」とは、地方消費税の一部を財源として、道が国勢調査による各市町村の人口及び事業所統計による各市町村の従業者数に基づいて按分して交付するもの

ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、9,487 万円（執行率 106.6%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 1,715 万円・22.1%増加している。

（注）「ゴルフ場利用税交付金」とは、道に納められたゴルフ場利用税の一部を、ゴルフ場所在の市に対して交付するもの

軽油引取税交付金

収入済額は、74 億 2,719 万円（執行率 99.8%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 1 億 7,438 万円・2.4%増加している。

（注）「軽油引取税交付金」とは、道に納められた軽油引取税の一部を財源として、一般国道及び道道の面積に基づいて按分し、指定都市に対して交付するもの

自動車税環境性能割交付金

収入済額は、4 億 50 万円（執行率 107.4%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 102 万円・0.3%増加している。

（注）「自動車税環境性能割交付金」とは、自動車税環境性能割の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの

国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、5,269 万円（執行率 97.6%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 138 万円・2.6%減少している。

（注）「国有提供施設等所在市町村助成交付金」とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、国が所有するアメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付するもの

地方特例交付金

収入済額は、65 億 236 万円（執行率 166.4%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 42 億 9,937 万円・195.2%増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、42 億 5,330 万円によるものである。

（注）「地方特例交付金」とは、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもので、令和 3 年度は、個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金がある。

地方交付税

収入済額は、1,316億739万円（執行率101.8％・収入率100.0％）で、前年度に比較し249億1,810万円・23.4％増加している。

内訳は、普通交付税が1,266億5,693万円（前年度比230億7,193万円・22.3％増）で、特別交付税が49億5,045万円（前年度比18億4,616万円・59.5％増）となっている。

地方交付税が増加した主な理由は、普通交付税の再算定に伴う追加交付等によるものである。

なお、地方交付税の推移は、第16表のとおりである。

また、臨時財政対策債を加えた推移は次ページ第7図のとおりである。

（注）1 「地方交付税」は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために一定の基準により交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類がある。普通交付税は、各地方公共団体の標準的な水準の財政需要（基準財政需要額）から、各地方公共団体の標準的な税収入の一定割合（基準財政収入額）を差し引いた額が交付される。

また、特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。

2 「臨時財政対策債」とは、本来、地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金は後年度の地方交付税において100％措置される。

第16表 地方交付税の推移

（単位 千円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	対前年度増減率		
				3 年 度	2 年 度	元 年 度
				%	%	%
基 準 財 政 需 要 額	420,622,981	406,619,985	396,528,684	3.4	2.5	2.8
基 準 財 政 収 入 額	293,966,046	302,827,250	288,401,791	△ 2.9	5.0	0.9
交 付 基 準 額	126,656,935	103,792,735	108,126,893	22.0	△ 4.0	8.0
普 通 交 付 税 交 付 額	126,656,935	103,584,999	107,777,667	22.3	△ 3.9	7.6
特 別 交 付 税 交 付 額	4,950,458	3,104,294	3,091,282	59.5	0.4	△ 31.0
合 計	131,607,393	106,689,293	110,868,949	23.4	△ 3.8	6.0

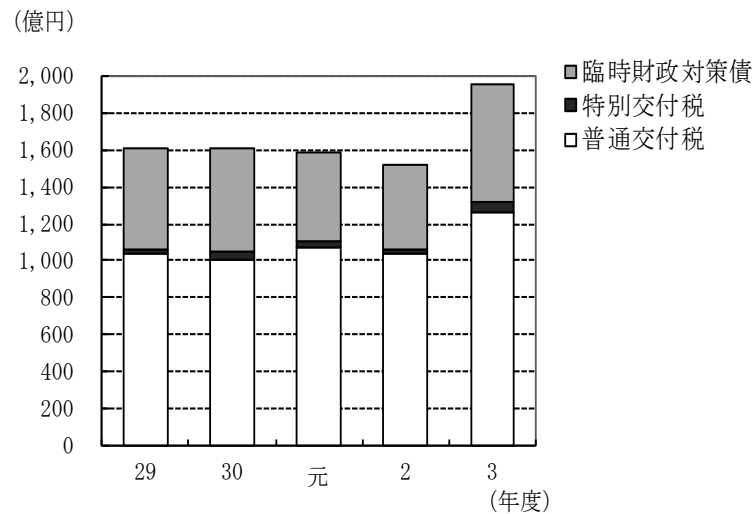
（注）交付基準額とは、普通交付税の交付の基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額に相当する額であるが、調整率の適用がある場合には、減額された額が普通交付税交付額となる。

（参考）臨時財政対策債の発行状況の推移

（単位 千円）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	対前年度増減率		
				3 年 度	2 年 度	元 年 度
				%	%	%
臨 時 財 政 対 策 債	63,821,000	45,514,000	47,329,000	40.2	△ 3.8	△ 15.4

第7図 地方交付税交付額等の年度別推移
(普通・特別交付税、臨時財政対策債)



交通安全対策特別交付金

収入済額は、6億7,150万円（執行率109.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1,132万円・1.7%減少している。

（注）「交通安全対策特別交付金」とは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する費用に充てるために、国が一定基準により市に交付するもの。

分担金及び負担金

収入済額は、174億941万円（執行率62.1%・収入率98.8%）で、前年度に比較し153億8,777万円・761.2%増加している。

増となった主なものは、経済費負担金(増加額154億8,283万円。協力支援金負担金)である。

（注）「分担金及び負担金」とは、市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として納めてもらうもので、保育所の保育料などが該当する。

使用料及び手数料

収入済額は、218億1,640万円（執行率94.3%・収入率99.2%）で、前年度に比較し5億9,727万円・2.7%減少している。

減となった主なものは、保健福祉費手数料（減少額2億6,645万円。主に衛生研究所手数料）及び土木費使用料（減少額1億5,981万円。主に市営住宅使用料）である。

(注) 「使用料及び手数料」とは、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方に、サービスの提供にかかる経費の全部または一部を負担してもらうもので、市営住宅使用料、住民票の写しの交付手数料等が該当する。

国庫支出金

収入済額は、4,201 億 7,905 万円（執行率 84.7%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 573 億 1,523 万円・12.0%減少している。

減となった主なものは、保健福祉費補助金（減少額 1,253 億 6,140 万円。主に特別定額給付金事業費）、増となった主なものは、経済費交付金（増加額 497 億 7,311 万円。主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）である。

(注) 「国庫支出金」とは、国が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として国から受け入れるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがある。

なお、主な増減内訳は、第 17 表のとおりである。

第17表 国庫支出金の主な増減内訳

(単位 千円)					
主 科 目			収入済額		比較増減額
項	目	節	3 年度	2 年度	
国庫支出金（合計）			420,179,052	477,494,285	△ 57,315,232
増 減 内 訳					
国庫負担金	保健福祉費負担金		210,176,991	194,201,602	15,975,388
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	9,257,436	0	9,257,436
		感染症予防費	7,243,696	2,240,616	5,003,080
		障害児通所給付費	8,939,705	8,033,700	906,005
		訓練等給付費	12,113,372	11,245,906	867,466
国庫補助金	保健福祉費補助金		82,987,861	208,349,269	△ 125,361,408
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	27,662,223	0	27,662,223
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	25,472,840	2,111,180	23,361,660
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	25,300,000	2,027,460	23,272,540
		特別定額給付金事業費	0	195,680,000	△ 195,680,000
	教育費補助金		694,991	5,951,530	△ 5,256,538
国庫交付金		教育の情報化推進費	65,854	5,045,681	△ 4,979,827
	経済費交付金		67,474,038	17,700,920	49,773,118
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	67,444,231	17,308,212	50,136,018
	土木費交付金		16,151,290	13,100,863	3,050,426
		防災・安全事業費	7,846,946	4,054,517	3,792,429

(注) 項・目・節については、主なものを掲載しており、目の合計と掲載している節の合計値が一致しない場合がある。

道支出金

収入済額は、635 億 1,829 万円（執行率 90.8%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 23 億 6,024 万円・3.9%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費負担金（増加額 19 億 5,537 万円。主に障害児通所給付費）であり、減となった主なものは、経済費補助金（減少額 9 億 3,753 万円。主にプレミアム付商品券発行支援事業費）である。

（注）「道支出金」とは、道が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として道から受け入れるもので、道自らの施策として単独で交付するものと、道が受け入れた国庫支出金を財源として交付するもの（間接補助金）がある。

財産収入

収入済額は、70 億 9,904 万円（執行率 93.6%・収入率 99.9%）で、前年度に比較し 1 億 3,974 万円・2.0%増加している。

増となった主なものは、不動産売払収入（増加額 3 億 8,003 万円。主に土地）であり、減となった主なものは、物品売払収入（減少額 1 億 7,124 万円。主に不用品売払）である。

（注）「財産収入」とは、市が所有する財産の貸付け、売払い等により得た収入で、市有地の売払収入等が該当する。

寄附金

収入済額は、14 億 2,970 万円（執行率 94.1%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 2 億 6,650 万円・22.9%増加している。

増となった主なものは、総務費寄附金（増加額 2 億 4,971 万円。主にふるさと納税寄附金）である。

（注）「寄附金」とは、市が市以外の方から無償で受ける金銭である。

繰入金

収入済額は、91 億 2,111 万円（執行率 57.8%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 64 億 9,446 万円・247.3%増加している。

増となった主なものは、財政調整基金（増加額 57 億円）である。

（注）「繰入金」とは、特別会計、企業会計及び基金から受け入れる資金のことで、財政調整基金の取崩しによる繰入金などが該当する。

繰越金

収入済額は、96 億 6,770 万円（執行率 100.0%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 26 億 2,972 万円・37.4%増加している。

（注）「繰越金」とは、前年度の決算における剰余金及び前年度からの繰越事業に係る繰越財源をあわせたものである。

諸収入

収入済額は、1,053 億 4,696 万円（執行率 65.7%・収入率 94.2%）で、前年度に比較し 1 億 3,462 万円・0.1%増加している。

増となった主なものは、総務費雑入（増加額 9 億 3,454 万円。主に計算業務経費他会計納入金）である。

（注）「諸収入」とは、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがある。

市債

収入済額は、997 億 7,400 万円（執行率 73.5%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 48 億 1,500 万円・5.1%増加している。

増となった主なものは、臨時財政対策債（増加額 183 億 700 万円）、環境債（増加額 6 億 1,800 万円。主に清掃工場等整備費）であり、減となった主なものは、土木債（減少額 77 億 7,000 万円。主に道路整備費）、減収補填債（減少額 37 億 8,200 万円）である。

（注）「市債」とは、道路、公園などの公共施設の建設や例外的に地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で認められる長期借入金である。

当年度の市債発行額を前年度と比較すると、次ページ第 18 表のとおりである。

第18表 市債の内訳

(単位 百万円)

区分	3年度	2年度	区 分	3年度	2年度
総 務 債	422	1,030	札幌ドーム保全費	242	0
			区役所等施設整備費	69	1
			市民交流広場整備費	58	2
			中央区複合庁舎整備費	33	—
			危機管理整備費	13	329
			札幌ドーム活用促進費	7	0
			高速電車事業会計補助金	0	305
			札幌市立大学施設整備費補助金	0	0
			情報化推進費	0	0
			文化芸術施設整備費	0	0
			硬式野球場整備費	0	—
			体育施設整備費	0	178
			高速電車事業会計出資金	—	215
保 健 福 祉 債	1,467	1,283	水道事業会計出資金	500	302
			老人福祉施設整備費	448	325
			保育所等整備費	299	221
			障がい福祉施設整備費	143	26
			児童会館整備費	77	0
			社会的養護体制整備費	0	0
			火葬場整備費	0	0
			動物管理センター整備費	0	—
			保健所等整備費	—	409
環 境 債	2,300	1,682	清掃工場等整備費	2,219	1,626
			ごみ埋立地造成整備費	81	46
			環境保全対策費	—	10
経 済 債	0	0	地域総合整備資金貸付金	0	0
			サッポロさとらんど整備費	0	—
土 木 債	24,206	31,976	道路整備費	7,916	14,917
			街路事業費	4,365	6,416
			市営住宅建設整備費	3,126	1,218
			北海道新幹線建設負担金	2,099	1,110
			公園造成整備費	2,094	2,590
			都市再開発事業費	1,872	1,473
			保全推進費	981	2,604
			河川整備費	683	654
			路面電車活用推進費	546	446
			市有建築物特定天井対策事業費	258	241
			空港整備負担金	151	217
			緑地等整備費	58	65
			交通施設バリアフリー化等推進費	57	25
			都市開発推進費	0	0
			動物園整備費	0	0
			創成川通直轄事業負担金	0	—
消 防 債	583	278	消防施設等整備費	583	278
教 育 債	6,975	9,414	学校整備費	6,975	9,414
			生涯学習施設整備費	0	—
臨時財政対策債	63,821	45,514	臨時財政対策債	63,821	45,514
減 収 補 填 債	—	3,782	減収補填債	—	3,782
合 計	99,774	94,959	(注) 本表中「0」とあるのは、予算計上はあったが執行額がなかったものであり、「—」とあるのは、予算計上がなかったものである。		

(3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 4,818 億 9,135 万円（当初予算額 1 兆 1,140 億円、補正予算額 3,218 億 4,060 万円、前年度繰越額 460 億 5,075 万円）に対し、支出済額は 1 兆 2,849 億 4,442 万円（前年度比 111 億 7,321 万円・0.9%の増）で、翌年度繰越額は 717 億 6,223 万円（前年度比 257 億 1,147 万円・55.8%の増）である。

また、不用額は 1,251 億 8,470 万円（前年度比 100 億 2,790 万円・8.7%の増）となり、予算の執行率は 86.7%で、前年度に比較し 2.1ポイント低下した。

決算状況の前年度との比較は、第 19 表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,481,891,359	1,434,978,763	46,912,596	3.3 %
支 出 済 額 B	1,284,944,420	1,273,771,206	11,173,213	0.9 %
執 行 率 B/A	86.7 %	88.8 %	—	△ 2.1 ポイント
翌 年 度 繰 越 額 C	71,762,232	46,050,759	25,711,473	55.8 %
(予算現額に対する割合) C/A	(4.8 %)	(3.2 %)	(—)	(1.6 ポイント)
不 用 額 D	125,184,706	115,156,797	10,027,909	8.7 %
(予算現額に対する割合) D/A	(8.4 %)	(8.0 %)	(—)	(0.4 ポイント)

(資料 100・101ページ参照)

ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は8,511億5,450万円で前年度比301億6,590万円・3.4%の減、投資的経費の支出済額は1,074億2,710万円で前年度比35億2,608万円・3.4%の増、その他の経費の支出済額は3,263億6,281万円で前年度比378億1,303万円・13.1%の増である。

主な内訳は、消費的経費で、物件費が413億7,724万円・39.2%、扶助費が647億9,682万円・19.7%増加したが、その他（補助費等）が1,347億3,359万円・48.1%減少したこと、投資的経費で災害復旧費が16億9,464万円・41.2%減少したが、補助事業費が51億2,089万円・12.9%増加したこと、また、その他の経費で公債費が166億8,114万円・18.6%増加したことなどである。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
消費的経費	851,154,506	881,320,409	637,581,460	66.2	69.2	64.3	△ 3.4	38.2	2.8
人件費	165,056,982	166,663,354	163,559,570	12.8	13.1	16.5	△ 1.0	1.9	0.0
物件費	146,800,170	105,422,926	91,405,349	11.4	8.3	9.2	39.2	15.3	1.7
扶助費	394,026,215	329,229,393	322,314,010	30.7	25.8	32.5	19.7	2.1	4.9
その他の (補助費等)	145,271,139	280,004,736	60,302,531	11.3	22.0	6.1	△ 48.1	364.3	1.3
投資的経費	107,427,101	103,901,018	100,407,208	8.4	8.2	10.1	3.4	3.5	△ 7.9
補助事業費	44,938,179	39,817,283	39,167,580	3.5	3.1	3.9	12.9	1.7	3.4
単独事業費	60,074,956	59,975,126	54,698,482	4.7	4.7	5.5	0.2	9.6	△ 21.7
災害復旧費	2,413,966	4,108,609	6,541,146	0.2	0.3	0.7	△ 41.2	△ 37.2	373.6
その他の経費	326,362,813	288,549,779	254,283,115	25.4	22.7	25.6	13.1	13.5	1.0
合 計	1,284,944,420	1,273,771,206	992,271,783	100.0	100.0	100.0	0.9	28.4	1.1

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は6,655億7,889万円で、前年度に比較し798億7,159万円・13.6%増加しており、構成比率でも51.8%で前年度に比較すると5.8ポイント上昇している。これは、前年度はその他の経費（補助費等）であった新型コロナウイルス感染症対応経費の一部が、当年度は扶助費となったため、構成比率が変わったものである。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,650億5,698万円で、前年度に比較し16億637万円・1.0%減少しているが、扶助費は3,940億2,621万円で、前年度に比較し647億9,682万円・19.7%増加し、公債費は1,064億9,569万円で、前年度に比較し166億8,114万円・18.6%増加している。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構成比率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
義 務 的 経 費	665,578,891	585,707,292	572,919,259	51.8	46.0	57.7	13.6	2.2	2.9
人 件 費	165,056,982	166,663,354	163,559,570	12.8	13.1	16.5	△ 1.0	1.9	0.0
扶 助 費	394,026,215	329,229,393	322,314,010	30.7	25.8	32.5	19.7	2.1	4.9
公 債 費	106,495,694	89,814,545	87,045,679	8.3	7.1	8.8	18.6	3.2	1.2
そ の 他 の 経 費	619,365,529	688,063,914	419,352,524	48.2	54.0	42.3	△ 10.0	64.1	△ 1.2
合 計	1,284,944,420	1,273,771,206	992,271,783	100.0	100.0	100.0	0.9	28.4	1.1

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

ウ 主な補正額

補正の主なものは、次ページ第22表のとおりである。

補正予算額は3,218億4,060万円(前年度比543億4,870万円・14.4%の減)で、当初予算額に対し28.9%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、新型コロナウイルス感染防止対策の飲食店等への協力支援金のための商工費1,272億6,600万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等のための予防衛生費519億2,000万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金のための社会福祉総務費441億9,900万円である。

また、減額補正となった主なものは、職員給与減額による職員費12億1,900万円である。

第22表 主な補正額

			(単位 千円)
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	財政管理費追加	14,098,000	
保 健 福 祉 費	予防衛生費追加	51,920,000	
	社会福祉総務費追加	44,199,000	
	児童福祉総務費追加	29,286,000	
	生活保護総務費追加	2,223,000	
	障害者自立支援費追加	1,846,000	
経 済 費	商工費追加	127,266,000	
	観光費追加	743,000	
土 木 費	除雪費追加	8,900,000	
	街路事業費追加	3,956,000	
	交通計画推進費追加	3,271,000	
	道路新設改良事業費追加	2,649,000	
	市営住宅管理費追加	1,274,000	
	道路維持費追加	1,030,000	
教 育 費	学校整備費追加	7,320,000	
公 債 費	元金追加	17,488,000	
職 員 費	職員給与減額	△ 1,219,000	

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費 717 億 5,189 万円、事故繰越し 1,033 万円で、予算現額に対する割合は4.8%である。前年度との比較でみると、257 億 1,147 万円・55.8%増加している。なお、継続費通次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の遅れにより、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、商工費の経済費で 296 億 404 万円、社会福祉総務費等の保健福祉費で 201 億 8,680 万円であり、事故繰越しは、予防衛生費の保健福祉費で 1,033 万円である。

<主な翌年度繰越>

＜主な翌年度繰越＞			(単位 千円)	
科 目		事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由
保 健 福 祉 費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	16,534,745	繰越明許
	児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金	1,855,062	繰越明許
	予防衛生費	予防衛生費	958,000	繰越明許
経 済 費	商工費	地域経済振興対策費	29,604,040	繰越明許
土 木 費	街路事業費	街路新設改良費	5,948,198	繰越明許
教 育 費	学校整備費	学校建設費	3,961,000	繰越明許

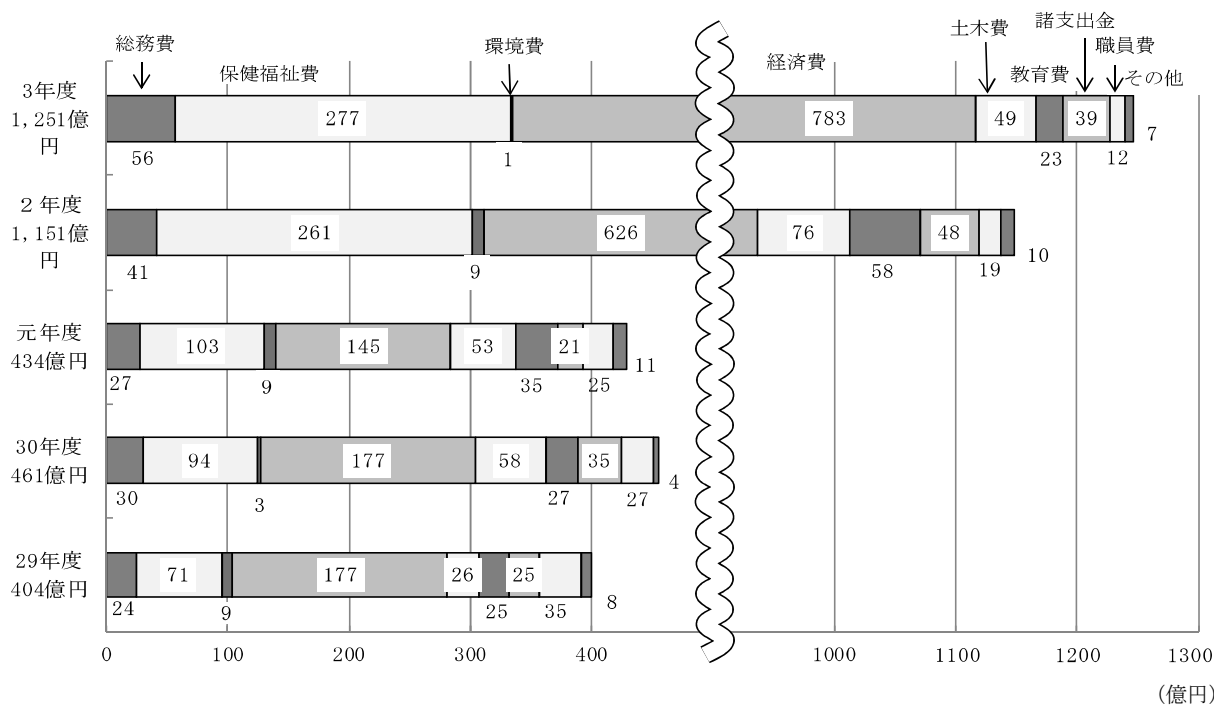
オ 不用額

不用額は1,251億8,470万円で、予算現額に対する割合は8.4%であり、前年度に比較し100億2,790万円・8.7%増加している。

前年度と比較すると、中小企業融資対策資金貸付金の見込み差等により、経済費の不用額が156億7,034万円増加したことや、新型コロナウイルス感染症対応経費の見込み差等により、保健福祉費の不用額が16億1,403万円増加したことなどである。

不用額の主なものは、経済費783億3,098万円、保健福祉費277億2,832万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、労働費、消防費、公債費、予備費

<主な不用額>

(単位 千円)

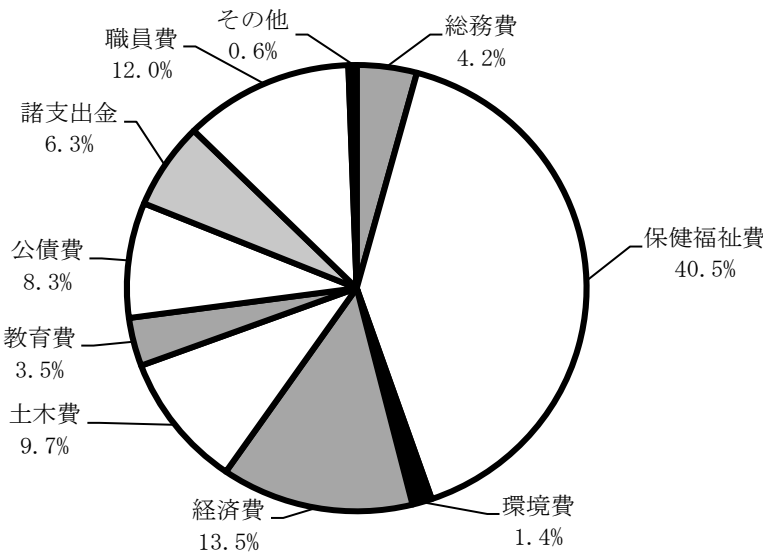
科 目		不 用 額	不用額が生じた主な理由等
保 健 福 祉 費	予防衛生費	11,863,923	新型コロナウイルス感染症対応経費の見込差による減
	子ども・子育て支援費	4,525,244	保育施設運営に係る給付費の見込差による減
	生活保護総務費	2,118,114	生活保護扶助費の見込差による減
	老人福祉総務費	2,066,032	敬老優待乗車証交付費の見込差による減
経 済 費	商工費	75,882,239	中小企業金融対策資金貸付金の見込差による減
	観光費	2,381,644	新型コロナウイルス感染症による事業の中止・縮減による減

カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

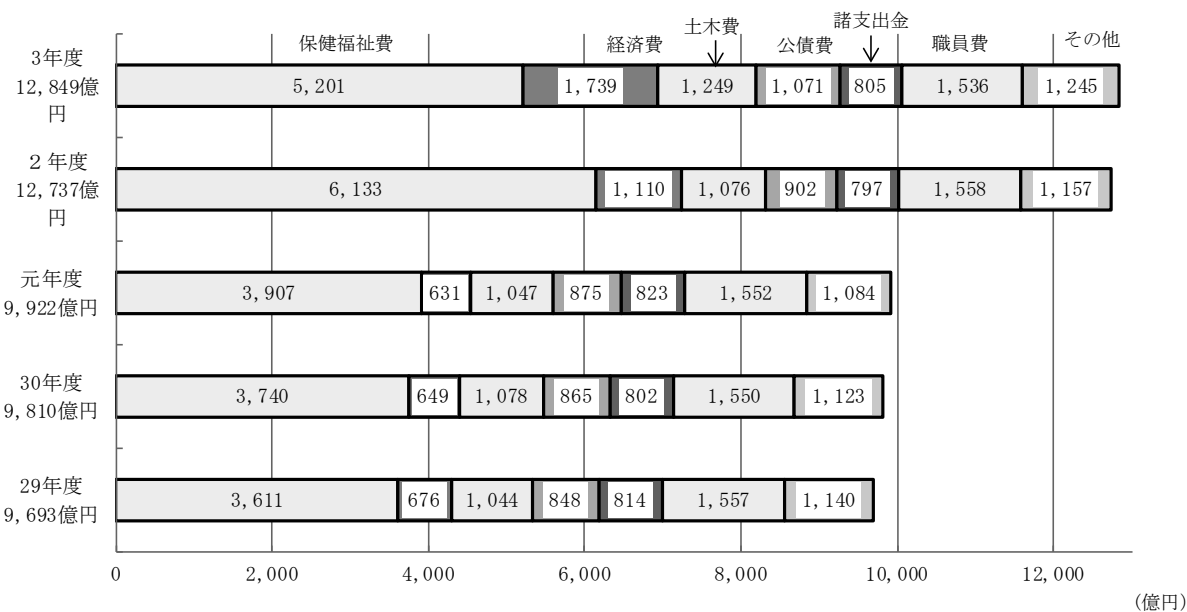
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは、経済費（増加額 629 億 1,219 万円）、総務費（同 183 億 3,052 万円）、土木費（同 172 億 9,068 万円）、公債費（同 168 億 2,379 万円）であり、減となったものは、保健福祉費（減少額 932 億 1,284 万円）、教育費（同 102 億 8,502 万円）、職員費（同 22 億 45 万円）である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、労働費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、総務費、環境費、労働費、消防費、教育費

第23表 予算執行状況

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 () は増減率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
議 会 費	3 年度	1,622,712	1,543,030	0.1	0	79,681	95.1
	2 年度	1,679,877	1,606,542	0.1	0	73,334	95.6
	増 減	△ 57,165	△ 63,512	(△ 4.0)	0	6,347	<u>△ 0.5</u>
総 務 費	3 年度	60,528,780	54,279,977	4.2	599,325	5,649,477	89.7
	2 年度	42,371,937	35,949,448	2.8	2,247,925	4,174,563	84.8
	増 減	18,156,843	18,330,528	(51.0)	△ 1,648,600	1,474,914	<u>4.9</u>
保健福祉費	3 年度	568,095,588	520,170,123	40.5	20,197,141	27,728,323	91.6
	2 年度	652,753,111	613,382,968	48.2	13,255,854	26,114,288	94.0
	増 減	△ 84,657,523	△ 93,212,844	(△ 15.2)	6,941,287	1,614,034	<u>△ 2.4</u>
環 境 費	3 年度	17,977,619	17,792,402	1.4	0	185,216	99.0
	2 年度	17,861,022	16,905,360	1.3	278	955,383	94.6
	増 減	116,597	887,041	(5.2)	△ 278	△ 770,166	<u>4.4</u>
労 働 費	3 年度	1,267,123	1,073,128	0.1	0	193,994	84.7
	2 年度	1,554,764	1,275,357	0.1	163,000	116,406	82.0
	増 減	△ 287,641	△ 202,228	(△ 15.9)	△ 163,000	77,587	<u>2.7</u>
経 済 費	3 年度	281,896,511	173,961,484	13.5	29,604,040	78,330,986	61.7
	2 年度	184,825,254	111,049,292	8.7	11,115,322	62,660,639	60.1
	増 減	97,071,257	62,912,192	(56.7)	18,488,718	15,670,346	<u>1.6</u>
土 木 費	3 年度	142,905,116	124,990,393	9.7	12,935,867	4,978,855	87.5
	2 年度	131,448,254	107,699,707	8.5	16,120,380	7,628,166	81.9
	増 減	11,456,862	17,290,686	(16.1)	△ 3,184,513	△ 2,649,311	<u>5.6</u>
消 防 費	3 年度	5,149,637	4,778,701	0.4	0	370,935	92.8
	2 年度	4,992,672	4,637,592	0.4	0	355,079	92.9
	増 減	156,965	141,109	(3.0)	0	15,855	<u>△ 0.1</u>
教 育 費	3 年度	55,738,701	45,043,138	3.5	8,343,000	2,352,562	80.8
	2 年度	64,288,176	55,328,158	4.3	3,148,000	5,812,017	86.1
	増 減	△ 8,549,475	△ 10,285,020	(△ 18.6)	5,195,000	△ 3,459,454	<u>△ 5.3</u>
公 債 費	3 年度	107,106,000	107,105,112	8.3	0	887	100.0
	2 年度	90,282,000	90,281,314	7.1	0	685	100.0
	増 減	16,824,000	16,823,798	(18.6)	0	201	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	3 年度	84,551,123	80,540,440	6.3	82,859	3,927,823	95.3
	2 年度	84,588,696	79,788,526	6.3	0	4,800,169	94.3
	増 減	△ 37,573	751,914	(0.9)	82,859	△ 872,346	<u>1.0</u>
職 員 費	3 年度	154,912,000	153,666,486	12.0	0	1,245,513	99.2
	2 年度	157,833,000	155,866,937	12.2	0	1,966,062	98.8
	増 減	△ 2,921,000	△ 2,200,451	(△ 1.4)	0	△ 720,548	<u>0.4</u>
予 備 費	3 年度	140,449	0	—	0	140,449	—
	2 年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	増 減	△ 359,551	0	(—)	0	△ 359,551	—
合 計	3 年度	1,481,891,359	1,284,944,420	100.0	71,762,232	125,184,706	86.7
	2 年度	1,434,978,763	1,273,771,206	100.0	46,050,759	115,156,797	88.8
	増 減	46,912,596	11,173,213	(0.9)	25,711,473	10,027,909	<u>△ 2.1</u>

※執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

議会費

決算額は、15 億 4,303 万円（執行率 95.1％）で、前年度に比較し 6,351 万円・4.0％減少している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当 9 億 8,185 万円並びに政務活動費 2 億 6,652 万円である。

総務費

決算額は、542 億 7,997 万円（執行率 89.7％）で、前年度に比較し 183 億 3,052 万円・51.0％増加している。これは主として、まちづくり推進基金造成費の増により財政管理費が 142 億 3,654 万円、マイナンバー制度対応費の増により、デジタル推進費が 23 億 3,387 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
財政管理	14,536,353
情報化推進関係	6,140,615
文化芸術施設運営管理・整備	4,681,197
体育施設運営管理	4,024,083
区役所等運営管理	3,653,122
デジタル推進関係	2,333,872
札幌市立大学運営費交付金等	1,716,154
税務管理	1,713,279
庶務関係	1,698,727
スポーツまちづくり推進	1,214,350
文化芸術振興	1,114,980
区役所等施設整備	1,074,154

保健福祉費

決算額は、5,201億7,012万円（執行率91.6％）で、前年度に比較し932億1,284万円・15.2％減少している。これは主として、感染症予防費の増により、予防衛生費が増加したものの、特別定額給付金事業費の減により、社会福祉総務費が1,695億8,932万円減少したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は24.2％となっており、生活保護率等の年度別推移は次表のとおりである。

＜生活保護に関する年度別推移表＞

区 分	世 帯 数	人 員	保 護 率 (%)	生活保護扶助費 (千円)
3年度	56,133	71,288	36.1	126,083,552
2年度	55,728	71,542	36.3	125,949,729
元年度	55,279	71,819	36.5	128,781,477
30年度	55,000	72,461	36.9	128,474,203
29年度	54,755	73,230	37.3	129,230,572

（注）各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
生活保護扶助	126,083,552
予防衛生	70,145,607
障害福祉サービス	59,018,224
施設運営	56,163,460
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	27,660,423
児童手当支給	25,587,343
子育て世帯への臨時特別給付金	24,672,100
後期高齢者療養給付費負担金	23,223,151
児童障害福祉事業関係	18,582,784
自立支援医療給付	13,469,041
児童扶養手当支給	8,999,448
医療助成	8,611,512
児童会館運営管理	5,733,869
地域型保育給付	5,236,709
児童福祉施設措置	4,276,122
施設整備	4,225,650
老人福祉事業総括	4,113,251
地域子ども・子育て支援事業	3,734,395
生活困窮者福祉事業	3,110,538
障がい者交通費助成	2,691,033
地域生活支援事業	2,639,839
老人福祉施設運営	2,469,786
子育て世帯生活支援特別給付金	2,452,254
心身障害者福祉	1,704,349
保健衛生行政総括	1,669,695
児童福祉事業総括	1,423,014
火葬場運営管理	1,354,959
児童相談所運営管理	1,328,973
社会福祉事業総括	1,247,370

環境費

決算額は、177 億 9,240 万円（執行率 99.0%）で、前年度に比較し 8 億 8,704 万円・5.2% 増加している。これは主として、エネルギー対策費の減に伴い環境総務費が減少したものの、駒岡清掃工場更新に係る工事費等の増により、ごみ処理費が 9 億 319 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
ごみ処理	12,570,525
ごみ処理施設等建設・整備	4,005,089

労働費

決算額は、10 億 7,312 万円（執行率 84.7%）で、前年度に比較し 2 億 222 万円・15.9%減少している。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
雇用推進	1,073,128

経済費

決算額は、1,739 億 6,148 万円（執行率 61.7%）で、前年度に比較し 629 億 1,219 万円・56.7%増加している。これは主として、集客交流促進費の減により観光費が減少したものの、飲食店等感染防止対策協力支援費の増により商工費が 672 億 2,880 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
中小企業金融対策資金等貸付金	86,980,997
地域経済振興対策	80,435,443
集客交流振興	6,078,750

土木費

決算額は、1,249億9,039万円（執行率87.5％）で、前年度に比較し172億9,068万円・16.1％増加している。これは主として、大雪に伴う除排雪費用の増により除雪費が109億9,939万円、北海道新幹線推進関係費の増により交通計画推進費が44億4,200万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
道路除雪	26,317,546
道路新設改良	16,518,809
街路新設改良	11,364,290
交通計画推進	8,763,858
建築計画等総括	7,314,024
道路橋りょう維持関係	6,166,790
雪対策関係	5,320,471
都市再開発事業	4,756,776
市営住宅建設	4,618,724
公園造成整備	4,539,196
舗装等整備	4,370,058
市営住宅管理	3,500,328
公園管理	3,235,733
道路管理関係	3,199,910
街路灯・道路標識関係	2,552,106
北海道胆振東部地震等対策	2,384,940
河川整備	1,822,686
市営住宅整備	1,595,464
都心まちづくり推進	1,125,159
駅前広場等施設関係	1,065,452
緑地及び街路樹等管理	1,003,581

消防費

決算額は、47億7,870万円（執行率92.8％）で、前年度に比較し1億4,110万円・3.0％増加している。これは主として、消防出張所改築費の増により消防施設整備費が2億4,413万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
消防業務総括	2,845,815

教育費

決算額は、450億4,313万円（執行率80.8％）で、前年度に比較し102億8,502万円・18.6％減少している。これは主として、GIGAスクール構想のための環境整備費用の減により、総務費が63億7,435万円、学校整備費が46億2,118万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
学校建設	8,332,265
学校施設改修	7,184,619
学校給食	6,010,810
小学校運営管理関係	5,911,046
中学校運営管理関係	3,459,620
教育委員会運営	3,422,065
学校保健	2,292,710
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	1,937,270
生涯学習施設運営管理	1,211,430

公債費

決算額は、1,071 億 511 万円（執行率 100.0％）で、前年度に比較し 168 億 2,379 万円・18.6％増加している。

当年度の市債元金償還額は 978 億 463 万円で、前年度に比較し 172 億 4,315 万円・21.4％増加している。また、利子は 86 億 9,105 万円で、前年度に比較し 5 億 6,200 万円・6.1％減少している。

なお、市債残高は、第 24 表のとおりである。

第24表 市債残高

(単位 千円)				
区分		3 年度末	2 年度末	比較増減
普通債	道路橋りょう	268,731,177	266,687,401	2,043,776
	市民生活	70,739,792	71,620,001	△ 880,209
	学校整備	82,004,855	78,838,691	3,166,164
	公園緑化	61,872,231	61,952,292	△ 80,061
	建築	54,561,276	52,129,797	2,431,479
	他会計繰出金	33,574,290	34,236,442	△ 662,152
	清掃事業	27,739,422	27,752,574	△ 13,152
	商工	10,910,284	12,216,028	△ 1,305,744
	河川	10,313,007	10,655,644	△ 342,637
	消防	9,534,092	9,622,225	△ 88,133
	生涯学習	4,758,591	4,825,815	△ 67,224
	老人福祉	8,058,805	8,332,382	△ 273,577
	その他	42,930,152	39,855,619	3,074,533
	計	685,727,974	678,724,911	7,003,063
災害復旧費		7,616,617	7,272,157	344,460
その他債	臨時財政対策債	688,917,639	649,747,088	39,170,551
	減税補填債	15,103,692	16,843,692	△ 1,740,000
	減収補填債	11,274,478	11,274,525	△ 47
	石綿対策事業債	715,158	716,475	△ 1,317
	緊急浚渫推進事業債	717,000	320,000	397,000
	計	716,727,967	678,901,780	37,826,187
合計		1,410,072,557	1,364,898,848	45,173,709

(注) 普通債の「その他」・・・都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

<資料> 財政局財政部

諸支出金

決算額は、805 億 4,044 万円（執行率 95.3%）で、前年度に比較し 7 億 5,191 万円・0.9% 増加している。これは主として、他会計繰出金で介護保険会計が 7 億 1,140 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
介護保険会計繰出金	25,148,871
国民健康保険会計繰出金	18,999,627
下水道事業会計繰出金	18,373,611
後期高齢者医療会計繰出金	6,376,758
病院事業会計繰出金	2,834,969
病院事業会計貸付金	2,500,000
高速電車事業会計繰出金	2,224,860
高速電車事業会計出資金	1,107,000

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第 25 表のとおりである。

職員費

決算額は、1,536 億 6,648 万円（執行率 99.2%）で、前年度に比較し 22 億 45 万円・1.4% 減少している。

執行の主な内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等 1,409 億 1,902 万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等 127 億 4,745 万円である。

予備費

予備費の当初予算額は 5 億円で一部充用している。充用先は除雪費へ 3 億 5,955 万円となっている。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合 計
各会計間繰入・繰出による重複額		90,066 (特別会計繰入金)	基金会計 90,066 (各基金費の繰出金)			
		10,092 (特別会計繰入金)	駐車場会計 10,092 (〔繰出金〕)			
		50,915,863 (他会計繰出金)	土地、国保、介護、後期高齢会計 50,915,863 (一般会計繰入金)			
			駐車場、母子寡婦福祉資金貸付会計 302,925 (〔繰出金〕)	302,925 (他会計繰入金)		
		99,774,000 (市債)		99,774,000 (他会計繰出金)		
		107,103,911 (公債費〔繰出金〕)		107,103,911 (他会計繰入金)		
		29,460,986 (他会計繰出金〔貸付金、投資及び出資金、繰出金〕)			病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 29,460,986 (出資金、補助金、負担金)	
				56,953,652 (他会計繰入金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 56,953,652 (企業債元利償還金)	
				36,726,076 (他会計繰出金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 36,726,076 (企業債)	
	合 計	歳入重複控除額	99,874,158	50,915,863	164,360,489	66,187,062
215,276,352						
歳出重複控除額		187,480,761	403,083	136,500,076	56,953,652	381,337,573
		136,903,159				

(注) 1 〇は歳出
2 特別会計は、公債会計を除く。

(3ページ 第3表、資料 80・81ページ参照)

3 特 別 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

特別会計は、令和3年度で新たに創設された会計はなく、公債会計を含め8会計で、これら特別会計の執行状況は、第26表のとおりである。

決算額は、歳入7,694億8,464万円、歳出7,633億517万円で、前年度に比較し、歳入では354億1,986万円・4.8%、歳出では377億8,938万円・5.2%ともに増加している。

予算の執行率は、歳入93.9%、歳出93.1%であり、前年度に比較し、歳入では0.4ポイント、歳出では0.7ポイント、それぞれ上昇している。

第26表 執行状況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
3年度	819,904,432	769,484,640	93.9 %	763,305,176	93.1 %
2年度	785,166,351	734,064,772	93.5 %	725,515,786	92.4 %
比較増減額	34,738,081	35,419,868	—	37,789,389	—
増減率等	4.4 %	4.8 %	0.4ポイント	5.2 %	0.7ポイント

(注) 予算現額819,904,432千円は、当初予算額779,242,532千円、補正予算額40,661,900千円である。

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

特別会計の決算収支状況は、次ページ第27表のとおりである。

形式収支及び実質収支は、同額の61億7,946万円の黒字であり、実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、6会計（土地区画整理、母子父子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、基金）である。

この剰余金については、国民健康保険会計、介護保険会計及び基金会計では、「札幌市基金条例」第5条の規定に基づき、それぞれ国民健康保険支払準備基金、介護給付費準備基金及び基金会計が管理する各基金に合計48億406万円を積み立て、土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計及び後期高齢者医療会計では合計13億7,540万円を翌年度へ繰り越している。

第27表 会計別決算収支状況

(単位 千円)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
土 地 区 画 整 理	3 年 度	407,680	407,509	171	0	171
	2 年 度	251,199	251,199	0	0	0
	増 減	156,481	156,309	171	0	171
駐 車 場	3 年 度	297,486	297,486	0	0	0
	2 年 度	340,296	126,942	213,353	0	213,353
	増 減	△ 42,810	170,543	△ 213,353	0	△ 213,353
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	3 年 度	577,723	376,111	201,612	0	201,612
	2 年 度	584,589	133,157	451,431	0	451,431
	増 減	△ 6,865	242,953	△ 249,818	0	△ 249,818
国 民 健 康 保 険	3 年 度	184,062,598	182,208,288	1,854,310	0	1,854,310
	2 年 度	181,439,410	178,548,676	2,890,733	0	2,890,733
	増 減	2,623,188	3,659,612	△ 1,036,423	0	△ 1,036,423
後 期 高 齢 者 医 療	3 年 度	29,353,800	28,180,182	1,173,618	0	1,173,618
	2 年 度	28,736,425	27,622,616	1,113,808	0	1,113,808
	増 減	617,375	557,565	59,809	0	59,809
介 護 保 険	3 年 度	158,149,915	155,206,469	2,943,446	0	2,943,446
	2 年 度	154,702,909	150,830,375	3,872,534	0	3,872,534
	増 減	3,447,005	4,376,094	△ 929,088	0	△ 929,088
基 金	3 年 度	2,159,604	2,153,299	6,305	0	6,305
	2 年 度	2,178,523	2,171,400	7,123	0	7,123
	増 減	△ 18,918	△ 18,100	△ 818	0	△ 818
計	3 年 度	375,008,810	368,829,346	6,179,463	0	6,179,463
	2 年 度	368,233,353	359,684,368	8,548,985	0	8,548,985
	増 減	6,775,456	9,144,978	△ 2,369,521	0	△ 2,369,521
公 債	3 年 度	394,475,829	394,475,829	0	0	0
	2 年 度	365,831,418	365,831,418	0	0	0
	増 減	28,644,411	28,644,411	0	0	0
合 計	3 年 度	769,484,640	763,305,176	6,179,463	0	6,179,463
	2 年 度	734,064,772	725,515,786	8,548,985	0	8,548,985
	増 減	35,419,868	37,789,389	△ 2,369,521	0	△ 2,369,521

(資料 78・79ページ参照)

ウ 収入未済額

特別会計における収入未済額は、次ページ第28表のとおりである。

第28表 特別会計収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額		主 な も の
	3 年 度	2 年 度	
土 地 区 画 整 理	2,036	2,121	清算金収入 (2,036 千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付	460,175	474,227	母子福祉資金元利収入 (433,525 千円)
国 民 健 康 保 険	3,857,514	4,077,513	保険料 (3,499,981 千円)
後 期 高 齢 者 医 療	230,411	226,765	保険料 (230,411 千円)
介 護 保 険	1,108,221	1,164,585	返還金 (568,923 千円)
基 金	113	112	財産貸付収入 (113 千円)
合 計	5,658,474	5,945,325	

エ 一般会計からの繰入金・借入金状況

一般会計から繰入れを受けた特別会計（公債会計を除く。）は4会計であり、その状況は、第29表のとおりである。

繰入金の合計は509億1,586万円で、前年度に比較し9億4,631万円・1.9%増加している。これは、国民健康保険会計において、システム改修費等の事務費が減少したこと等に伴い繰入れが減少した一方、介護保険会計において、サービス利用者数の増により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

借入金については、前年度に引き続き借入れを行った会計はなかった。

第29表 繰入金の状況

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 地 区 画 整 理	390,605	199,777	190,828	95.5
国 民 健 康 保 険	18,999,627	19,133,709	△ 134,081	△ 0.7
後 期 高 齢 者 医 療	6,376,758	6,198,588	178,169	2.9
介 護 保 険	25,148,871	24,437,469	711,402	2.9
合 計	50,915,863	49,969,545	946,318	1.9

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

土 地 区 画 整 理 会 計

1 概要

本会計は、土地区画整理法に基づいて施行する土地区画整理事業の執行状況を明らかにすることを目的に設置されたものである。

土地区画整理事業とは、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業をいうものである。本市においては、北海道が昭和23年に東札幌地区で最初に着手し、札幌市施行の事業としては、昭和29年度から伏見地区において開始した。以来、土地区画整理組合等の事業も含め、施行済・施行中の区域は令和4年3月末までに121地区・6,419.6haに及び、市街化区域面積25,034haの約26%を占めている。

市施行の土地区画整理事業は、東雁来第2地区（210.8ha）の整備が平成29年度で完了し、篠路駅東口地区（5.1ha）について、令和2年度から事業に着手しており、令和12年度完了予定である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入は総額4億768万円、歳出は総額4億750万円で、歳入歳出差引きで生じている17万円は還付未済額である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は1億5,648万円・歳出は1億5,630万円増加している。

予算執行状況は、歳入では執行率81.0%（前年度69.2%）、収入率99.5%（同99.0%）、収入済額4億768万円であり、予算現額に対し9,531万円減少している。これは主として、事業の一部を次年度に繰越したことにより、事業充当財源の一部である国庫支出金及び繰入金が減少したことなどによるものである。

一方、歳出でも、執行率81.0%（同69.2%）、支出済額4億750万円であり、予算現額に対し9,549万円減少している。これは主として、事業の一部を次年度に繰り越したことや、契約差金などによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
						%	%		
国庫支出金	30,000	13,188	13,188	0	0	44.0	100.0	30,000	△ 16,812
繰入金	469,414	390,605	390,605	0	0	83.2	100.0	199,777	190,828
清算金収入	3,486	5,673	3,808	0	2,036	109.3	67.1	21,288	△ 17,479
諸収入	100	78	78	0	0	78.2	100.0	133	△ 55
合 計	503,000	409,546	407,680	0	2,036	81.0	99.5	251,199	156,481

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
					%		
区画整理費	333,000	267,557	49,671	15,771	80.3	86,497	181,060
	(330,000)	(265,817)	(49,671)	(14,511)	(80.6)	(84,479)	(181,337)
清算費	14,000	1,382	0	12,617	9.9	19,623	△ 18,240
職員費	156,000	138,569	0	17,430	88.8	145,078	△ 6,509
合 計	503,000	407,509	49,671	45,819	81.0	251,199	156,309

(注) () 内は区画整理費のうちの市施行分である。

(資料 106～109ページ参照)

区画整理事業の執行状況（市施行等）

(単位 千円)

支出科目	予算	負担金	国庫 支出金	繰入金	清算金	諸収入	歳入合計	歳出合計	繰越額	不用額
土地区画整理費	330,000	0	24,000	291,410	0	78	315,488	315,488	49,671	14,511
市 施行 篠路駅東口	330,000	0	24,000	291,410	0	78	315,488	315,488	49,671	14,511
そ の 他	173,000	0	0	138,054	3,630	6	141,691	141,691	0	31,308
合 計	503,000	0	24,000	429,464	3,630	84	457,180	457,180	49,671	45,819

(注) 「その他」の内訳 …… 組合土地区画整理費、清算費、職員費である。

駐 車 場 会 計

1 概要

本会計は、駐車場整備事業のうち駐車場整備事業債により措置される部分についての収支状況を明確にすることを目的として設置されたものである。その対象は、円山公園駐車場（令和4年3月31日現在、収容台数959台）であり、利用状況の推移は次表のとおりである。

駐車場利用状況の推移

（単位 台・千円）

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
円山公園	台 数	173,875	206,797	207,926	121,951	95,046
	使 用 料	122,290	145,369	146,175	85,629	66,794

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額・歳出総額ともに2億9,748万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では4,281万円減少、歳出では1億7,054万円増加となっている。これは主として、歳入では新型コロナウイルス感染症の影響による円山動物園の入園者数減に伴う駐車場利用台数の減により、使用料が減少したことによるものであり、歳出では、市債償還のための減債基金への積立金が増加したこと等によるものである。

歳入の主なものは、繰越金2億1,335万円（対前年度比2,395万円・10.1%の減）、駐車場使用料6,679万円（同1,883万円・22.0%の減）であり、歳出の主なものは、減債基金への積立金2億84万円（同1億4,756万円・277.0%の増）と委託料5,617万円（同1,597万円・39.8%の増）である。

予算執行状況は、歳入では執行率74.6%（前年度197.8%）、収入率100.0%（同100.0%）、歳出では執行率74.6%（同73.8%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐 車 場 事 業 収 入				%	%		
使 用 料	144,353	66,794	66,794	46.3	100.0	85,629	△ 18,835
繰 入 金	17,337	17,336	17,336	100.0	100.0	17,357	△ 20
繰 越 金	237,310	213,353	213,353	89.9	100.0	237,309	△ 23,955
諸 収 入	0	1	1	—	100.0	0	1
合 計	399,000	297,486	297,486	74.6	100.0	340,296	△ 42,810

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐 車 場 事 業 費					%		
委 託 料	73,463	56,174	0	17,288	76.5	40,194	15,979
積 立 金	200,843	200,842	0	0	100.0	53,279	147,563
繰 出 金	97,182	27,429	0	69,752	28.2	17,357	10,071
そ の 他	27,512	13,040	0	14,471	47.4	16,111	△ 3,070
合 計	399,000	297,486	0	101,513	74.6	126,942	170,543

(資料 110～113ページ参照)

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

1 概要

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童及び子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付けを行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 5 億 7,772 万円、歳出総額 3 億 7,611 万円で、歳入歳出差引きで生じた 2 億 161 万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では 686 万円減少、歳出では 2 億 4,295 万円増加となっている。これは主として、歳入では貸付金収入が減少したことによるものであり、歳出では諸支出金（公債償還費）が増加したことによるものである。

予算執行状況は、歳入では執行率 141.9%（前年度 317.7%）、収入率 55.6%（同 55.2%）である。そのうち貸付金に係る収入率は 21.6%（同 23.1%）であり、収入未済額は 4 億 5,852 万円（同 4 億 7,274 万円）で、前年度と比較し 1,422 万円・3.0%減少している。一方、歳出の執行率は 92.4%（同 72.4%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

（単位 千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
貸付金収入	51,728	585,538	126,248	764	458,525	244.1	21.6	142,424	△ 16,175
諸収入	20	1,693	43	0	1,650	217.1	2.6	249	△ 206
繰越金	355,252	451,431	451,431	0	0	127.1	100.0	441,915	9,516
合 計	407,000	1,038,664	577,723	764	460,175	141.9	55.6	584,589	△ 6,865

歳出

（単位 千円）

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
					%		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	51,768	20,879	0	30,888	40.3	22,259	△ 1,380
貸 付 金	51,728	20,879	0	30,848	40.4	22,259	△ 1,380
母子福祉資金貸付金	43,728	18,060	0	25,667	41.3	16,204	1,855
父子福祉資金貸付金	4,000	227	0	3,772	5.7	2,486	△ 2,258
寡婦福祉資金貸付金	4,000	2,591	0	1,408	64.8	3,569	△ 977
事務費金	40	0	0	40	0.0	0	0
諸支出金（公債償還費）	355,232	355,231	0	0	100.0	110,897	244,333
合 計	407,000	376,111	0	30,888	92.4	133,157	242,953

（注）「母子福祉資金貸付金」の支出済額は、過納金返還 2,615 円を含む。

「諸支出金（公債費償還）」は、貸付金の原資の一部として借り受けた国庫貸付金に係る国への償還金である。

（資料 114～117ページ参照）

また、本会計の当年度末貸付残高及び貸付状況は、次表のとおりである。

貸付残高

(単位 千円)

区 分	2年度末貸付残高 A	3年度貸付額 B	戻入未済額等 C	3年度中償還額 D	3年度末貸付残高 A+B-C-D
母子福祉資金	1,211,651	18,057	890	119,296	1,109,521
父子福祉資金	7,160	227	0	960	6,428
寡婦福祉資金	65,410	2,591	14	5,967	62,021
合 計	1,284,222	20,877	904	126,224	1,177,971

(注) 「戻入未済額等」の内訳 …… 戻入未済額、過年度減額、不納欠損額、その他の減額

貸付状況

(単位 件・千円)

資 金 別		3 年 度			2 年 度			元 年 度		
		母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金
事業開始	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業継続	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修 学	件数	21	0	4	22	3	6	37	1	4
	金額	11,646	0	2,591	10,307	2,271	2,827	26,481	972	2,721
技能習得	件数	1	0	0	2	0	0	3	0	0
	金額	50	0	0	1,116	0	0	1,792	0	0
修 業	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職支度	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療介護	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活	件数	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	金額	423	0	0	0	0	0	180	0	0
住 宅	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転 宅	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	392	0	0	0	0	0	0	0	0
就学支度	件数	18	1	0	19	1	2	9	0	0
	金額	5,545	227	0	4,781	215	742	2,288	0	0
結 婚	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
特例児童 扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
臨時児童 扶養等	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	件数	43	1	4	43	4	8	50	1	4
	金額	18,057	227	2,591	16,204	2,486	3,569	30,741	972	2,721

国 民 健 康 保 険 会 計

1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度 25 万 8,465 世帯から 25 万 8,092 世帯へ、被保険者数は同 36 万 4,848 人から 36 万 893 人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で前年度 26.7%から 26.4%へ、被保険者数では同 18.5%から 18.3%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では 1,520 億 4,659 万円（前年度比 61 億 43 万円・4.2%増）であり、1 人当たりでは 42 万 1,307 円（同 2 万 1,288 円・5.3%増）となり、いずれも増加している。

被保険者別の加入状況及び医療費の状況

区 分		3 年度		2 年度		元年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世帯数（世帯）	977,414	—	969,259	—	962,860	—
	人口（人）	1,973,240	—	1,973,738	—	1,969,433	—
全被保険者	世帯数（世帯）	258,092	26.4	258,465	26.7	260,703	27.1
	人数（人）	360,893	18.3	364,848	18.5	371,797	18.9
	医療費（千円）	152,046,598	100.0	145,946,159	100.0	154,003,502	100.0
	1人当たり医療費（円）	421,307	—	400,019	—	414,214	—
一 般	人数（人）	360,890	100.0	364,837	100.0	371,509	99.9
	医療費（千円）	152,044,699	100.0	145,940,852	100.0	153,805,869	99.9
	1人当たり医療費（円）	421,305	—	400,017	—	414,003	—
退職者医療制度該当者	人数（人）	3	0.0	11	0.0	288	0.1
	医療費（千円）	1,899	0.0	5,306	0.0	197,633	0.1
	1人当たり医療費（円）	633,163	—	482,397	—	686,227	—

（注） 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。

2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 1,840 億 6,259 万円、歳出総額 1,822 億 828 万円で、歳入歳出差引きで生じた 18 億 5,431 万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額 1,803 億 1,608 万円・歳出額 1,784 億 6,177 万円で 18 億 5,431 万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに 37 億 4,651 万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

収入済額は、1,840 億 6,259 万円（前年度 1,814 億 3,941 万円）で、執行率は 99.8%（同 97.9%）、収入率は 97.5%（同 97.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、26 億 2,318 万円・1.4%増加しているが、これは主に、給付費歳出の増加に伴い、道負担金が増加したことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は 294 億 5,357 万円（前年度 302 億 7,776 万円）であり、前年度と比較すると 8 億 2,419 万円・2.7%減少している。これは、全被保険者世帯数及び一世帯当たり保険料の減少などによるものである。不納欠損額は 9 億 2,059 万円（同 9 億 2,671 万円）で、前年度に比較し 611 万円・0.7%減少し、収入未済額は 34 億 9,998 万円（同 37 億 640 万円）で、前年度に比較し 2 億 642 万円・5.6%の減少である。また、収入率は 87.0%（同 86.8%）であり、前年度に比較し 0.2 ポイント上昇している。

なお、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、38 億 5,751 万円（前年度 40 億 7,751 万円）で、滞納の未然防止を重点項目に掲げるなどして収納対策を推進し、収納率が向上したこと等により、前年度に比較し 2 億 1,999 万円・5.4%の減少となっている。

歳入決算状況

(単位 千円)

項 目		予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B
給 付 費 関 係	保 險 料	29,284,127	33,853,805	29,453,573	100.6	87.0	30,277,767	△ 824,194
	一 部 負 担 金	10	0	0	0.0	—	0	0
	国 庫 補 助 金	2,262	804,185	804,185	—	100.0	1,754,987	△ 950,802
	国 庫 負 担 金	0	188	188	—	100.0	0	188
	道 負 担 金	133,060,990	132,457,260	132,457,260	99.5	100.0	128,589,379	3,867,880
	一般会計繰入金	15,989,167	15,680,423	15,680,423	98.1	100.0	15,694,406	△ 13,982
	基 金 繰 入 金	1,706,971	1,706,971	1,706,971	100.0	100.0	1,005,293	701,677
	保険給付費返還金	217,329	566,132	213,480	98.2	37.7	202,025	11,454
	雑 入	10	990	0	0.8	0.0	34	△ 34
計		180,260,866	185,069,956	180,316,082	100.0	97.4	177,523,894	2,792,187
事 務 費 関 係	国 庫 補 助 金	0	10,313	10,313	—	100.0	120,951	△ 110,638
	道 負 担 金 等	297,902	357,079	357,079	119.9	100.0	292,090	64,989
	延滞金・雑入等	59,773	93,703	59,920	100.2	63.9	63,171	△ 3,251
	一般会計繰入金	3,858,459	3,319,204	3,319,204	86.0	100.0	3,439,303	△ 120,098
	計	4,216,134	3,780,299	3,746,516	88.9	99.1	3,915,516	△ 168,999
合 計		184,477,000	188,850,255	184,062,598	99.8	97.5	181,439,410	2,623,188

(注) 予算現額184,477,000千円は、当初予算額182,637,000千円、補正予算額1,840,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
調 定 額	33,853,805	34,895,594	38,295,286	38,849,599	41,445,994
収 入 済 額	29,453,573	30,277,767	33,086,606	32,937,050	34,316,238
不 納 欠 損 額	920,596	926,711	1,116,804	1,336,104	1,666,010
収 入 未 済 額	3,499,981	3,706,406	4,109,338	4,594,502	5,479,973
収 入 率 (%)	87.0	86.8	86.4	84.8	82.8
現 年 度 分	94.4	94.3	94.1	94.1	93.3
(収 納 率)	(94.56)	(94.44)	(94.34)	(94.47)	(93.64)
滞 納 繰 越 分	23.2	26.1	26.5	24.3	23.2

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率(() 内の数字) は、還付未済額を含まない収入済額を居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

(2) 歳出

支出済額は、1,822 億 828 万円（前年度 1,785 億 4,867 万円）、執行率は 98.8%（同 96.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、36 億 5,961 万円・2.0%増加しているが、これは主に、療養給付費、高額療養費の増加等によるものである。なお、給付費関係は 1,784 億 6,177 万円（同 1,746 億 3,316 万円）であり、前年度と比較すると 38 億 2,861 万円・2.2%の増加である。

歳出決算状況

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
				%		
療 養 給 付 費	112,597,668	111,306,529	1,291,138	98.9	106,528,468	4,778,060
療 養 費	935,238	925,411	9,826	98.9	892,157	33,253
高 額 療 養 費	17,187,853	17,148,572	39,280	99.8	16,583,976	564,596
給 審 査 支 払 手 数 料	273,538	272,893	644	99.8	263,068	9,825
出 産 育 児 諸 費	405,848	371,314	34,533	91.5	390,866	△ 19,552
付 葬 祭 費	65,870	65,130	740	98.9	64,530	600
保 健 事 業 費	1,046,666	939,732	106,933	89.8	961,690	△ 21,957
費 移 送 費	120	118	1	98.5	0	118
傷 病 手 当 金	27,715	10,889	16,825	39.3	3,163	7,726
関 事 業 費 納 付 金	47,193,552	47,193,551	1	100.0	47,822,833	△ 629,282
係 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	51	50	0	98.2	125	△ 75
保 険 料 還 付 金	124,209	102,817	21,391	82.8	435,629	△ 332,811
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	125,625	124,761	863	99.3	686,650	△ 561,889
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0	0
計	180,283,953	178,461,771	1,822,181	99.0	174,633,160	3,828,611
事 務 費 関 係	4,193,047	3,746,516	446,530	89.4	3,915,516	△ 168,999
合 計	184,477,000	182,208,288	2,268,711	98.8	178,548,676	3,659,612

（注）予算現額 184,477,000 千円は、当初予算額 182,637,000 千円、補正予算額 1,840,000 千円である。

（資料 118～121ページ参照）

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 概要

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人と特定の障がいの状態にある65歳以上の人に対して、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療の事務は、市町村が行う保険料の徴収、資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、保険証の引き渡しなどを除き、都道府県単位の広域連合が処理している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額293億5,380万円、歳出総額281億8,018万円で、歳入歳出差引きで生じた11億7,361万円の剰余金は、これを翌年度に繰り越している。

予算執行状況は、歳入では執行率100.6%、収入率99.1%、歳出では執行率96.6%である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は6億1,737万円・2.1%、歳出は5億5,756万円・2.0%増加している。これは主として、歳入では被保険者数の増等により保険料が、歳出では保険料収入の増により北海道後期高齢者医療広域連合負担金が増加したこと等による。

保険料の収入率は98.8%で、前年度と同率となっている。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%	%		
保 険 料	22,478,997	22,100,133	21,830,302	97.1	98.8	21,455,032	375,269
繰 入 金	6,658,548	6,376,758	6,376,758	95.8	100.0	6,198,588	178,169
諸 収 入	37,555	32,931	32,931	87.7	100.0	48,673	△ 15,741
繰 越 金	0	1,113,808	1,113,808	—	100.0	1,034,130	79,678
合 計	29,175,100	29,623,631	29,353,800	100.6	99.1	28,736,425	617,375

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%		
総 務 管 理 費	639,216	528,609	110,606	82.7	522,066	6,543
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	28,503,431	27,621,975	881,455	96.9	27,056,844	565,131
諸 支 出 金	32,453	29,597	2,855	91.2	43,706	△ 14,108
合 計	29,175,100	28,180,182	994,917	96.6	27,622,616	557,565

(資料 122～125ページ参照)

介 護 保 険 会 計

1 概要

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

介護保険は、40歳以上の人を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態と認定された場合等に介護給付等の保険給付を行う社会保険であり、国・道・市の公費負担のほか、残りは保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄われている。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,581億4,991万円、歳出総額1,552億646万円で、歳入歳出差引きで生じた29億4,344万円の剰余金は、介護給付費準備基金に積み立てている。

給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,543億4,571万円・歳出額1,514億227万円で29億4,344万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、介護保険指定等手数料、国庫補助金及び諸収入を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに38億419万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

(単位 千円)								
項 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A－B	
				%	%			
給 付 費 関 係	保 険 料	32,560,887	33,363,651	32,619,863	100.2	97.8	31,885,542	734,321
	国 庫 負 担 金	26,983,958	27,175,804	27,175,804	100.7	100.0	26,448,354	727,450
	国 庫 補 助 金	10,561,344	10,526,290	10,526,290	99.7	100.0	11,208,026	△ 681,736
	道 負 担 金	20,713,393	20,216,075	20,216,075	97.6	100.0	19,835,137	380,938
	道 補 助 金	1,159,925	1,068,590	1,068,590	92.1	100.0	1,144,086	△ 75,495
	支 払 基 金 交 付 金	41,384,541	39,851,151	39,851,151	96.3	100.0	38,916,888	934,262
	一 般 会 計 繰 入 金	22,144,556	21,367,931	21,367,931	96.5	100.0	20,962,677	405,254
	基 金 繰 入 金	1,511,946	1,466,677	1,466,677	97.0	100.0	765,298	701,379
	諸 収 入	852	638,844	53,331	☆	8.3	28,701	24,630
	計	157,021,402	155,675,016	154,345,716	98.3	99.1	151,194,712	3,151,003
事 務 費 関 係	介護保険指定等手数料	9,479	8,445	8,445	89.1	100.0	10,212	△ 1,767
	国 庫 補 助 金	30,793	13,988	13,988	45.4	100.0	22,431	△ 8,443
	一 般 会 計 繰 入 金	4,055,460	3,780,940	3,780,940	93.2	100.0	3,474,791	306,148
	諸 収 入	866	825	825	95.4	100.0	761	63
	計	4,096,598	3,804,198	3,804,198	92.9	100.0	3,508,196	296,002
合 計	161,118,000	159,479,215	158,149,915	98.2	99.2	154,702,909	3,447,005	

(注) 予算現額161,118,000千円は、当初予算額159,600,000千円、補正予算額1,518,000千円である。

(資料 126～129ページ参照)

収入済額は1,581億4,991万円（前年度1,547億290万円）で、執行率98.2%（同98.0%）、収入率99.2%（同99.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、34億4,700万円増加しているが、これは主に支払基金交付金の増等によるものである。

自主財源である保険料収入は、326億1,986万円（前年度318億8,554万円）で、前年度に比較し7億3,432万円増加している。また、収入率は97.8%（同97.6%）で、歳入総額に占める割合は20.6%（同20.6%）である。

(2) 歳出

（単位 千円）

項 目		予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A－B
給 付 費 関 係	介護・介護予防サービス費	137,712,650	133,573,094	0	4,139,555	97.0	129,589,308	3,983,786
	特 例 サ ー ビ ス 費	4,257	0	0	4,257	0.0	0	0
	償 還 サ ー ビ ス 費	5,744,246	5,524,920	0	219,325	96.2	5,464,726	60,193
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,147,800	3,051,272	0	96,527	96.9	3,739,826	△ 688,553
	審 査 支 払 手 数 料	152,147	150,521	0	1,625	98.9	143,421	7,100
	保 険 給 付 費 小 計	146,761,100	142,299,809	0	4,461,290	97.0	138,937,283	3,362,526
	介護予防・日常生活支援総合事業費	6,487,840	5,454,521	0	1,033,318	84.1	5,421,020	33,500
	包括的支援事業・任意事業費	1,795,595	1,754,581	0	41,013	97.7	2,059,566	△ 304,985
	審 査 支 払 手 数 料	27,159	22,048	0	5,110	81.2	22,487	△ 439
	地 域 支 援 事 業 費 小 計	8,310,594	7,231,150	0	1,079,443	87.0	7,503,074	△ 271,924
事 務 費 関 係	保 健 福 祉 事 業 費	382,294	373,285	0	9,008	97.6	0	373,285
	保 険 料 還 付 金	50,404	31,347	0	19,056	62.2	123,412	△ 92,064
	国 庫 支 出 金 等 返 還 金	1,467,010	1,466,677	0	332	100.0	765,298	701,379
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0	0	0
	計	157,021,402	151,402,270	0	5,619,131	96.4	147,329,068	4,073,201
事 務 費 関 係		4,096,598	3,804,198	0	292,399	92.9	3,501,306	302,892
合 計		161,118,000	155,206,469	0	5,911,530	96.3	150,830,375	4,376,094

（注）予算現額161,118,000千円は、当初予算額159,600,000千円、補正予算額1,518,000千円である。

（資料 126～129ページ参照）

支出済額は1,552億646万円(前年度1,508億3,037万円)で、執行率は96.3%(同95.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、43億7,609万円の増であるが、これは、サービス利用者数の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

被保険者数等の推移

(単位 人・千円)

区 分	種 別	3 年 度	2 年 度	元 年 度
介護保険被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者	547,211	541,445	533,069
要介護認定者数 (年度末現在)	第1号被保険者	114,268	112,940	110,604
	第2号被保険者	1,923	1,882	1,854
	計	116,191	114,822	112,458
介護サービス利用者数 (3月の利用者数)	第1号・第2号合計	88,890	87,348	84,026
保険給付費 (年度決算額)	第1号・第2号合計	142,299,809	138,937,283	134,840,022

(注) 介護保険被保険者数の第2号被保険者(40～64歳)は、各医療保険者が保険料を徴収しており、本市では人数を把握していない。

基 金 会 計

1 概要

本会計は、本市が設置している基金について、基金の運用から生じる収益を財源として、基金の目的に沿って行う一般会計、特別会計への繰出し及び基金の造成等を行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 21 億 5,960 万円、歳出総額 21 億 5,329 万円で、歳入歳出差引きで生じた 630 万円の剰余金は、これを各基金に積み立てている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では 1,891 万円・0.9%減少し、歳出では 1,810 万円・0.8%減少している。

歳入が減少した主な理由は、運用利率の低下による運用利子の減少及び一般会計による基金の貸付地の減少等によるものであり、歳出が減少した主な理由は、運用利率の低下による運用利子収入の減少があったことに伴う減等による。

予算執行状況は、歳入では執行率 97.6%（前年度 95.3%）、収入率 100.0%（同 100.0%）、歳出では執行率 97.3%（同 94.9%）であり、決算状況は次ページの表のとおりである。

なお、基金の現在高は、74 ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
基金運用収入	2,212,999	2,159,713	2,159,599	0	113	97.6	100.0	2,178,518	△ 18,919
諸 収 入	1	5	5	0	0	539.9	100.0	4	0
合 計	2,213,000	2,159,718	2,159,604	0	113	97.6	100.0	2,178,523	△ 18,918

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
				%		
財 政 調 整	1,740	645	1,094	37.1	889	△ 244
奨 学	18,460	18,434	25	99.9	17,554	880
小 竹 正 剛 奨 学	6,729	6,728	0	100.0	6,928	△ 200
特 別 奨 学	5,201	5,201	0	100.0	5,300	△ 99
国民健康保険支払準備	459	128	330	28.1	155	△ 27
霊 園	17,435	17,435	0	100.0	17,295	140
災 害 遺 児	3,795	3,795	0	100.0	3,820	△ 25
市 営 住 宅 整 備	23	5	17	23.3	9	△ 4
文 化 芸 術 振 興	4,255	4,255	0	100.0	3,710	545
減 債	1,663,700	1,663,699	0	100.0	1,683,620	△ 19,921
地 域 福 祉 振 興	10,587	10,358	228	97.8	12,263	△ 1,905
森 林 保 全	8,482	8,481	0	100.0	8,733	△ 252
ま ち づ く り 推 進	87,164	78,720	8,443	90.3	84,313	△ 5,593
環 境 保 全 推 進	2,856	2,856	0	100.0	3,348	△ 492
ス ポ ー ツ 振 興	23,959	23,959	0	100.0	21,092	2,867
地 下 高 速 鉄 道	96	20	75	21.1	33	△ 13
リ サ イ ク ル 推 進	5,998	5,997	0	100.0	6,175	△ 178
介 護 給 付 費 準 備	1,019	260	758	25.6	347	△ 87
市民まちづくり活動促進	34	7	26	22.6	12	△ 4
オリンピック・パラリンピック	502	106	395	21.2	178	△ 71
さっぽろ圏人材育成・確保	13	2	10	21.8	4	△ 1
新型コロナウイルス感染症対策支援	1	1	0	100.0	—	1
土 地 開 発	350,492	302,201	48,290	86.2	295,614	6,586
合 計	2,213,000	2,153,299	59,700	97.3	2,171,400	△ 18,100

(資料 130～133ページ参照)

公 債 会 計

1 概要

本会計は、全会計にわたる市債の受け入れ及び償還を一元的に処理することを目的として設置されたものである。

市債は全て本会計で受け入れ、各会計に繰り出すとともに、各会計から元利償還金等を繰り入れ、本会計を通して借入先へ償還している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額ともに 3,944 億 7,582 万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 286 億 4,441 万円・7.8%増加しており、これは主として、満期一括準備金の積み立てが増加したことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%	%		
繰 入 金	198,481,698	198,171,919	198,171,919	99.8	100.0	183,740,987	14,430,932
市 債	243,130,634	196,303,910	196,303,910	80.7	100.0	182,090,430	14,213,479
合 計	441,612,332	394,475,829	394,475,829	89.3	100.0	365,831,418	28,644,411

(注) 予算現額 441,612,332 千円は、当初予算額 404,313,532 千円、補正予算額 37,298,800 千円である。

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%		
繰 出 金	182,165,800	136,500,076	45,665,724	74.9	132,712,400	3,787,676
公 債 費	259,446,532	257,975,753	1,470,778	99.4	233,119,018	24,856,735
合 計	441,612,332	394,475,829	47,136,502	89.3	365,831,418	28,644,411

(注) 予算現額 441,612,332 千円は、当初予算額 404,313,532 千円、補正予算額 37,298,800 千円である。

(資料 134～137ページ参照)

(1) 市債発行状況

市債発行状況を会計別にみると、次表のとおりである。

会計別市債発行状況

(単位 千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減		
				金 額	比 率	
					3 年 度	2 年 度
新 発 債	一 般 会 計	99,774,000	94,959,000	4,815,000	%	%
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	36,726,076	37,753,400	△ 1,027,324	△ 2.7	56.7
	計	136,500,076	132,712,400	3,787,676	2.9	17.8
借 換 債	一 般 会 計	54,507,000	45,790,000	8,717,000	19.0	32.1
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	5,296,834	3,588,030	1,708,803	47.6	△ 38.6
	計	59,803,834	49,378,030	10,425,803	21.1	21.9
合 計		196,303,910	182,090,430	14,213,479	7.8	18.9

新規分の市債発行額は1,365億7万円で、前年度に比較し37億8,767万円・2.9%増加している。これは主として、企業会計では、高速電車事業会計などで10億2,732万円減少した一方、一般会計では、臨時財政対策債などで48億1,500万円増加したことなどによるものである。

また、借換債は598億383万円で、前年度に比較し104億2,580万円・21.1%増加している。借換債の内訳は、一般会計では545億700万円、企業会計では52億9,683万円であり、これは下水道事業会計などに係るものである。

新規分の市債発行額を資金別にみると、次表のとおりである。

資金別市債発行状況

(単位 千円)

区 分	3 年 度	構成比率	2 年 度	構成比率
		%		%
財 政 融 資 資 金	11,738,400	8.6	3,612,000	2.7
地方公共団体金融機構資金	9,408,300	6.9	4,375,800	3.3
市 場 公 募 資 金	98,846,000	72.4	92,320,000	69.6
縁 故 ・ そ の 他 資 金	16,507,376	12.1	32,404,600	24.4
合 計	136,500,076	100.0	132,712,400	100.0

(2) 市債償還状況

市債償還状況は、次表のとおりである。

市債償還状況

(単位 千円)

区 分			3 年度	2 年度	比較増減	
					金 額	比 率
元 金 償 還 分			104,735,552	108,062,006	△ 3,326,454	△ 3.1%
内 訳	償還別	年 次 償 還	104,722,552	108,062,006	△ 3,339,454	△ 3.1%
		繰 上 償 還	13,000	-	13,000	-
	会計別	一 般 会 計	54,600,290	55,706,018	△ 1,105,728	△ 2.0%
		特 別 会 計	302,448	127,757	174,690	136.7%
		企 業 会 計	49,832,812	52,228,229	△ 2,395,416	△ 4.6%
借 換 債 分			59,803,834	49,378,030	10,425,803	21.1%
計			164,539,386	157,440,037	7,099,349	4.5%
利 子 償 還 分			15,810,888	17,466,551	△ 1,655,662	△ 9.5%
合 計			180,350,275	174,906,588	5,443,686	3.1%
満期一括償還準備積立金			77,015,774	57,234,117	19,781,656	34.6%

(注) 満期一括償還準備積立金とは、一般会計等に係る市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還（元金償還分）に備え、減債基金に積み立てた金額である。

借換債を除いた市債償還額は1,047億3,555万円、前年度に比較し33億2,645万円・3.1%減少している。

また、償還利子は158億1,088万円で、前年度に比較し16億5,566万円・9.5%減少している。

(3) 市債の残高

当年度末における市債残高は1兆9,579億2,583万円で、会計別内訳は次ページの表のとおりである。市債残高は、前年度末と比較し317億6,452万円・1.6%増加している。

会計別市債残高

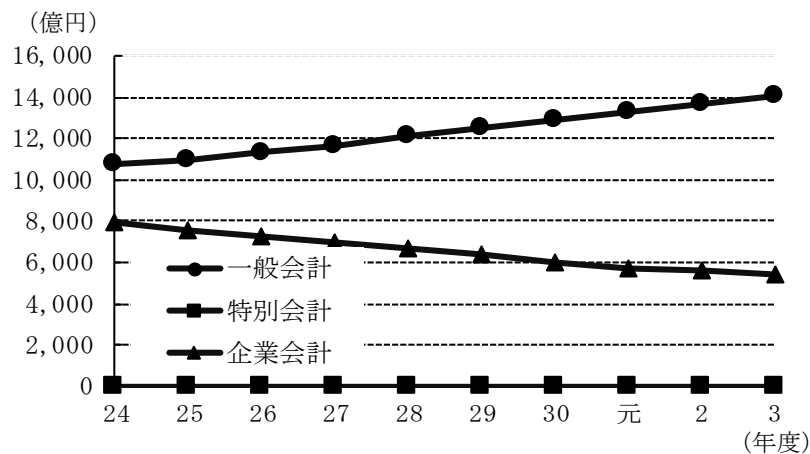
(単位 千円)

区 分		3 年度末残高	2 年度末残高	構成比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
一 般 会 計		1,410,072,557 (1,100,637,847)	1,364,898,848 (1,098,668,482)	72.0 (56.2)	45,173,709 (1,969,365)	3.3 (0.2)
特 別 会 計	駐 車 場	393,760	410,620	0.0	△ 16,860	△ 4.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	719,090	1,004,679	0.0	△ 285,588	△ 28.4
	計	1,112,850	1,415,299	0.1	△ 302,448	△ 21.4
企 業 会 計	病 院	9,428,332	11,305,614	0.5	△ 1,877,282	△ 16.6
	中 央 卸 売 市 場	8,296,382	9,000,652	0.4	△ 704,269	△ 7.8
	軌 道 整 備	2,809,052	2,512,514	0.1	296,538	11.8
	高 速 電 車	231,653,226	236,288,036	11.8	△ 4,634,810	△ 2.0
	水 道	55,776,552	60,211,765	2.8	△ 4,435,212	△ 7.4
	下 水 道	238,776,886	240,528,586	12.2	△ 1,751,699	△ 0.7
	計	546,740,432	559,847,169	27.9	△ 13,106,736	△ 2.3
合 計		1,957,925,839 (1,648,491,130)	1,926,161,316 (1,659,930,950)	100.0 (84.2)	31,764,523 (△ 11,439,820)	1.6 (△ 0.7)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものに、減債基金からの借入残高を足したものである。

会計別市債残高の推移は、次の図表のとおりである。

会計別市債残高の推移



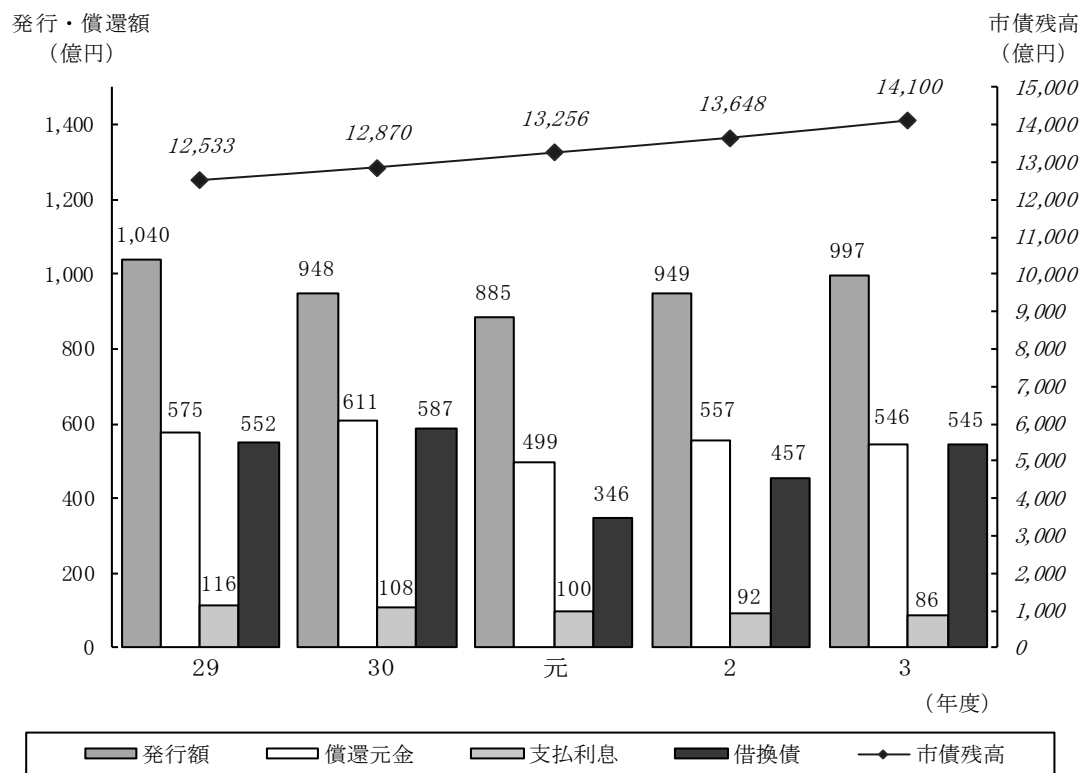
(単位 億円)

年 度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
一般会計	10,728	10,930	11,385	11,624	12,068	12,533	12,870	13,256	13,648	14,100
特別会計	34	30	23	21	16	16	16	15	14	11
企業会計	7,931	7,585	7,272	6,984	6,668	6,344	6,045	5,743	5,598	5,467
合 計	18,695 (17,439)	18,546 (17,110)	18,681 (17,074)	18,630 (16,863)	18,753 (16,854)	18,894 (16,838)	18,932 (16,719)	19,015 (16,571)	19,261 (16,599)	19,579 (16,484)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものに、減債基金からの借入残高を足したものである。

なお、一般会計の市債の発行額、償還額等の推移は、以下の図のとおりである。

市債の発行額・償還額の推移



4 財 産 に 関 す る 調 書

令和3年度における本市財産（一般会計分）の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

財産の増減高及び現在高

区 分		2 年度末 現 在 高	3 年度中増減高			3 年度末 現 在 高	比較増減率 (%)
			増	減	差 引		
公 有 財 産	土 地 (㎡)	55,305,471	1,029,580	1,008,077	21,503	55,326,974	0.0
	行 政 財 産	52,575,904	534,200	733,762	△ 199,562	52,376,342	△ 0.4
	公 用 財 産	4,877,987	12,131	193,697	△ 181,566	4,696,420	△ 3.7
	公共用財産	47,697,917	522,069	540,064	△ 17,995	47,679,921	△ 0.0
	普 通 財 産 (㎡)	2,729,566	495,380	274,315	221,065	2,950,632	8.1
	建 物 (延㎡)	5,798,180	94,913	80,813	14,099	5,812,280	0.2
	航 空 機 (機)	1	0	0	0	1	-
	物 権 (㎡)	5,506	0	0	0	5,506	-
	無 体 財 産 権 (件)	143	0	0	0	143	-
	有 価 証 券 (千円)	1,422,350	0	0	0	1,422,350	-
	出資による権利 (千円)	14,997,127	0	30,000	△ 30,000	14,967,127	△ 0.2
	物 品 (点)	5,538	381	230	151	5,689	2.7
債 権 (千円)		3,680,767	285,561	517,305	△ 231,744	3,449,023	△ 6.3
基 金 (千円)		414,820,621	16,057,076	6,580,990	9,476,085	424,296,707	2.3

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨てた。
2 土地、建物の増減には種別替等を含む。
3 物権は、地上権及び地役権である。
4 無体財産権は、特許権、著作権及び商標権である。
5 物品は、価格100万円以上のものである。

公有財産

土地の現在高は、5,532万6,974㎡であり、前年度に比較し2万1,503㎡増加している。増となったものは、普通財産22万1,065㎡（土地開発基金地から北海道新幹線トンネル掘削土受入地2万6,457㎡の所属替等）、減となった主なものは、公用財産18万1,566㎡（第3山口処理場ほか種別替等）である。

建物の現在高は、581万2,280㎡であり、前年度に比較し1万4,099㎡増加している。増となった主なものは、伏古団地2万237㎡及び発寒南小学校1万5,686㎡の新築、減となった主なものは、新陽小学校ほか2万2,088㎡の撤去である。

航空機の現在高は、回転翼航空機1機であり、前年度に比較して増減はない。

物権の現在高は、5,506㎡であり、前年度に比較して増減はない。物権の内訳は、地上権

5,503 ㎡、地役権 3 ㎡である。主なものは、廃棄物空気輸送センターの投入施設及び輸送管関係の地上権 4,614 ㎡である。

無体財産権の現在高は、143 件であり、前年度に比較して増減はない。無体財産権の内訳は、特許権が 2 件、商標権が 14 件、「さっぽろ文庫」などの著作権が 127 件である。

有価証券の現在高は、14 億 2,235 万円であり、前年度に比較して増減はない。有価証券の主なものは、株式会社札幌振興公社 3 億 9,000 万円、株式会社札幌副都心開発公社 3 億円である。

出資による権利の現在高は、149 億 6,712 万円であり、前年度に比較し 3,000 万円減少している。減となった主なものは、札幌市交通事業振興公社 1,500 万円、札幌市下水道資源公社 1,000 万円、札幌市水道サービス協会 500 万円である。出資による権利の主なものは、公立大学法人札幌市立大学 82 億 1,040 万円、一般財団法人札幌産業流通振興協会 20 億 8,000 万円である。

物品

物品の現在高は、5,689 点であり、前年度に比較し 151 点増加している。増となった主なものは、保健福祉局保健所の生体情報モニタ 28 点、教育委員会生涯学習部のグランドピアノ 27 点、市民文化局文化部の美術作品 21 点等である。

債権

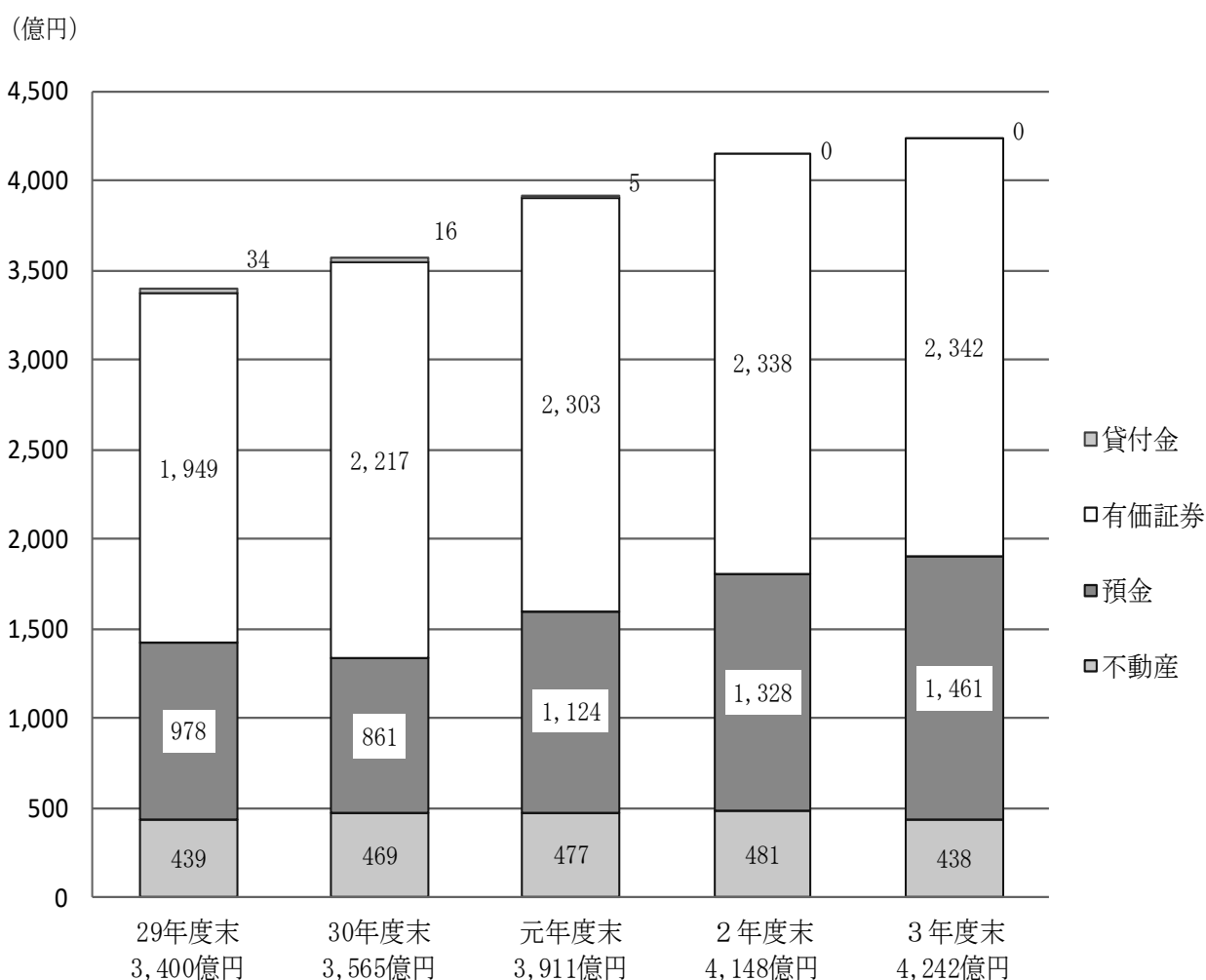
債権の現在高は、34 億 4,902 万円であり、前年度に比較し 2 億 3,174 万円減少している。減となった主なものは、母子福祉資金貸付金 8,800 万円、地域総合整備資金貸付金 4,790 万円である。債権の主なものは、地域総合整備資金貸付金 7 億 6,888 万円、母子福祉資金貸付金 6 億 7,761 万円、貸地料（長期契約）5 億 1,964 万円、長期生活支援資金貸付金 2 億 5,408 万円、株式会社コンサドーレ事業費貸付金 2 億 4,000 万円である。

基金

基金の現在高は、4,242億9,670万円であり、前年度に比較し94億7,608万円増加している。
増となった主なものは、財政調整基金60億64万円、介護給付費準備基金23億4,920万円、国民健康保険支払準備基金11億8,389万円、新型コロナウイルス感染症対策支援基金3億6,924万円、減となった主なものは、まちづくり推進基金6億8,065万円、地域福祉振興基金1億8,877万円である。

なお、年度末の基金現在高及び保有形態の状況は次ページのとおりである。

保有形態別 基金現在高の推移



基金現在高

(単位 千円)

基金名	保有形態	3年度末現在高	2年度末現在高	比較増減	
				金額	比率 (%)
財政調整	預金	31,892,042	25,891,397	6,000,645	23.2
奨学	有価証券	2,255,285	2,204,077	51,208	2.3
小竹正剛奨学	有価証券	800,001	800,001	0	-
特別奨学	有価証券	642,263	616,336	25,927	4.2
国民健康保険支払準備	預金	5,085,760	3,901,868	1,183,891	30.3
霊園	有価証券	2,101,531	2,142,483	△ 40,952	△ 1.9
災害遺児	有価証券	464,822	445,219	19,602	4.4
市営住宅整備	預金	252,894	252,889	5	0.0
文化芸術振興	有価証券	687,090	613,783	73,307	11.9
減債	有価証券	220,920,670	220,373,231	547,438	0.2
	預金	46,480,643	46,984,416	△ 503,772	△ 1.1
	計	267,401,313	267,357,647	43,665	0.0
地域福祉振興	有価証券	1,200,101	1,388,873	△ 188,772	△ 13.6
森林保全	有価証券	1,008,486	1,008,486	0	-
まちづくり推進	土地	14,987,667	16,237,871	△ 1,250,204	△ 7.7
	建物	930,000	930,000	0	-
	預金	5,269,264	4,699,711	569,553	12.1
	計	21,186,932	21,867,583	△ 680,650	△ 3.1
環境保全推進	有価証券	369,844	369,826	17	0.0
スポーツ振興	有価証券	3,105,777	3,168,960	△ 63,183	△ 2.0
地下高速鉄道	預金	955,161	955,141	20	0.0
リサイクル推進	有価証券	713,137	713,137	0	-
介護給付費準備	預金	11,841,891	9,492,689	2,349,202	24.7
市民まちづくり活動促進	預金	363,801	350,409	13,391	3.8
オリンピック・パラリンピック	預金	5,014,087	5,008,714	5,373	0.1
さっぽろ圏人材育成・確保	預金	136,517	117,579	18,937	16.1
新型コロナウイルス感染症対策支援	預金	369,242	0	369,242	-
土地開発	土地	27,972,060	30,981,676	△ 3,009,615	△ 9.7
	預金	38,476,659	35,171,839	3,304,820	9.4
	計	66,448,720	66,153,515	295,204	0.4
合計		424,296,707	414,820,621	9,476,085	2.3

(注) 各年度末現在高は各年度の3月31日現在の数値である。

＜資料＞財政局財政部

令和3年度札幌市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査期間

令和4年7月4日から同年8月22日まで

第2 審査対象

令和3年度 札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査に当たっては、札幌市監査委員監査基準に準拠し、関係部局に資料等の提出を求め、着眼点及び方法は札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見と同様に審査した。

第4 審査結果

基金の運用の状況を示す書類に表示された計数は正確であり、また、運用状況についても適正であると認められた。

第5 運用の状況

基金の運用状況は次表のとおりであり、基金総額は、土地代金の支払不能による一時的な減少があったものの前年度に比較し2億9,520万円増加し、令和3年度末現在高は、664億4,872万円となっている。土地の面積は前年度に比較して減少しており、その主なものは、第3山口処理場用地などがある。

土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分		2年度末現在高	3年度中増減高			3年度末現在高
			増	減	差 引	
土 地	価 格	30,981,676	2,857,632	5,867,248	△ 3,009,615	27,972,060
	(面積 (㎡))	(850,866)	(14,861)	(73,529)	(△ 58,668)	(792,198)
預 金		35,171,839	6,162,863	2,858,042	3,304,820	38,476,659
合 計		66,153,515	9,020,495	8,725,291	295,204	66,448,720

(注) 土地の面積は、1㎡未満を切捨てとした。

なお、運用による土地貸付収入2億3,055万円、運用利子7,164万円及び遅延利息5,399円は、全額を基金会計において収入し、当該基金に積み立てるほか、土地貸付収入に収入未済額1,651円がある。

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料

1 令和3年度歳入

(1) 総計決算額

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出		
	金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
一 般 会 計	1,481,891,359,000	64.4	1,299,175,703,201	62.8	87.7	1,284,944,420,371	62.7	86.7
特 別 会 計	819,904,432,000	35.6	769,484,640,467	37.2	93.9	763,305,176,659	37.3	93.1
土 地 区 画 整 理	503,000,000	0.0	407,680,718	0.0	81.0	407,509,080	0.0	81.0
駐 車 場	399,000,000	0.0	297,486,488	0.0	74.6	297,486,488	0.0	74.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	407,000,000	0.0	577,723,579	0.0	141.9	376,111,136	0.0	92.4
国 民 健 康 保 険	184,477,000,000	8.0	184,062,598,923	8.9	99.8	182,208,288,672	8.9	98.8
後 期 高 齢 者 医 療	29,175,100,000	1.3	29,353,800,842	1.4	100.6	28,180,182,592	1.4	96.6
介 護 保 険	161,118,000,000	7.0	158,149,915,228	7.6	98.2	155,206,469,036	7.6	96.3
基 金	2,213,000,000	0.1	2,159,604,952	0.1	97.6	2,153,299,918	0.1	97.3
公 債	441,612,332,000	19.2	394,475,829,737	19.1	89.3	394,475,829,737	19.3	89.3
合 計	2,301,795,791,000	100.0	2,068,660,343,668	100.0	89.9	2,048,249,597,030	100.0	89.0

歳出決算総括表

(単位 円)

形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源					実 質 収 支 C - D	剰余金処分内訳	
	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 D	予 算 現額に 対する 比 率 %		積 立 金	翌年度へ繰越
14,231,282,830	0	4,436,482,000	10,334,000	4,446,816,000	0.3	9,784,466,830	4,900,000,000	4,884,466,830
6,179,463,808	0	0	0	0	—	6,179,463,808	4,804,061,477	1,375,402,331
171,638	0	0	0	0	—	171,638	0	171,638
0	0	0	0	0	—	0	0	0
201,612,443	0	0	0	0	—	201,612,443	0	201,612,443
1,854,310,251	0	0	0	0	—	1,854,310,251	1,854,310,251	0
1,173,618,250	0	0	0	0	—	1,173,618,250	0	1,173,618,250
2,943,446,192	0	0	0	0	—	2,943,446,192	2,943,446,192	0
6,305,034	0	0	0	0	—	6,305,034	6,305,034	0
0	0	0	0	0	—	0	0	0
20,410,746,638	0	4,436,482,000	10,334,000	4,446,816,000	0.2	15,963,930,638	9,704,061,477	6,259,869,161

(2) 純計決算額

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 歳 入 額
一 般 会 計	1, 299, 175, 703, 201	99, 874, 158, 423	1, 199, 301, 544, 778
特 別 会 計	769, 484, 640, 467	215, 276, 352, 623	554, 208, 287, 844
土 地 区 画 整 理	407, 680, 718	390, 605, 948	17, 074, 770
駐 車 場	297, 486, 488	0	297, 486, 488
母子父子寡婦福祉資金貸付	577, 723, 579	0	577, 723, 579
国 民 健 康 保 険	184, 062, 598, 923	18, 999, 627, 952	165, 062, 970, 971
後 期 高 齢 者 医 療	29, 353, 800, 842	6, 376, 758, 113	22, 977, 042, 729
介 護 保 険	158, 149, 915, 228	25, 148, 871, 318	133, 001, 043, 910
基 金	2, 159, 604, 952	0	2, 159, 604, 952
公 債	394, 475, 829, 737	164, 360, 489, 292	230, 115, 340, 445
合 計	2, 068, 660, 343, 668	(66, 187, 062, 576)	(△ 66, 187, 062, 576)
		381, 337, 573, 622	1, 687, 322, 770, 046

(注) 1 重複計算で控除した内容は、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金80,376,849,907円(繰出金187,480,761,141円－(歳入164,360,489,292円＋歳出136,500,076,000円)である。

2 企業会計との重複分は、()で表示し、合計欄で処理している。

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差 引 歳 出 額	総 額	純 計 額
1,284,944,420,371	187,480,761,141	1,097,463,659,230	14,231,282,830	101,837,885,548
763,305,176,659	136,903,159,946	626,402,016,713	6,179,463,808	△ 72,193,728,869
407,509,080	0	407,509,080	171,638	△ 390,434,310
297,486,488	27,429,076	270,057,412	0	27,429,076
376,111,136	285,588,854	90,522,282	201,612,443	487,201,297
182,208,288,672	0	182,208,288,672	1,854,310,251	△ 17,145,317,701
28,180,182,592	0	28,180,182,592	1,173,618,250	△ 5,203,139,863
155,206,469,036	0	155,206,469,036	2,943,446,192	△ 22,205,425,126
2,153,299,918	90,066,016	2,063,233,902	6,305,034	96,371,050
394,475,829,737	136,500,076,000	257,975,753,737	0	△ 27,860,413,292
	(56,953,652,535)	(△ 56,953,652,535)		(△ 9,233,410,041)
2,048,249,597,030	381,337,573,622	1,666,912,023,408	20,410,746,638	20,410,746,638

公債会計繰出金107,103,911,234円)、特別会計から一般会計への繰出金100,158,423円、公債会計関係分300,860,565,292円

2 一般会計財源別年度比較表

(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	334,595,894	25.8	△ 0.3	335,437,317	26.0	△ 1.0	338,947,135	33.8	4.0
	分担金及び負担金	17,409,411	1.3	761.2	2,021,641	0.2	△ 45.2	3,691,946	0.4	△ 29.9
	使用料及び手数料	21,816,408	1.7	△ 2.7	22,413,684	1.7	△ 3.4	23,195,122	2.3	△ 1.0
	財産収入	7,099,043	0.5	2.0	6,959,299	0.5	31.7	5,284,863	0.5	△ 46.5
	寄附金	1,429,705	0.1	22.9	1,163,197	0.1	18.2	983,694	0.1	45.2
	繰入金	9,121,116	0.7	247.3	2,626,656	0.2	△ 7.6	2,842,299	0.3	△ 4.1
	繰越金	9,667,702	0.7	37.4	7,037,977	0.5	36.5	5,156,131	0.5	△ 48.9
	諸収入	105,346,964	8.1	0.1	105,212,335	8.2	36.8	76,895,465	7.7	△ 4.6
計		506,486,247	39.0	4.9	482,872,109	37.4	5.7	456,996,659	45.6	△ 0.4
依存財源	地方譲与税	5,463,147	0.4	1.8	5,364,835	0.4	0.1	5,361,470	0.5	△ 1.1
	利子割交付金	161,174	0.0	△ 27.5	222,205	0.0	17.0	189,862	0.0	△ 50.2
	配当割交付金	821,798	0.1	53.1	536,805	0.0	△ 13.1	617,493	0.1	20.2
	株式等譲渡所得割交付金	999,198	0.1	53.1	652,592	0.1	62.6	401,431	0.0	△ 9.5
	分離課税所得割交付金	357,548	0.0	8.3	330,064	0.0	△ 41.2	561,560	0.1	79.3
	法人事業税交付金	4,716,562	0.4	64.2	2,872,479	0.2	—	—	—	—
	地方消費税交付金	49,942,134	3.8	9.5	45,617,267	3.5	21.7	37,475,735	3.7	△ 5.4
	ゴルフ場利用税交付金	94,870	0.0	22.1	77,711	0.0	△ 17.4	94,111	0.0	10.6
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	571,414	0.1	△ 50.2
	軽油引取税交付金	7,427,199	0.6	2.4	7,252,818	0.6	△ 3.0	7,475,464	0.7	△ 3.5
	自動車税環境性能割交付金	400,507	0.0	0.3	399,479	0.0	116.8	184,281	0.0	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,699	0.0	△ 2.6	54,083	0.0	△ 1.0	54,629	0.0	△ 2.4
	地方特例交付金	6,502,368	0.5	195.2	2,202,997	0.2	△ 38.8	3,599,151	0.4	115.1
	地方交付税	131,607,393	10.1	23.4	106,689,293	8.3	△ 3.8	110,868,949	11.1	6.0
	交通安全対策特別交付金	671,504	0.1	△ 1.7	682,827	0.1	10.8	616,259	0.1	△ 4.4
	国庫支出金	420,179,052	32.3	△ 12.0	477,494,285	37.0	102.1	236,221,153	23.6	7.5
	道支出金	63,518,299	4.9	3.9	61,158,056	4.7	15.4	52,977,135	5.3	7.9
	市 債	99,774,000	7.7	5.1	94,959,000	7.4	7.2	88,543,000	8.8	△ 6.7
	計	792,689,455	61.0	△ 1.7	806,566,799	62.6	47.8	545,813,101	54.4	3.0
合 計		1,299,175,703	100.0	0.8	1,289,438,908	100.0	28.6	1,002,809,760	100.0	1.4

(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
一 般 財 源	市 税	334,595,894	25.8	%	335,437,317	26.0	%	338,947,135	33.8	%
	地 方 譲 与 税	5,463,147	0.4	△ 0.3	5,364,835	0.4	0.1	5,361,470	0.5	△ 1.1
	利 子 割 交 付 金	161,174	0.0	△ 27.5	222,205	0.0	17.0	189,862	0.0	△ 50.2
	配 当 割 交 付 金	821,798	0.1	53.1	536,805	0.0	△ 13.1	617,493	0.1	20.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	999,198	0.1	53.1	652,592	0.1	62.6	401,431	0.0	△ 9.5
	交 付 金	357,548	0.0	8.3	330,064	0.0	△ 41.2	561,560	0.1	79.3
	分 離 課 税 所 得 割 金	4,716,562	0.4	64.2	2,872,479	0.2	—	—	—	—
	交 付 金	49,942,134	3.8	9.5	45,617,267	3.5	21.7	37,475,735	3.7	△ 5.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	94,870	0.0	22.1	77,711	0.0	△ 17.4	94,111	0.0	10.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	571,414	0.1	△ 50.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,427,199	0.6	2.4	7,252,818	0.6	△ 3.0	7,475,464	0.7	△ 3.5
	自 動 車 取 得 税 金	400,507	0.0	0.3	399,479	0.0	116.8	184,281	0.0	—
	交 付 金	52,699	0.0	△ 2.6	54,083	0.0	△ 1.0	54,629	0.0	△ 2.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,502,368	0.5	195.2	2,202,997	0.2	△ 38.8	3,599,151	0.4	115.1
	地 方 特 例 交 付 金	131,607,393	10.1	23.4	106,689,293	8.3	△ 3.8	110,868,949	11.1	6.0
	地 方 交 付 税	5,700,000	0.4	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	5,821,512	0.4	73.4	3,357,937	0.3	54.3	2,176,451	0.2	△ 38.7
特 定 財 源	繰 越 金	5,037,143	0.4	8.1	4,658,146	0.4	△ 13.1	5,361,211	0.5	—
	諸 収 入	63,821,000	4.9	40.2	45,514,000	3.5	△ 3.8	47,329,000	4.7	△ 15.4
	市 債	623,522,149	48.0	11.1	561,240,031	43.5	△ 0.0	561,269,350	56.0	1.9
	計									
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	671,504	0.1	△ 1.7	682,827	0.1	10.8	616,259	0.1	△ 4.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,409,411	1.3	761.2	2,021,641	0.2	△ 45.2	3,691,946	0.4	△ 29.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	21,816,408	1.7	△ 2.7	22,413,684	1.7	△ 3.4	23,195,122	2.3	△ 1.0
	国 庫 支 出 金	420,179,052	32.3	△ 12.0	477,494,285	37.0	102.1	236,221,153	23.6	7.5
	道 支 出 金	63,518,299	4.9	3.9	61,158,056	4.7	15.4	52,977,135	5.3	7.9
	財 産 収 入	7,099,043	0.5	2.0	6,959,299	0.5	31.7	5,284,863	0.5	△ 46.5
財 源	寄 附 金	1,429,705	0.1	22.9	1,163,197	0.1	18.2	983,694	0.1	45.2
	繰 入 金	3,421,116	0.3	30.2	2,626,656	0.2	△ 7.6	2,842,299	0.3	△ 4.1
	繰 越 金	3,846,190	0.3	4.5	3,680,040	0.3	23.5	2,979,680	0.3	△ 54.4
	諸 収 入	100,309,821	7.7	△ 0.2	100,554,188	7.8	40.6	71,534,254	7.1	△ 11.2
	市 債	35,953,000	2.8	△ 27.3	49,445,000	3.8	20.0	41,214,000	4.1	5.8
	計	675,653,553	52.0	△ 7.2	728,198,877	56.5	64.9	441,540,409	44.0	0.8
	合 計	1,299,175,703	100.0	0.8	1,289,438,908	100.0	28.6	1,002,809,760	100.0	1.4

(注) 1 一般財源「繰入金」は、財政調整基金繰入金である。
2 一般財源「繰越金」は純剰余分であり、特定財源「繰越金」は繰越事業費充当分である。
3 一般財源「諸収入」は、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金である。
4 一般財源「市債」は臨時財政対策債である。

3 一般会計款別

区 分	総 額	財 源					
		特 定					
		使 用 料 及 び 料 手 数	総 額 に 対 す る 比 率	国 ・ 道 支 出 金	総 額 に 対 す る 比 率	市 債	総 額 に 対 す る 比 率
議 会 費	1,543,030	0	—	0	—	0	—
総 務 費	54,279,977	1,123,320	2.1	8,841,710	16.3	422,000	0.8
保 健 福 祉 費	520,170,123	3,285,108	0.6	347,026,586	66.7	967,000	0.2
環 境 費	17,792,402	7,539,681	42.4	100,117	0.6	2,300,000	12.9
労 働 費	1,073,128	0	—	463,028	43.1	0	—
経 済 費	173,961,484	11,753	0.0	67,687,204	38.9	0	—
土 木 費	124,990,393	3,280,272	2.6	22,618,560	18.1	24,199,000	19.4
消 防 費	4,778,701	24,431	0.5	49,493	1.0	583,000	12.2
教 育 費	45,043,138	1,151,839	2.6	4,401,130	9.8	6,975,000	15.5
公 債 費	107,105,112	5,400,000	5.0	407,774	0.4	0	—
諸 支 出 金	80,540,440	0	—	14,494,222	18.0	507,000	0.6
職 員 費	153,666,486	0	—	17,607,524	11.5	0	—
合 計	1,284,944,420	21,816,408	1.7	483,697,352	37.6	35,953,000	2.8

(注) 1 歳入の総額には、翌年度繰越事業充当財源4,446,816千円、実質収支9,784,466千円を含まない。

2 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰入金の一部（5,700,000千円）、繰越金の一部（5,821,512千円）、諸収入の一部

財源別経費内訳表

(単位 千円)

内 訳							
財 源						一 般 財 源	総額に 対する 比 率
繰 入 金	総額に 対する 比 率	そ の 他	総額に 対する 比 率	計	総額に 対する 比 率		
	%		%		%		%
0	—	19	0.0	19	0.0	1,543,010	100.0
824,724	1.5	4,780,328	8.8	15,992,084	29.5	38,287,892	70.5
624,582	0.1	6,400,974	1.2	358,304,252	68.9	161,865,871	31.1
45,691	0.3	4,960,259	27.9	14,945,749	84.0	2,846,652	16.0
0	—	131,955	12.3	594,984	55.4	478,144	44.6
0	—	105,159,034	60.4	172,857,993	99.4	1,103,490	0.6
66,528	0.1	4,012,058	3.2	54,176,419	43.3	70,813,974	56.7
0	—	189,095	4.0	846,020	17.7	3,932,681	82.3
51,358	0.1	197,337	0.4	12,776,666	28.4	32,266,471	71.6
1,808,230	1.7	116,355	0.1	7,732,359	7.2	99,372,753	92.8
0	—	4,601,841	5.7	19,603,063	24.3	60,937,377	75.7
0	—	216,415	0.1	17,823,939	11.6	135,842,546	88.4
3,421,116	0.3	130,765,676	10.2	675,653,553	52.6	609,290,866	47.4

税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村（5,037,143千円）、市債の一部（63,821,000千円）である。

4 一般会計使途別経費年度比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
消 費 的 経 費	851,154,506	66.2	△ 3.4	881,320,409	69.2	38.2	637,581,460	64.3	2.8
人 件 費	165,056,982	12.8	△ 1.0	166,663,354	13.1	1.9	163,559,570	16.5	0.0
物 件 費	146,800,170	11.4	39.2	105,422,926	8.3	15.3	91,405,349	9.2	1.7
扶 助 費	394,026,215	30.7	19.7	329,229,393	25.8	2.1	322,314,010	32.5	4.9
そ の 他 (補 助 費 等)	145,271,139	11.3	△ 48.1	280,004,736	22.0	364.3	60,302,531	6.1	1.3
投 資 的 経 費	107,427,101	8.4	3.4	103,901,018	8.2	3.5	100,407,208	10.1	△ 7.9
補 助 事 業 費	44,938,179	3.5	12.9	39,817,283	3.1	1.7	39,167,580	3.9	3.4
単 独 事 業 費	60,074,956	4.7	0.2	59,975,126	4.7	9.6	54,698,482	5.5	△ 21.7
災 害 復 旧 費	2,413,966	0.2	△ 41.2	4,108,609	0.3	△ 37.2	6,541,146	0.7	373.6
そ の 他 の 経 費	326,362,813	25.4	13.1	288,549,779	22.7	13.5	254,283,115	25.6	1.0
維 持 補 修 費	37,471,848	2.9	21.7	30,787,388	2.4	6.8	28,829,548	2.9	△ 8.5
公 債 費	106,495,694	8.3	18.6	89,814,545	7.1	3.2	87,045,679	8.8	1.2
積 立 金	15,592,711	1.2	☆	1,058,678	0.1	△ 54.6	2,332,333	0.2	386.3
投資及び出資金	2,231,535	0.2	△ 6.9	2,397,683	0.2	△ 14.0	2,787,911	0.3	36.0
貸 付 金	90,589,263	7.1	0.1	90,513,950	7.1	48.5	60,961,385	6.1	△ 4.1
繰 出 金	73,981,762	5.8	0.0	73,977,535	5.8	2.3	72,326,259	7.3	5.9
合 計	1,284,944,420	100.0	0.9	1,273,771,206	100.0	28.4	992,271,783	100.0	1.1

<資料> 財政局財政部

5 一般会計款別

(1) 総括表

区 分	総 額	使 途 別 経		
		消 費 的 経 費		投 資 的 経
		決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額
議 会 費	1,543,030	1,509,926	97.9	0
総 務 費	54,279,977	33,149,672	61.1	5,551,579
保 健 福 祉 費	520,170,124	489,332,149	94.1	7,222,597
環 境 費	17,792,402	13,887,121	78.1	3,770,858
労 働 費	1,073,129	938,871	87.5	5,258
経 済 費	173,961,484	86,857,345	49.9	121,547
土 木 費	124,990,394	16,259,792	13.0	73,093,691
消 防 費	4,778,702	3,457,620	72.4	1,257,935
教 育 費	45,043,138	28,540,893	63.4	14,913,553
公 債 費	107,105,113	609,419	0.6	0
諸 支 出 金	80,540,441	24,211,623	30.1	223,672
職 員 費	153,666,486	152,400,075	99.2	1,266,411
合 計	1,284,944,420	851,154,506	66.2	107,427,101

<資料> 財政局財政部

使途別経費内訳表

(単位 千円)

費 内 訳			
費	そ の 他 の 経 費		歳出総額 に対する 構成比率
総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	
%		%	%
—	33,104	2.1	0.1
10.2	15,578,726	28.7	4.2
1.4	23,615,378	4.5	40.5
21.2	134,423	0.8	1.4
0.5	129,000	12.0	0.1
0.1	86,982,592	50.0	13.5
58.5	35,636,911	28.5	9.7
26.3	63,147	1.3	0.4
33.1	1,588,692	3.5	3.5
—	106,495,694	99.4	8.3
0.3	56,105,146	69.7	6.3
0.8	0	—	12.0
8.4	326,362,813	25.4	100.0

【参考】

(単位 千円)

義 務 的 経 費		
決 算 額	総額に 対する 比 率	歳出総額 に対する 構成比率
	%	%
1,165,242	75.5	0.1
2,660,809	4.9	0.2
394,759,811	75.9	30.7
488,487	2.7	0.0
6,395	0.6	0.0
89,817	0.1	0.0
472,212	0.4	0.0
1,599,029	33.5	0.1
5,453,038	12.1	0.4
106,495,694	99.4	8.3
0	—	—
152,388,357	99.2	11.9
665,578,891	51.8	51.8

(注) 義務的経費の内訳は、人件費、扶助費、公債費である。

(2) 消費的経費内訳

区 分	総 額	消 費			
		人 件 費			
		決 算 額	総 額に 対する 比 率	決 算 額	総 額に 対する 比 率
			%		%
議 会 費	1,543,030	1,509,926	97.9	1,165,242	75.5
総 務 費	54,279,977	33,149,672	61.1	2,660,809	4.9
保 健 福 祉 費	520,170,124	489,332,149	94.1	3,672,881	0.7
環 境 費	17,792,402	13,887,121	78.1	488,487	2.7
労 働 費	1,073,129	938,871	87.5	6,395	0.6
経 済 費	173,961,484	86,857,345	49.9	89,817	0.1
土 木 費	124,990,394	16,259,792	13.0	472,212	0.4
消 防 費	4,778,702	3,457,620	72.4	1,599,029	33.5
教 育 費	45,043,138	28,540,893	63.4	3,527,198	7.8
公 債 費	107,105,113	609,419	0.6	0	—
諸 支 出 金	80,540,441	24,211,623	30.1	0	—
職 員 費	153,666,486	152,400,075	99.2	151,374,912	98.5
合 計	1,284,944,420	851,154,506	66.2	165,056,982	12.8

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
物 件 費		扶 助 費		そ の 他 （ 補 助 費 等 ）	
決 算 額	総額に対する比率	決 算 額	総額に対する比率	決 算 額	総額に対する比率
	%		%		%
47,166	3.1	0	—	297,518	19.3
25,432,720	46.9	0	—	5,056,143	9.3
69,088,771	13.3	391,086,930	75.2	25,483,567	4.9
13,134,605	73.8	0	—	264,029	1.5
605,558	56.4	0	—	326,918	30.5
3,133,640	1.8	0	—	83,633,888	48.1
11,078,625	8.9	0	—	4,708,955	3.8
1,562,521	32.7	0	—	296,070	6.2
22,095,427	49.1	1,925,840	4.3	992,428	2.2
609,419	0.6	0	—	0	—
0	—	0	—	24,211,623	30.1
11,718	0.0	1,013,445	0.7	0	—
146,800,170	11.4	394,026,215	30.7	145,271,139	11.3

(3) 投資的経費内訳

区 分	総 額	投 資			
		決 算 額	総額に 対する 比 率	補 助 事 業 費	
				決 算 額	総額に 対する 比 率
議 会 費	1,543,030	0	—	0	—
総 務 費	54,279,977	5,551,579	10.2	240,321	0.4
保 健 福 祉 費	520,170,124	7,222,597	1.4	5,116,557	1.0
環 境 費	17,792,402	3,770,858	21.2	268,746	1.5
労 働 費	1,073,129	5,258	0.5	0	—
経 済 費	173,961,484	121,547	0.1	1,500	0.0
土 木 費	124,990,394	73,093,691	58.5	31,104,865	24.9
消 防 費	4,778,702	1,257,935	26.3	2,200	0.0
教 育 費	45,043,138	14,913,553	33.1	8,203,990	18.2
公 債 費	107,105,113	0	—	0	—
諸 支 出 金	80,540,441	223,672	0.3	0	—
職 員 費	153,666,486	1,266,411	0.8	0	—
合 計	1,284,944,420	107,427,101	8.4	44,938,179	3.5

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
単 独 事 業 費		災 害 復 旧 費		失 業 対 策 費	
決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
	%		%		%
0	—	0	—	0	—
5,311,258	9.8	0	—	0	—
2,106,040	0.4	0	—	0	—
3,502,112	19.7	0	—	0	—
5,258	0.5	0	—	0	—
120,047	0.1	0	—	0	—
39,603,885	31.7	2,384,941	1.9	0	—
1,255,735	26.3	0	—	0	—
6,709,563	14.9	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
223,672	0.3	0	—	0	—
1,237,386	0.8	29,025	0.0	0	—
60,074,956	4.7	2,413,966	0.2	0	—

(4) その他の経費内訳

区 分	総 額	そ の					
				維 持 補 修 費		公 債 費	
		決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率
			%		%		%
議 会 費	1,543,030	33,104	2.1	104	0.0	0	—
総 務 費	54,279,977	15,578,726	28.7	50,341	0.1	0	—
保 健 福 祉 費	520,170,124	23,615,378	4.5	129,105	0.0	0	—
環 境 費	17,792,402	134,423	0.8	134,423	0.8	0	—
労 働 費	1,073,129	129,000	12.0	0	—	0	—
経 済 費	173,961,484	86,982,592	50.0	3,392	0.0	0	—
土 木 費	124,990,394	35,636,911	28.5	35,577,348	28.5	0	—
消 防 費	4,778,702	63,147	1.3	63,147	1.3	0	—
教 育 費	45,043,138	1,588,692	3.5	1,513,988	3.4	0	—
公 債 費	107,105,113	106,495,694	99.4	0	—	106,495,694	99.4
諸 支 出 金	80,540,441	56,105,146	69.7	0	—	0	—
職 員 費	153,666,486	0	—	0	—	0	—
合 計	1,284,944,420	326,362,813	25.4	37,471,848	2.9	106,495,694	8.3

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

他 の 経 費							
積 立 金		投 資 及 び 出 資 金		貸 付 金		繰 出 金	
決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
	%		%		%		%
33,000	2.1	0	—	0	—	0	—
15,258,385	28.1	0	—	270,000	0.5	0	—
226,622	0.0	0	—	36,500	0.0	23,223,151	4.5
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	129,000	12.0	0	—
0	—	0	—	86,979,200	50.0	0	—
0	—	0	—	59,563	0.0	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
74,704	0.2	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	2,231,535	2.8	3,115,000	3.9	50,758,611	63.0
0	—	0	—	0	—	0	—
15,592,711	1.2	2,231,535	0.2	90,589,263	7.1	73,981,762	5.8

6 令和 3 年度各会計別決算一覧表・年度推移表

一 般 会 計（令和3年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
市 税	321,000,000,000	11,000,000,000	0	332,000,000,000	22.4	337,998,363,797
（うち現年課税分）	(318,200,000,000)	(11,000,000,000)	(0)	(329,200,000,000)	(22.2)	(332,425,666,286)
（うち滞納繰越分）	(2,800,000,000)	(0)	(0)	(2,800,000,000)	(0.2)	(5,572,697,511)
地 方 譲 与 税	5,451,123,000	0	0	5,451,123,000	0.4	5,463,147,022
利 子 割 交 付 金	196,000,000	0	0	196,000,000	0.0	161,174,000
配 当 割 交 付 金	595,000,000	0	0	595,000,000	0.0	821,798,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	636,000,000	0	0	636,000,000	0.0	999,198,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	430,000,000	0	0	430,000,000	0.0	357,548,000
法 人 事 業 税 交 付 金	3,357,000,000	1,000,000,000	0	4,357,000,000	0.3	4,716,562,000
地 方 消 費 税 交 付 金	45,422,000,000	3,000,000,000	0	48,422,000,000	3.3	49,942,134,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,000,000	0	0	89,000,000	0.0	94,870,692
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,440,000,000	0	0	7,440,000,000	0.5	7,427,199,456
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	373,000,000	0	0	373,000,000	0.0	400,507,757
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,000,000	0	0	54,000,000	0.0	52,699,000
地 方 特 例 交 付 金	3,907,000,000	0	0	3,907,000,000	0.3	6,502,368,000
地 方 交 付 税	105,200,000,000	24,130,000,000	0	129,330,000,000	8.7	131,607,393,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	611,000,000	0	0	611,000,000	0.0	671,504,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,182,179,000	24,967,620,000	887,000,000	28,036,799,000	1.9	17,625,369,530
使 用 料 及 び 手 数 料	23,129,626,000	0	0	23,129,626,000	1.6	21,989,603,731
国 庫 支 出 金	242,777,580,000	223,382,285,000	30,149,553,000	496,309,418,000	33.5	420,179,052,740
道 支 出 金	62,315,710,000	7,267,480,000	389,016,000	69,972,206,000	4.7	63,518,299,702
財 産 収 入	5,059,011,000	2,525,122,000	0	7,584,133,000	0.5	7,109,518,868
寄 附 金	1,519,970,000	0	0	1,519,970,000	0.1	1,429,705,523
繰 入 金	9,016,526,000	6,758,500,000	0	15,775,026,000	1.1	9,121,116,935
繰 越 金	10,000	5,820,593,000	3,846,190,000	9,666,793,000	0.7	9,667,702,182
諸 収 入	155,709,265,000	4,552,000,000	0	160,261,265,000	10.8	111,857,480,531
市 債	117,529,000,000	7,437,000,000	10,779,000,000	135,745,000,000	9.2	99,774,000,000
合 計	1,114,000,000,000	321,840,600,000	46,050,759,000	1,481,891,359,000	100.0	1,309,488,316,466

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
25.8	101.8	334,595,894,932	25.8	100.8	99.0	194,988,369	37.6	0.1	3,236,721,847	32.9	1.0
(25.4)	(101.0)	(331,002,546,566)	(25.5)	(100.5)	(99.6)	(4,175,476)	(0.8)	(0.0)	(1,446,487,523)	(14.7)	(0.4)
(0.4)	(199.0)	(3,593,348,366)	(0.3)	(128.3)	(64.5)	(190,812,893)	(36.8)	(3.4)	(1,790,234,324)	(18.2)	(32.1)
0.4	100.2	5,463,147,022	0.4	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	82.2	161,174,000	0.0	82.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	138.1	821,798,000	0.1	138.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	157.1	999,198,000	0.1	157.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	83.2	357,548,000	0.0	83.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	108.3	4,716,562,000	0.4	108.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	103.1	49,942,134,000	3.8	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	106.6	94,870,692	0.0	106.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	99.8	7,427,199,456	0.6	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	107.4	400,507,757	0.0	107.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	97.6	52,699,000	0.0	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	166.4	6,502,368,000	0.5	166.4	100.0	0	—	—	0	—	—
10.1	101.8	131,607,393,000	10.1	101.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	109.9	671,504,000	0.1	109.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1.3	62.9	17,409,411,523	1.3	62.1	98.8	10,709,478	2.1	0.1	207,195,299	2.1	1.2
1.7	95.1	21,816,408,007	1.7	94.3	99.2	5,175,120	1.0	0.0	168,451,467	1.7	0.8
32.1	84.7	420,179,052,740	32.3	84.7	100.0	0	—	—	0	—	—
4.9	90.8	63,518,299,702	4.9	90.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	93.7	7,099,043,804	0.5	93.6	99.9	0	—	—	10,724,649	0.1	0.2
0.1	94.1	1,429,705,523	0.1	94.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.7	57.8	9,121,116,935	0.7	57.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.7	100.0	9,667,702,182	0.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8.5	69.8	105,346,964,926	8.1	65.7	94.2	307,501,815	59.3	0.3	6,203,367,485	63.1	5.5
7.6	73.5	99,774,000,000	7.7	73.5	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	88.4	1,299,175,703,201	100.0	87.7	99.2	518,374,782	100.0	0.0	9,826,460,747	100.0	0.8

(歳 出)

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予備費充用額	計	構成 比率	金 額
						%	
議 会 費	1,631,212,000	△ 8,500,000	0	0	1,622,712,000	0.1	1,543,030,192
総 務 費	42,235,855,000	16,045,000,000	2,247,925,000	0	60,528,780,000	4.1	54,279,977,333
保健福祉費	424,045,734,000	130,794,000,000	13,255,854,000	0	568,095,588,000	38.3	520,170,123,759
環 境 費	17,977,341,000	0	278,000	0	17,977,619,000	1.2	17,792,402,173
労 働 費	1,104,123,000	0	163,000,000	0	1,267,123,000	0.1	1,073,128,787
経 済 費	142,756,189,000	128,025,000,000	11,115,322,000	0	281,896,511,000	19.0	173,961,484,322
土 木 費	105,109,185,000	21,316,000,000	16,120,380,000	359,551,000	142,905,116,000	9.6	124,990,393,974
消 防 費	5,149,637,000	0	0	0	5,149,637,000	0.3	4,778,701,759
教 育 費	43,907,701,000	8,683,000,000	3,148,000,000	0	55,738,701,000	3.8	45,043,138,248
公 債 費	89,618,000,000	17,488,000,000	0	0	107,106,000,000	7.2	107,105,112,826
諸支出金	83,834,023,000	717,100,000	0	0	84,551,123,000	5.7	80,540,440,962
職 員 費	156,131,000,000	△ 1,219,000,000	0	0	154,912,000,000	10.5	153,666,486,036
予 備 費	500,000,000	0	0	△ 359,551,000	140,449,000	0.0	0
合 計	1,114,000,000,000	321,840,600,000	46,050,759,000	0	1,481,891,359,000	100.0	1,284,944,420,371

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
0.1	95.1	0	0	0	0	—	—	79,681,808	0.1	4.9
4.2	89.7	0	599,325,000	0	599,325,000	0.8	1.0	5,649,477,667	4.5	9.3
40.5	91.6	0	20,186,807,000	10,334,000	20,197,141,000	28.1	3.6	27,728,323,241	22.1	4.9
1.4	99.0	0	0	0	0	—	—	185,216,827	0.1	1.0
0.1	84.7	0	0	0	0	—	—	193,994,213	0.2	15.3
13.5	61.7	0	29,604,040,000	0	29,604,040,000	41.3	10.5	78,330,986,678	62.6	27.8
9.7	87.5	0	12,935,867,000	0	12,935,867,000	18.0	9.1	4,978,855,026	4.0	3.5
0.4	92.8	0	0	0	0	—	—	370,935,241	0.3	7.2
3.5	80.8	0	8,343,000,000	0	8,343,000,000	11.6	15.0	2,352,562,752	1.9	4.2
8.3	100.0	0	0	0	0	—	—	887,174	0.0	0.0
6.3	95.3	0	82,859,000	0	82,859,000	0.1	0.1	3,927,823,038	3.1	4.6
12.0	99.2	0	0	0	0	—	—	1,245,513,964	1.0	0.8
—	—	0	0	0	0	—	—	140,449,000	0.1	100.0
100.0	86.7	0	71,751,898,000	10,334,000	71,762,232,000	100.0	4.8	125,184,706,629	100.0	8.4

一 般 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 3 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
		%	%	%	%	
市 税	334,595,894,932	△ 0.3	25.8	100.8	99.0	335,437,317,286
（うち現年課税分）	(331,002,546,566)	(△ 0.9)	(25.5)	(100.5)	(99.6)	(334,109,381,403)
（うち滞納繰越分）	(3,593,348,366)	(170.6)	(0.3)	(128.3)	(64.5)	(1,327,935,883)
地 方 譲 与 税	5,463,147,022	1.8	0.4	100.2	100.0	5,364,835,021
利 子 割 交 付 金	161,174,000	△ 27.5	0.0	82.2	100.0	222,205,000
配 当 割 交 付 金	821,798,000	53.1	0.1	138.1	100.0	536,805,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	999,198,000	53.1	0.1	157.1	100.0	652,592,000
交 付 金						
分 離 課 税 所 得 割 金	357,548,000	8.3	0.0	83.2	100.0	330,064,000
交 付 金						
法 人 事 業 税 交 付 金	4,716,562,000	64.2	0.4	108.3	100.0	2,872,479,000
地 方 消 費 税 交 付 金	49,942,134,000	9.5	3.8	103.1	100.0	45,617,267,000
ゴ ル フ 場 利 用 税						
交 付 金	94,870,692	22.1	0.0	106.6	100.0	77,711,704
自 動 車 取 得 税						
交 付 金	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,427,199,456	2.4	0.6	99.8	100.0	7,252,818,477
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金	400,507,757	0.3	0.0	107.4	100.0	399,479,580
交 付 金						
国 有 提 供 施 設 等 所 在 地	52,699,000	△ 2.6	0.0	97.6	100.0	54,083,000
市 町 村 助 成 交 付 金						
地 方 特 例 交 付 金	6,502,368,000	195.2	0.5	166.4	100.0	2,202,997,000
地 方 交 付 税	131,607,393,000	23.4	10.1	101.8	100.0	106,689,293,000
交 通 安 全 対 策 金						
特 別 交 付 金	671,504,000	△ 1.7	0.1	109.9	100.0	682,827,000
分 担 金 及 び 負 担 金	17,409,411,523	761.2	1.3	62.1	98.8	2,021,641,482
使 用 料 及 び 手 数 料	21,816,408,007	△ 2.7	1.7	94.3	99.2	22,413,684,758
国 庫 支 出 金	420,179,052,740	△ 12.0	32.3	84.7	100.0	477,494,285,494
道 支 出 金	63,518,299,702	3.9	4.9	90.8	100.0	61,158,056,789
財 産 収 入	7,099,043,804	2.0	0.5	93.6	99.9	6,959,299,117
寄 附 金	1,429,705,523	22.9	0.1	94.1	100.0	1,163,197,622
繰 入 金	9,121,116,935	247.3	0.7	57.8	100.0	2,626,656,762
繰 越 金	9,667,702,182	37.4	0.7	100.0	100.0	7,037,977,480
諸 収 入	105,346,964,926	0.1	8.1	65.7	94.2	105,212,335,052
市 債	99,774,000,000	5.1	7.7	73.5	100.0	94,959,000,000
合 計	1,299,175,703,201	0.8	100.0	87.7	99.2	1,289,438,908,624

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 1.0	26.0	100.3	98.3	338,947,135,444	4.0	33.8	101.8	98.9
(△ 1.0)	(25.9)	(100.3)	(98.8)	(337,500,923,443)	(4.1)	(33.7)	(101.8)	(99.5)
(△ 8.2)	(0.1)	(110.7)	(41.2)	(1,446,212,001)	(△ 4.9)	(0.1)	(111.2)	(40.9)
0.1	0.4	102.8	100.0	5,361,470,787	△ 1.1	0.5	99.5	100.0
17.0	0.0	92.2	100.0	189,862,000	△ 50.2	0.0	60.9	100.0
△ 13.1	0.0	82.1	100.0	617,493,000	20.2	0.1	83.0	100.0
62.6	0.1	188.1	100.0	401,431,000	△ 9.5	0.0	65.3	100.0
△ 41.2	0.0	80.1	100.0	561,560,000	79.3	0.1	151.4	100.0
—	0.2	87.0	100.0	—	—	—	—	—
21.7	3.5	102.2	100.0	37,475,735,000	△ 5.4	3.7	97.2	100.0
△ 17.4	0.0	86.3	100.0	94,111,920	10.6	0.0	98.0	100.0
—	—	—	—	571,414,118	△ 50.2	0.1	101.0	100.0
△ 3.0	0.6	100.4	100.0	7,475,464,256	△ 3.5	0.7	95.6	100.0
116.8	0.0	123.7	100.0	184,281,585	—	0.0	64.4	100.0
△ 1.0	0.0	100.2	100.0	54,629,000	△ 2.4	0.0	99.3	100.0
△ 38.8	0.2	106.3	100.0	3,599,151,000	115.1	0.4	94.8	100.0
△ 3.8	8.3	100.5	100.0	110,868,949,000	6.0	11.1	100.5	100.0
10.8	0.1	119.8	100.0	616,259,000	△ 4.4	0.1	96.9	100.0
△ 45.2	0.2	66.5	89.9	3,691,946,264	△ 29.9	0.4	94.2	93.2
△ 3.4	1.7	92.1	99.2	23,195,122,860	△ 1.0	2.3	97.8	99.2
102.1	37.0	92.4	100.0	236,221,153,870	7.5	23.6	94.2	100.0
15.4	4.7	89.3	100.0	52,977,135,753	7.9	5.3	97.1	100.0
31.7	0.5	156.0	99.9	5,284,863,961	△ 46.5	0.5	102.8	99.8
18.2	0.1	95.5	100.0	983,694,795	45.2	0.1	113.5	100.0
△ 7.6	0.2	19.3	100.0	2,842,299,330	△ 4.1	0.3	50.9	100.0
36.5	0.5	100.2	100.0	5,156,131,143	△ 48.9	0.5	100.3	100.0
36.8	8.2	64.0	94.1	76,895,465,777	△ 4.6	7.7	85.8	92.3
7.2	7.4	75.4	100.0	88,543,000,000	△ 6.7	8.8	71.8	100.0
28.6	100.0	89.9	99.0	1,002,809,760,863	1.4	100.0	94.2	99.0

(歳 出)

区 分	令 和 3 年 度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
		%	%	%	
議 会 費	1,543,030,192	△ 4.0	0.1	95.1	1,606,542,199
総 務 費	54,279,977,333	51.0	4.2	89.7	35,949,448,871
保 健 福 祉 費	520,170,123,759	△ 15.2	40.5	91.6	613,382,968,069
環 境 費	17,792,402,173	5.2	1.4	99.0	16,905,360,399
労 働 費	1,073,128,787	△ 15.9	0.1	84.7	1,275,357,141
経 済 費	173,961,484,322	56.7	13.5	61.7	111,049,292,194
土 木 費	124,990,393,974	16.1	9.7	87.5	107,699,707,794
消 防 費	4,778,701,759	3.0	0.4	92.8	4,637,592,230
教 育 費	45,043,138,248	△ 18.6	3.5	80.8	55,328,158,834
公 債 費	107,105,112,826	18.6	8.3	100.0	90,281,314,293
諸 支 出 金	80,540,440,962	0.9	6.3	95.3	79,788,526,603
職 員 費	153,666,486,036	△ 1.4	12.0	99.2	155,866,937,815
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	1,284,944,420,371	0.9	100.0	86.7	1,273,771,206,442

(単位 円)

令和 2 年 度			令和 元 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
1.0	0.1	95.6	1,591,298,760	2.5	0.2	94.1
△ 3.3	2.8	84.8	37,166,190,532	△ 11.8	3.7	92.5
57.0	48.2	94.0	390,766,838,005	4.5	39.4	97.2
0.2	1.3	94.6	16,868,300,149	△ 6.2	1.7	94.8
88.2	0.1	82.0	677,612,153	△ 2.7	0.1	90.2
75.8	8.7	60.1	63,157,632,160	△ 2.8	6.4	80.8
2.8	8.5	81.9	104,775,565,047	△ 2.8	10.6	85.2
△ 6.1	0.4	92.9	4,940,768,942	△ 16.5	0.5	90.8
17.1	4.3	86.1	47,241,003,169	7.1	4.8	72.2
3.2	7.1	100.0	87,503,030,443	1.1	8.8	100.0
△ 3.1	6.3	94.3	82,348,575,737	2.7	8.3	97.3
0.4	12.2	98.8	155,234,968,286	0.1	15.6	98.4
—	—	—	0	—	—	—
28.4	100.0	88.8	992,271,783,383	1.1	100.0	93.2

土 地 区 画 整 理 会 計（令和3年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 収 入	503,000,000	0	0	503,000,000	% 100.0	409,546,000
国 庫 支 出 金	30,000,000	0	0	30,000,000	6.0	13,188,000
繰 入 金	469,414,000	0	0	469,414,000	93.3	390,605,948
清 算 金 収 入	3,486,000	0	0	3,486,000	0.7	5,673,836
諸 収 入	100,000	0	0	100,000	0.0	78,216
合 計	503,000,000	0	0	503,000,000	100.0	409,546,000

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 区 画 整 理 費 清 算 費 職 員 費	503, 000, 000	0	0	0	503, 000, 000	% 100. 0	407, 509, 080
	333, 000, 000	0	0	0	333, 000, 000	66. 2	267, 557, 042
	14, 000, 000	0	0	0	14, 000, 000	2. 8	1, 382, 728
	156, 000, 000	0	0	0	156, 000, 000	31. 0	138, 569, 310
合 計	503, 000, 000	0	0	0	503, 000, 000	100. 0	407, 509, 080

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	81.4	407,680,718	100.0	81.0	99.5	0	—	—	2,036,920	100.0	0.5
3.2	44.0	13,188,000	3.2	44.0	100.0	0	—	—	0	—	—
95.4	83.2	390,605,948	95.8	83.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1.4	162.8	3,808,554	0.9	109.3	67.1	0	—	—	2,036,920	100.0	35.9
0.0	78.2	78,216	0.0	78.2	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	81.4	407,680,718	100.0	81.0	99.5	0	—	—	2,036,920	100.0	0.5

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	81.0	0	49,671,000	0	49,671,000	100.0	9.9	45,819,920	100.0	9.1
65.7	80.3	0	49,671,000	0	49,671,000	100.0	14.9	15,771,958	34.4	4.7
0.3	9.9	0	0	0	0	—	—	12,617,272	27.5	90.1
34.0	88.8	0	0	0	0	—	—	17,430,690	38.0	11.2
100.0	81.0	0	49,671,000	0	49,671,000	100.0	9.9	45,819,920	100.0	9.1

土 地 区 画 整 理 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 3 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 入	407,680,718	% 62.3	% 100.0	% 81.0	% 99.5	251,199,141
国 庫 支 出 金	13,188,000	△ 56.0	3.2	44.0	100.0	30,000,000
繰 入 金	390,605,948	95.5	95.8	83.2	100.0	199,777,609
清 算 金 収 入	3,808,554	△ 82.1	0.9	109.3	67.1	21,288,122
諸 収 入	78,216	△ 41.4	0.0	78.2	100.0	133,410
合 計	407,680,718	62.3	100.0	81.0	99.5	251,199,141

(歳 出)

区 分	令 和 3 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	407,509,080	% 62.2	% 100.0	% 81.0	251,199,141
区 画 整 理 費	267,557,042	209.3	65.7	80.3	86,497,016
清 算 費	1,382,728	△ 93.0	0.3	9.9	19,623,611
職 員 費	138,569,310	△ 4.5	34.0	88.8	145,078,514
合 計	407,509,080	62.2	100.0	81.0	251,199,141

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
29.1	100.0	69.2	99.0	194,632,111	△ 57.4	100.0	71.0	98.5
—	11.9	71.4	100.0	0	—	—	—	—
5.6	79.5	64.6	100.0	189,233,321	△ 21.6	97.2	74.1	100.0
303.0	8.5	179.8	89.5	5,283,048	△ 96.7	2.7	28.3	64.7
15.3	0.1	133.4	100.0	115,742	—	0.1	115.7	100.0
29.1	100.0	69.2	99.0	194,632,111	△ 57.4	100.0	71.0	98.5

(単位 円)

令和 2 年 度			令和 元 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
29.1	100.0	69.2	194,632,111	△ 57.4	100.0	71.0
91.7	34.4	49.1	45,110,258	△ 47.8	23.2	54.3
288.1	7.8	59.5	5,056,753	△ 97.5	2.6	13.7
0.4	57.8	94.2	144,465,100	△ 15.3	74.2	93.8
29.1	100.0	69.2	194,632,111	△ 57.4	100.0	71.0

駐 車 場 会 計（令和3年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 駐 車 場 事 業 収 入	399,000,000	0	0	399,000,000	%	297,486,488
使 用 料	144,353,000	0	0	144,353,000	100.0	66,794,100
繰 入 金	17,337,000	0	0	17,337,000	36.2	17,336,669
繰 越 金	237,310,000	0	0	237,310,000	4.3	213,353,724
諸 収 入	0	0	0	0	59.5	1,995
合 計	399,000,000	0	0	399,000,000	—	297,486,488

（歳 出）

区 分	予 算 現 額					支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	金 額
1 駐 車 場 事 業 費	399,000,000	0	0	0	399,000,000	%
駐 車 場 管 理 費	399,000,000	0	0	0	399,000,000	100.0
合 計	399,000,000	0	0	0	399,000,000	297,486,488

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	74.6	297,486,488	100.0	74.6	100.0	0	—	—	0	—	—
22.5	46.3	66,794,100	22.5	46.3	100.0	0	—	—	0	—	—
5.8	100.0	17,336,669	5.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
71.7	89.9	213,353,724	71.7	89.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	1,995	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	74.6	297,486,488	100.0	74.6	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 越 遷 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	74.6	0	0	0	0	—	—	101,513,512	100.0	25.4
100.0	74.6	0	0	0	0	—	—	101,513,512	100.0	25.4
100.0	74.6	0	0	0	0	—	—	101,513,512	100.0	25.4

駐 車 場 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 3 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 収 入	297,486,488	% △ 12.6	% 100.0	% 74.6	% 100.0	340,296,637
使 用 料	66,794,100	△ 22.0	22.5	46.3	100.0	85,629,100
繰 入 金	17,336,669	△ 0.1	5.8	100.0	100.0	17,357,423
繰 越 金	213,353,724	△ 10.1	71.7	89.9	100.0	237,309,441
諸 収 入	1,995	196.4	0.0	—	100.0	673
合 計	297,486,488	△ 12.6	100.0	74.6	100.0	340,296,637

（歳 出）

区 分	令 和 3 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 費	297,486,488	% 134.3	% 100.0	% 74.6	126,942,913
駐 車 場 管 理 費	297,486,488	134.3	100.0	74.6	126,942,913
合 計	297,486,488	134.3	100.0	74.6	126,942,913

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 8.9	100.0	197.8	100.0	373,500,066	13.4	100.0	252.4	100.0
△ 41.4	25.2	55.4	100.0	146,175,200	0.6	39.1	111.9	100.0
△ 0.1	5.1	100.0	100.0	17,378,177	△ 0.1	4.7	100.0	100.0
15.5	69.7	—	100.0	205,530,283	23.3	55.0	—	100.0
△ 100.0	0.0	—	100.0	4,416,406	—	1.2	—	100.0
△ 8.9	100.0	197.8	100.0	373,500,066	13.4	100.0	252.4	100.0

(単位 円)

令和 2 年 度			令和 元 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 6.8	100.0	73.8	136,190,625	9.9	100.0	92.0
△ 6.8	100.0	73.8	136,190,625	9.9	100.0	92.0
△ 6.8	100.0	73.8	136,190,625	9.9	100.0	92.0

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（令和3年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入	407,000,000	0	0	407,000,000	100.0	1,038,664,244
貸付金収入	51,728,000	0	0	51,728,000	12.7	585,538,896
諸収入	20,000	0	0	20,000	0.0	1,693,984
繰越金	355,252,000	0	0	355,252,000	87.3	451,431,364
合 計	407,000,000	0	0	407,000,000	100.0	1,038,664,244

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費充用額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	407,000,000	0	0	0	407,000,000	100.0	376,111,136
母子父子寡婦福祉資金貸付金	51,768,000	0	0	0	51,768,000	12.7	20,879,675
諸支出金	355,232,000	0	0	0	355,232,000	87.3	355,231,461
合 計	407,000,000	0	0	0	407,000,000	100.0	376,111,136

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	255.2	577,723,579	100.0	141.9	55.6	764,800	100.0	0.1	460,175,865	100.0	44.3
56.4	☆	126,248,795	21.9	244.1	21.6	764,800	100.0	0.1	458,525,301	99.6	78.3
0.2	☆	43,420	0.0	217.1	2.6	0	—	—	1,650,564	0.4	97.4
43.5	127.1	451,431,364	78.1	127.1	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	255.2	577,723,579	100.0	141.9	55.6	764,800	100.0	0.1	460,175,865	100.0	44.3

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	92.4	0	0	0	0	—	—	30,888,864	100.0	7.6
5.6	40.3	0	0	0	0	—	—	30,888,325	100.0	59.7
94.4	100.0	0	0	0	0	—	—	539	0.0	0.0
100.0	92.4	0	0	0	0	—	—	30,888,864	100.0	7.6

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和3年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金収入	577,723,579	△ 1.2	100.0	141.9	55.6	584,589,274
貸付金収入	126,248,795	△ 11.4	21.9	244.1	21.6	142,424,436
諸収入	43,420	△ 82.6	0.0	217.1	2.6	249,552
繰越金	451,431,364	2.2	78.1	127.1	100.0	441,915,286
合 計	577,723,579	△ 1.2	100.0	141.9	55.6	584,589,274

（歳出）

区 分	令和3年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	376,111,136	182.5	100.0	92.4	133,157,910
母子父子寡婦福祉資金	20,879,675	△ 6.2	5.6	40.3	22,259,913
諸支出金	355,231,461	220.3	94.4	100.0	110,897,997
合 計	376,111,136	182.5	100.0	92.4	133,157,910

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率
%	%	%	%		%	%	%	%
9.3	100.0	317.7	55.2	534,695,065	19.5	100.0	342.8	51.9
0.6	24.4	202.3	23.1	141,533,862	△ 5.0	26.5	148.6	22.2
△ 54.2	0.0	☆	14.4	544,610	1.4	0.1	☆	24.8
12.6	75.6	389.1	100.0	392,616,593	31.8	73.4	646.3	100.0
9.3	100.0	317.7	55.2	534,695,065	19.5	100.0	342.8	51.9

(単位 円)

令和 2 年 度			令和 元 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
43.5	100.0	72.4	92,779,779	69.2	100.0	59.5
△ 35.4	16.7	30.5	34,434,200	△ 28.4	37.1	35.3
90.1	83.3	100.0	58,345,579	763.4	62.9	100.0
43.5	100.0	72.4	92,779,779	69.2	100.0	59.5

国民健康保険会計（令和3年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保 険 収 入	182,637,000,000	1,840,000,000	0	184,477,000,000	100.0	188,850,255,562
保 険 料	29,284,127,000	0	0	29,284,127,000	15.9	33,853,805,345
一 部 負 担 金	10,000	0	0	10,000	0.0	0
国 庫 支 出 金	2,262,000	0	0	2,262,000	0.0	814,686,007
道 支 出 金	131,629,892,000	1,729,000,000	0	133,358,892,000	72.3	132,814,339,551
繰 入 金	21,443,597,000	111,000,000	0	21,554,597,000	11.7	20,706,598,952
諸 収 入	277,112,000	0	0	277,112,000	0.2	660,825,707
合 計	182,637,000,000	1,840,000,000	0	184,477,000,000	100.0	188,850,255,562

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保 険 費	182,637,000,000	1,840,000,000	0	0	184,477,000,000	100.0	182,208,288,672
総 務 管 理 費	4,149,047,000	44,000,000	0	0	4,193,047,000	2.3	3,746,516,836
給 付 費	130,840,516,000	1,700,000,000	0	0	132,540,516,000	71.8	131,040,591,979
事業費納付金	47,193,552,000	0	0	0	47,193,552,000	25.6	47,193,551,000
財政安定化金 基金拠出金	51,000	0	0	0	51,000	0.0	50,105
諸 支 出 金	153,834,000	96,000,000	0	0	249,834,000	0.1	227,578,752
予 備 費	300,000,000	0	0	0	300,000,000	0.2	0
合 計	182,637,000,000	1,840,000,000	0	0	184,477,000,000	100.0	182,208,288,672

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	102.4	184,062,598,923	100.0	99.8	97.5	950,608,958	100.0	0.5	3,857,514,139	100.0	2.0
17.9	115.6	29,453,573,696	16.0	100.6	87.0	920,596,645	96.8	2.7	3,499,981,152	90.7	10.3
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.4	☆	814,686,007	0.4	☆	100.0	0	—	—	0	—	—
70.3	99.6	132,814,339,551	72.2	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
11.0	96.1	20,706,598,952	11.2	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	238.5	273,400,717	0.1	98.7	41.4	30,012,313	3.2	4.5	357,532,987	9.3	54.1
100.0	102.4	184,062,598,923	100.0	99.8	97.5	950,608,958	100.0	0.5	3,857,514,139	100.0	2.0

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 遡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	98.8	0	0	0	0	—	—	2,268,711,328	100.0	1.2
2.1	89.4	0	0	0	0	—	—	446,530,164	19.7	10.6
71.9	98.9	0	0	0	0	—	—	1,499,924,021	66.1	1.1
25.9	100.0	0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	0.0
0.0	98.2	0	0	0	0	—	—	895	0.0	1.8
0.1	91.1	0	0	0	0	—	—	22,255,248	1.0	8.9
—	—	0	0	0	0	—	—	300,000,000	13.2	100.0
100.0	98.8	0	0	0	0	—	—	2,268,711,328	100.0	1.2

国民健康保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和3年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 国民健康保険料	184,062,598,923	% 1.4	% 100.0	% 99.8	% 97.5	181,439,410,179
一部負担金	29,453,573,696	△ 2.7	16.0	100.6	87.0	30,277,767,933
国庫支出金	0	—	—	—	—	0
道 支 出 金	814,686,007	△ 56.6	0.4	☆	100.0	1,875,938,000
繰 入 金	132,814,339,551	3.1	72.2	99.6	100.0	128,881,469,655
繰 入 金	20,706,598,952	2.8	11.2	96.1	100.0	20,139,002,870
諸 収 入	273,400,717	3.1	0.1	98.7	41.4	265,231,721
合 計	184,062,598,923	1.4	100.0	99.8	97.5	181,439,410,179

（歳出）

区 分	令和3年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 国民健康保険総務管理費	182,208,288,672	% 2.0	% 100.0	% 98.8	178,548,676,408
給 付 費	3,746,516,836	△ 4.3	2.1	89.4	3,915,516,004
事業費納付金	131,040,591,979	4.3	71.9	98.9	125,687,921,725
財政安定化基金	47,193,551,000	△ 1.3	25.9	100.0	47,822,833,000
基金拠出金	50,105	△ 60.1	0.0	98.2	125,639
諸 支 出 金	227,578,752	△ 79.7	0.1	91.1	1,122,280,040
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	182,208,288,672	2.0	100.0	98.8	178,548,676,408

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 2.9	100.0	97.9	97.3	186,856,773,466	△ 0.9	100.0	100.4	97.1
△ 8.5	16.7	97.5	86.8	33,086,606,947	0.5	17.7	102.2	86.4
—	—	—	—	0	—	—	—	—
☆	1.0	☆	100.0	1,980,000	23.0	0.0	156.0	100.0
△ 3.3	71.0	97.3	100.0	133,288,478,584	0.4	71.3	100.2	100.0
△ 0.1	11.1	93.7	100.0	20,160,434,430	△ 10.7	10.8	98.2	100.0
△ 16.9	0.1	85.9	40.3	319,273,505	10.8	0.2	109.2	44.6
△ 2.9	100.0	97.9	97.3	186,856,773,466	△ 0.9	100.0	100.4	97.1

(単位 円)

令和 2 年 度			令和 元 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 3.4	100.0	96.4	184,773,865,513	△ 1.5	100.0	99.2
△ 2.3	2.2	93.9	4,008,075,516	△ 1.4	2.2	91.4
△ 4.8	70.4	95.3	131,983,498,835	0.3	71.4	99.4
△ 1.8	26.8	100.0	48,690,380,000	△ 1.4	26.4	100.0
—	0.0	79.5	—	—	—	—
☆	0.6	90.5	91,911,162	△ 96.6	0.0	87.9
—	—	—	0	—	—	—
△ 3.4	100.0	96.4	184,773,865,513	△ 1.5	100.0	99.2

後 期 高 齡 者 医 療 会 計 (令和3年度決算一覧表)

(歳 入)

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 入	29,170,000,000	5,100,000	0	29,175,100,000	%	29,623,631,709
保 険 収 入	22,478,997,000	0	0	22,478,997,000	100.0	22,100,133,457
繰 入 金	6,657,448,000	1,100,000	0	6,658,548,000	77.0	6,376,758,113
諸 収 入	33,555,000	4,000,000	0	37,555,000	22.8	32,931,729
繰 越 金	0	0	0	0	0.1	1,113,808,410
合 計	29,170,000,000	5,100,000	0	29,175,100,000	—	29,623,631,709

(歳 出)

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 費	29,170,000,000	5,100,000	0	0	29,175,100,000	%	28,180,182,592
総 務 管 理 費	638,116,000	1,100,000	0	0	639,216,000	100.0	528,609,041
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	28,503,431,000	0	0	0	28,503,431,000	2.2	27,621,975,851
諸 支 出 金	28,453,000	4,000,000	0	0	32,453,000	97.7	29,597,700
合 計	29,170,000,000	5,100,000	0	0	29,175,100,000	0.1	28,180,182,592

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.5	29,353,800,842	100.0	100.6	99.1	62,761,149	100.0	0.2	230,411,918	100.0	0.8
74.6	98.3	21,830,302,590	74.4	97.1	98.8	62,761,149	100.0	0.3	230,411,918	100.0	1.0
21.5	95.8	6,376,758,113	21.7	95.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	87.7	32,931,729	0.1	87.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	—	1,113,808,410	3.8	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	101.5	29,353,800,842	100.0	100.6	99.1	62,761,149	100.0	0.2	230,411,918	100.0	0.8

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	96.6	0	0	0	0	—	—	994,917,408	100.0	3.4
1.9	82.7	0	0	0	0	—	—	110,606,959	11.1	17.3
98.0	96.9	0	0	0	0	—	—	881,455,149	88.6	3.1
0.1	91.2	0	0	0	0	—	—	2,855,300	0.3	8.8
100.0	96.6	0	0	0	0	—	—	994,917,408	100.0	3.4

後 期 高 齢 者 医 療 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 3 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 入	29,353,800,842	% 2.1	% 100.0	% 100.6	% 99.1	28,736,425,372
保 険 料	21,830,302,590	1.7	74.4	97.1	98.8	21,455,032,612
繰 入 金	6,376,758,113	2.9	21.7	95.8	100.0	6,198,588,964
諸 収 入	32,931,729	△ 32.3	0.1	87.7	100.0	48,673,543
繰 越 金	1,113,808,410	7.7	3.8	—	100.0	1,034,130,253
合 計	29,353,800,842	2.1	100.0	100.6	99.1	28,736,425,372

（歳 出）

区 分	令 和 3 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 費	28,180,182,592	% 2.0	% 100.0	% 96.6	27,622,616,962
総 務 管 理 費	528,609,041	1.3	1.9	82.7	522,066,028
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	27,621,975,851	2.1	98.0	96.9	27,056,844,384
諸 支 出 金	29,597,700	△ 32.3	0.1	91.2	43,706,550
合 計	28,180,182,592	2.0	100.0	96.6	27,622,616,962

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
5.3	100.0	101.4	99.1	27,284,326,467	3.6	100.0	103.4	98.9
6.4	74.7	99.0	98.8	20,170,580,995	4.7	73.9	100.3	98.5
2.1	21.6	94.2	100.0	6,072,812,571	△ 1.0	22.3	97.3	100.0
77.5	0.2	56.9	100.0	27,423,372	15.6	0.1	103.0	99.9
2.0	3.6	—	100.0	1,013,509,529	10.1	3.7	—	100.0
5.3	100.0	101.4	99.1	27,284,326,467	3.6	100.0	103.4	98.9

(単位 円)

令和 2 年 度			令和 元 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
5.2	100.0	97.5	26,250,196,214	3.6	100.0	99.5
△ 32.0	1.9	87.6	767,507,208	△ 0.4	2.9	91.9
6.3	98.0	97.8	25,461,741,326	3.8	97.0	99.8
108.6	0.2	53.1	20,947,680	14.0	0.1	90.1
5.2	100.0	97.5	26,250,196,214	3.6	100.0	99.5

介護保険会計（令和3年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 介護保険収入	159,600,000,000	1,518,000,000	0	161,118,000,000	100.0	159,479,215,694
保 険 料	32,560,887,000	0	0	32,560,887,000	20.2	33,363,651,614
手 数 料	9,479,000	0	0	9,479,000	0.0	8,445,000
国庫支出金	37,567,095,000	9,000,000	0	37,576,095,000	23.3	37,716,082,831
道 支 出 金	21,873,318,000	0	0	21,873,318,000	13.6	21,284,666,274
支 払 基 金 交 付 金	41,384,541,000	0	0	41,384,541,000	25.7	39,851,151,042
繰 入 金	26,202,962,000	1,509,000,000	0	27,711,962,000	17.2	26,615,548,641
諸 収 入	1,718,000	0	0	1,718,000	0.0	639,670,292
合 計	159,600,000,000	1,518,000,000	0	161,118,000,000	100.0	159,479,215,694

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率	金 額
1 介 護 保 険 費	159,600,000,000	1,518,000,000	0	0	161,118,000,000	100.0	155,206,469,036
総 務 管 理 費	4,045,598,000	51,000,000	0	0	4,096,598,000	2.5	3,804,198,859
保 険 給 付 費	146,761,100,000	0	0	0	146,761,100,000	91.1	142,299,809,795
地 域 支 援 事 業 費	8,310,594,000	0	0	0	8,310,594,000	5.2	7,231,150,388
保 健 福 祉 事 業 費	382,294,000	0	0	0	382,294,000	0.2	373,285,131
諸 支 出 金	50,414,000	1,467,000,000	0	0	1,517,414,000	0.9	1,498,024,863
予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0.0	0
合 計	159,600,000,000	1,518,000,000	0	0	161,118,000,000	100.0	155,206,469,036

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	99.0	158,149,915,228	100.0	98.2	99.2	241,711,962	100.0	0.2	1,108,221,274	100.0	0.7
20.9	102.5	32,619,863,933	20.6	100.2	97.8	225,117,665	93.1	0.7	539,297,586	48.7	1.6
0.0	89.1	8,445,000	0.0	89.1	100.0	0	—	—	0	—	—
23.6	100.4	37,716,082,831	23.8	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
13.3	97.3	21,284,666,274	13.5	97.3	100.0	0	—	—	0	—	—
25.0	96.3	39,851,151,042	25.2	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—
16.7	96.0	26,615,548,641	16.8	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	☆	54,157,507	0.0	☆	8.5	16,594,297	6.9	2.6	568,923,688	51.3	88.9
100.0	99.0	158,149,915,228	100.0	98.2	99.2	241,711,962	100.0	0.2	1,108,221,274	100.0	0.7

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	96.3	0	0	0	0	—	—	5,911,530,964	100.0	3.7
2.5	92.9	0	0	0	0	—	—	292,399,141	4.9	7.1
91.7	97.0	0	0	0	0	—	—	4,461,290,205	75.5	3.0
4.7	87.0	0	0	0	0	—	—	1,079,443,612	18.3	13.0
0.2	97.6	0	0	0	0	—	—	9,008,869	0.2	2.4
1.0	98.7	0	0	0	0	—	—	19,389,137	0.3	1.3
—	—	0	0	0	0	—	—	50,000,000	0.8	100.0
100.0	96.3	0	0	0	0	—	—	5,911,530,964	100.0	3.7

介護保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和3年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 介護保険収入	158,149,915,228	% 2.2	% 100.0	% 98.2	% 99.2	154,702,909,550
保 険 料	32,619,863,933	2.3	20.6	100.2	97.8	31,885,542,714
手 数 料	8,445,000	△ 17.3	0.0	89.1	100.0	10,212,000
国 庫 支 出 金	37,716,082,831	0.1	23.8	100.4	100.0	37,678,811,985
道 支 出 金	21,284,666,274	1.5	13.5	97.3	100.0	20,979,223,516
支 払 基 金 交 付 金	39,851,151,042	2.4	25.2	96.3	100.0	38,916,888,450
繰 入 金	26,615,548,641	5.6	16.8	96.0	100.0	25,202,767,277
諸 収 入	54,157,507	83.8	0.0	☆	8.5	29,463,608
合 計	158,149,915,228	2.2	100.0	98.2	99.2	154,702,909,550

（歳出）

区 分	令和3年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 介護保険費	155,206,469,036	% 2.9	% 100.0	% 96.3	150,830,375,011
総 務 管 理 費	3,804,198,859	8.7	2.5	92.9	3,501,306,757
保 険 給 付 費	142,299,809,795	2.4	91.7	97.0	138,937,283,029
地 域 支 援 事 業 費	7,231,150,388	△ 3.6	4.7	87.0	7,503,074,749
保 健 福 祉 事 業 費	373,285,131	—	0.2	97.6	—
諸 支 出 金	1,498,024,863	68.6	1.0	98.7	888,710,476
基 金 造 成 費	—	—	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	155,206,469,036	2.9	100.0	96.3	150,830,375,011

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
3.2	100.0	98.0	99.1	149,911,362,262	3.6	100.0	99.7	99.0
△ 2.7	20.6	99.8	97.6	32,762,146,924	△ 0.6	21.9	101.2	97.2
△ 15.4	0.0	142.9	100.0	12,066,000	34.1	0.0	105.6	100.0
7.9	24.4	101.7	100.0	34,920,171,638	3.8	23.3	101.2	100.0
2.7	13.6	96.8	100.0	20,435,278,708	3.7	13.6	99.6	100.0
2.9	25.2	95.5	100.0	37,811,696,582	3.5	25.2	98.3	100.0
5.4	16.3	95.4	100.0	23,908,147,026	9.8	15.9	98.0	100.0
△ 52.4	0.0	☆	4.7	61,855,384	6.5	0.0	☆	9.2
3.2	100.0	98.0	99.1	149,911,362,262	3.6	100.0	99.7	99.0

(単位 円)

令和 2 年 度			令和 元 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
1.7	100.0	95.5	148,371,418,611	5.1	100.0	98.7
0.4	2.3	92.3	3,488,125,709	△ 1.8	2.4	94.7
3.0	92.1	96.3	134,840,022,764	4.9	90.9	99.0
△ 6.8	5.0	85.7	8,051,499,811	5.8	5.4	95.9
—	—	—	—	—	—	—
△ 12.6	0.6	88.7	1,016,252,327	43.7	0.7	99.6
—	—	—	975,518,000	21.3	0.7	100.0
—	—	—	0	—	—	—
1.7	100.0	95.5	148,371,418,611	5.1	100.0	98.7

基 金 会 計（令和3年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 基 金 収 入	2, 213, 000, 000	0	0	2, 213, 000, 000	100. 0	2, 159, 718, 929
基 金 運 用 収 入	2, 212, 999, 000	0	0	2, 212, 999, 000	100. 0	2, 159, 713, 530
諸 収 入	1, 000	0	0	1, 000	0. 0	5, 399
合 計	2, 213, 000, 000	0	0	2, 213, 000, 000	100. 0	2, 159, 718, 929

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 基 金 費	2, 213, 000, 000	0	0	0	2, 213, 000, 000	100. 0	2, 153, 299, 918
財 政 調 整 基 金 費	1, 740, 000	0	0	0	1, 740, 000	0. 1	645, 252
奨 学 基 金 費	18, 460, 000	0	0	0	18, 460, 000	0. 8	18, 434, 974
小 竹 正 剛 奨 学 基 金 費	6, 729, 000	0	0	0	6, 729, 000	0. 3	6, 728, 013
特 別 奨 学 基 金 費	5, 201, 000	0	0	0	5, 201, 000	0. 2	5, 201, 000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金 費	459, 000	0	0	0	459, 000	0. 0	128, 897
霊 園 基 金 費	17, 435, 000	0	0	0	17, 435, 000	0. 8	17, 435, 000
災 害 遺 児 基 金 費	3, 795, 000	0	0	0	3, 795, 000	0. 2	3, 795, 000
市 営 住 宅 費 整 備 基 金 費	23, 000	0	0	0	23, 000	0. 0	5, 369
文 化 芸 術 費 振 興 基 金 費	4, 255, 000	0	0	0	4, 255, 000	0. 2	4, 255, 000
減 債 基 金 費	1, 663, 700, 000	0	0	0	1, 663, 700, 000	75. 2	1, 663, 699, 105
地 域 福 祉 費 振 興 基 金 費	10, 587, 000	0	0	0	10, 587, 000	0. 5	10, 358, 170
森 林 保 全 基 金 費	8, 482, 000	0	0	0	8, 482, 000	0. 4	8, 481, 373
ま ち づ く 費 推 進 基 金 費	87, 164, 000	0	0	0	87, 164, 000	3. 9	78, 720, 019
環 境 保 全 費 推 進 基 金 費	2, 856, 000	0	0	0	2, 856, 000	0. 1	2, 856, 000
ス ポ ー ツ 費 振 興 基 金 費	23, 959, 000	0	0	0	23, 959, 000	1. 1	23, 959, 000
地 下 高 速 費 鉄 道 基 金 費	96, 000	0	0	0	96, 000	0. 0	20, 277
リ ン グ 金 費 推 進 基 金 費	5, 998, 000	0	0	0	5, 998, 000	0. 3	5, 997, 486
介 護 給 付 金 費 推 進 基 金 費	1, 019, 000	0	0	0	1, 019, 000	0. 0	260, 522
市 民 ま ち づ く 費 活 動 推 進 基 金 費	34, 000	0	0	0	34, 000	0. 0	7, 675
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 基 金 費	502, 000	0	0	0	502, 000	0. 0	106, 420
さ っ ぽ ろ 園 人 材 育 成 ・ 確 保 基 金 費	13, 000	0	0	0	13, 000	0. 0	2, 831
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 支 援 基 金 費	1, 000	0	0	0	1, 000	0. 0	1, 000
土 地 開 発 基 金 費	350, 492, 000	0	0	0	350, 492, 000	15. 8	302, 201, 535
合 計	2, 213, 000, 000	0	0	0	2, 213, 000, 000	100. 0	2, 153, 299, 918

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	97.6	2,159,604,952	100.0	97.6	100.0	0	—	—	113,977	100.0	0.0
100.0	97.6	2,159,599,553	100.0	97.6	100.0	0	—	—	113,977	100.0	0.0
0.0	539.9	5,399	0.0	539.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	97.6	2,159,604,952	100.0	97.6	100.0	0	—	—	113,977	100.0	0.0

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
%	%					%	%		%	%	
100.0	97.3	0	0	0	0	—	—	59,700,082	100.0	2.7	
0.0	37.1	0	0	0	0	—	—	1,094,748	1.8	62.9	
0.9	99.9	0	0	0	0	—	—	25,026	0.0	0.1	
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	987	0.0	0.0	
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.0	28.1	0	0	0	0	—	—	330,103	0.6	71.9	
0.8	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.0	23.3	0	0	0	0	—	—	17,631	0.0	76.7	
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
77.3	100.0	0	0	0	0	—	—	895	0.0	0.0	
0.5	97.8	0	0	0	0	—	—	228,830	0.4	2.2	
0.4	100.0	0	0	0	0	—	—	627	0.0	0.0	
3.7	90.3	0	0	0	0	—	—	8,443,981	14.1	9.7	
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
1.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
0.0	21.1	0	0	0	0	—	—	75,723	0.1	78.9	
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	514	0.0	0.0	
0.0	25.6	0	0	0	0	—	—	758,478	1.3	74.4	
0.0	22.6	0	0	0	0	—	—	26,325	0.0	77.4	
0.0	21.2	0	0	0	0	—	—	395,580	0.7	78.8	
0.0	21.8	0	0	0	0	—	—	10,169	0.0	78.2	
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
14.0	86.2	0	0	0	0	—	—	48,290,465	80.9	13.8	
100.0	97.3	0	0	0	0	—	—	59,700,082	100.0	2.7	

基金会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令 和 3 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 基 金 収 入	2,159,604,952	% △ 0.9	% 100.0	% 97.6	% 100.0	2,178,523,721
基 金 運 用 収 入	2,159,599,553	△ 0.9	100.0	97.6	100.0	2,178,518,984
諸 収 入	5,399	14.0	0.0	539.9	100.0	4,737
合 計	2,159,604,952	△ 0.9	100.0	97.6	100.0	2,178,523,721

（歳出）

区 分	令 和 3 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率		
1 基 金 費	2,153,299,918	% △ 0.8	% 100.0	% 97.3		2,171,400,184
財 政 調 整 基 金 費	645,252	△ 27.5	0.0	37.1		889,460
奨 学 基 金 費	18,434,974	5.0	0.9	99.9		17,554,000
小 竹 正 剛 奨 学 基 金 費	6,728,013	△ 2.9	0.3	100.0		6,928,014
特 別 奨 学 基 金 費	5,201,000	△ 1.9	0.2	100.0		5,300,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金 費	128,897	△ 17.4	0.0	28.1		155,997
霊 園 基 金 費	17,435,000	0.8	0.8	100.0		17,295,000
災 害 遺 児 基 金 費	3,795,000	△ 0.7	0.2	100.0		3,820,000
市 営 住 宅 整 備 基 金 費	5,369	△ 44.5	0.0	23.3		9,679
文 化 芸 術 振 興 基 金 費	4,255,000	14.7	0.2	100.0		3,710,000
減 債 基 金 費	1,663,699,105	△ 1.2	77.3	100.0		1,683,620,707
地 域 福 祉 振 興 基 金 費	10,358,170	△ 15.5	0.5	97.8		12,263,334
森 林 保 全 基 金 費	8,481,373	△ 2.9	0.4	100.0		8,733,494
ま ち づ く り 推 進 基 金 費	78,720,019	△ 6.6	3.7	90.3		84,313,638
環 境 保 全 推 進 基 金 費	2,856,000	△ 14.7	0.1	100.0		3,348,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 費	23,959,000	13.6	1.1	100.0		21,092,000
地 道 高 速 鉄 道 基 金 費	20,277	△ 40.3	0.0	21.1		33,957
リ サ イ ク ル 推 進 基 金 費	5,997,486	△ 2.9	0.3	100.0		6,175,771
介 護 給 付 準 備 基 金 費	260,522	△ 25.1	0.0	25.6		347,814
市 民 ま ち づ く り 活 動 推 進 基 金 費	7,675	△ 36.9	0.0	22.6		12,165
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 基 金 費	106,420	△ 40.2	0.0	21.2		178,067
さ っ ぽ ろ 圏 人 材 育 成 ・ 確 保 基 金 費	2,831	△ 32.8	0.0	21.8		4,215
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 支 援 基 金 費	1,000	—	0.0	100.0		—
土 地 開 発 基 金 費	302,201,535	2.2	14.0	86.2		295,614,872
合 計	2,153,299,918	△ 0.8	100.0	97.3		2,171,400,184

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度				
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 13.4	100.0	95.3	100.0	2,516,507,481	4.4	100.0	113.2	100.0
△ 13.4	100.0	95.3	100.0	2,516,507,481	4.4	100.0	113.2	100.0
—	0.0	473.7	100.0	0	—	—	—	—
△ 13.4	100.0	95.3	100.0	2,516,507,481	4.4	100.0	113.2	100.0

(単位 円)

令和 2 年 度				令和 元 年 度		
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 2.2	100.0	94.9	2,219,690,499	△ 1.9	100.0	99.9
△ 0.5	0.0	43.2	894,156	13.0	0.0	49.4
△ 0.4	0.8	100.0	17,625,000	△ 1.6	0.8	100.0
△ 1.4	0.3	100.0	7,027,620	△ 2.7	0.3	100.0
△ 1.2	0.2	100.0	5,366,871	△ 2.1	0.2	99.9
45.5	0.0	55.1	107,236	△ 22.8	0.0	24.1
△ 11.1	0.8	100.0	19,459,000	△ 7.8	0.9	100.0
0.4	0.2	100.0	3,806,000	17.1	0.2	100.0
△ 14.4	0.0	42.1	11,302	△ 21.3	0.0	49.1
△ 1.5	0.2	100.0	3,766,255	2.7	0.2	90.9
△ 1.4	77.5	98.6	1,706,712,341	1.2	76.9	100.0
△ 13.9	0.6	97.6	14,237,511	△ 12.4	0.6	98.9
△ 1.4	0.4	100.0	8,859,059	△ 2.7	0.4	100.0
△ 14.4	3.9	70.2	98,447,000	△ 41.0	4.4	100.0
△ 23.2	0.2	100.0	4,357,311	△ 12.4	0.2	100.0
1.7	1.0	100.0	20,734,373	18.6	0.9	95.4
△ 13.2	0.0	35.4	39,136	△ 0.8	0.0	40.8
△ 1.4	0.3	100.0	6,264,562	△ 2.7	0.3	100.0
9.5	0.0	35.8	317,503	58.2	0.0	61.1
△ 0.7	0.0	43.4	12,248	4.0	0.0	39.5
△ 1.6	0.0	35.5	181,015	9.5	0.0	45.1
—	0.0	35.1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 1.9	13.6	84.7	301,465,000	2.4	13.6	100.0
△ 2.2	100.0	94.9	2,219,690,499	△ 1.9	100.0	99.9

公 債 会 計（令和3年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 繰 入 金	180,993,698,000	17,488,000,000	0	198,481,698,000	44.9	198,171,919,737
他 会 計 繰 入 金	147,182,267,000	17,488,000,000	0	164,670,267,000	37.3	164,360,489,292
基 金 繰 入 金	33,811,431,000	0	0	33,811,431,000	7.7	33,811,430,445
2 市 債	223,319,834,000	19,810,800,000	0	243,130,634,000	55.1	196,303,910,000
市 債	223,319,834,000	19,810,800,000	0	243,130,634,000	55.1	196,303,910,000
合 計	404,313,532,000	37,298,800,000	0	441,612,332,000	100.0	394,475,829,737

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 繰 出 金	162,355,000,000	19,810,800,000	0	0	182,165,800,000	41.3	136,500,076,000
他 会 計 繰 出 金	162,355,000,000	19,810,800,000	0	0	182,165,800,000	41.3	136,500,076,000
2 公 債 費	241,958,532,000	17,488,000,000	0	0	259,446,532,000	58.7	257,975,753,737
公 債 費	241,958,532,000	17,488,000,000	0	0	259,446,532,000	58.7	257,975,753,737
合 計	404,313,532,000	37,298,800,000	0	0	441,612,332,000	100.0	394,475,829,737

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
50.2	99.8	198,171,919,737	50.2	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
41.7	99.8	164,360,489,292	41.7	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
8.6	100.0	33,811,430,445	8.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
49.8	80.7	196,303,910,000	49.8	80.7	100.0	0	—	—	0	—	—
49.8	80.7	196,303,910,000	49.8	80.7	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	89.3	394,475,829,737	100.0	89.3	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 越 過 次 繰	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
34.6	74.9	0	0	0	0	—	—	45,665,724,000	96.9	25.1
34.6	74.9	0	0	0	0	—	—	45,665,724,000	96.9	25.1
65.4	99.4	0	0	0	0	—	—	1,470,778,263	3.1	0.6
65.4	99.4	0	0	0	0	—	—	1,470,778,263	3.1	0.6
100.0	89.3	0	0	0	0	—	—	47,136,502,263	100.0	10.7

公 債 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 3 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 繰 入 金	198,171,919,737	% 7.9	% 50.2	% 99.8	% 100.0	183,740,987,464
他 会 計 繰 入 金	164,360,489,292	9.0	41.7	99.8	100.0	150,851,130,945
基 金 繰 入 金	33,811,430,445	2.8	8.6	100.0	100.0	32,889,856,519
2 市 債	196,303,910,000	7.8	49.8	80.7	100.0	182,090,430,800
市 債	196,303,910,000	7.8	49.8	80.7	100.0	182,090,430,800
合 計	394,475,829,737	7.8	100.0	89.3	100.0	365,831,418,264

（歳 出）

区 分	令 和 3 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 繰 出 金	136,500,076,000	% 2.9	% 34.6	% 74.9	132,712,400,000
他 会 計 繰 出 金	136,500,076,000	2.9	34.6	74.9	132,712,400,000
2 公 債 費	257,975,753,737	10.7	65.4	99.4	233,119,018,264
公 債 費	257,975,753,737	10.7	65.4	99.4	233,119,018,264
合 計	394,475,829,737	7.8	100.0	89.3	365,831,418,264

(単位 円)

令和２年度				令和元年度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
0.8	50.2	99.9	100.0	182,308,947,921	△ 5.9	54.3	99.8	100.0
△ 0.3	41.2	99.9	100.0	151,363,549,774	0.4	45.1	99.8	100.0
6.3	9.0	100.0	100.0	30,945,398,147	△ 27.9	9.2	100.0	100.0
18.9	49.8	80.3	100.0	153,131,022,400	△ 15.5	45.7	79.2	100.0
18.9	49.8	80.3	100.0	153,131,022,400	△ 15.5	45.7	79.2	100.0
9.1	100.0	89.1	100.0	335,439,970,321	△ 10.5	100.0	89.2	100.0

(単位 円)

令和２年度			令和元年度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決算額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
17.8	36.3	76.1	112,633,000,000	△ 3.6	33.6	74.2
17.8	36.3	76.1	112,633,000,000	△ 3.6	33.6	74.2
4.6	63.7	98.7	222,806,970,321	△ 13.7	66.4	99.4
4.6	63.7	98.7	222,806,970,321	△ 13.7	66.4	99.4
9.1	100.0	89.1	335,439,970,321	△ 10.5	100.0	89.2

7 本 市 の 財 政 指 標

(1) 財政指標の推移

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比 (%)	公債費負担率 比 (%)	実 質 収 支 率 比 (%)	歳入総額に占める一般財源等の比率 (%)	歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	実 質 単 年 度 収 支 (百万円)
札幌市	令和3年度	0.724	93.0	15.9	1.8	50.1	51.7	8.2	△ 7,967
	令和2年度	0.738	97.1	14.5	2.3	45.9	45.7	8.2	4,697
	令和元年度	0.733	95.3	14.4	1.5	57.1	57.4	10.1	2,580
	平成30年度	0.735	95.6	14.1	1.0	57.9	56.3	11.1	△ 2,625
政令指定都市 平均	令和2年度	0.859	96.7	15.8	1.9	49.7	46.9	9.5	1,385
	令和元年度	0.856	97.0	16.3	1.7	66.1	57.7	11.9	△ 722
	平成30年度	0.863	96.1	16.4	1.6	62.2	58.0	11.6	△ 1,141

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

(2) 政令指定都市の財政指標（令和2年度）

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比 (%)	公債費負担率 比 (%)	実 質 収 支 率 比 (%)	歳入総額に占める一般財源等の比率 (%)	歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	実 質 単 年 度 収 支 (百万円)
札幌市		0.738	97.1	14.5	2.3	45.9	45.7	8.2	4,697
仙台市		0.911	98.5	15.4	1.5	51.0	45.3	8.6	△ 260
さいたま市		0.980	97.3	15.9	2.5	49.3	45.2	9.8	5,791
千葉市		0.932	97.8	17.2	2.2	50.4	46.3	8.6	3,764
横浜市		0.967	100.5	16.3	0.7	47.6	44.6	9.7	△ 154
川崎市		1.038	97.5	15.2	0.1	48.6	47.1	12.3	143
相模原市		0.884	98.2	13.1	5.7	51.6	50.4	6.1	620
新潟市		0.696	94.7	16.7	1.5	53.8	45.5	9.6	△ 1,396
静岡市		0.888	94.6	16.1	2.8	53.9	45.4	11.8	258
浜松市		0.868	92.5	14.8	3.0	55.5	44.1	13.4	△ 238
名古屋市		0.989	99.7	14.7	1.3	51.1	48.6	7.8	△ 1,180
京都市		0.813	99.7	15.8	△ 0.1	43.5	43.6	6.4	△ 1,159
大阪市		0.937	94.3	16.6	1.5	49.7	54.1	8.8	15,145
堺市		0.810	100.8	15.0	0.6	50.4	51.0	8.6	6,054
神戸市		0.789	99.0	18.5	0.1	49.7	49.4	12.0	△ 4,298
岡山市		0.788	90.6	14.1	5.9	53.8	48.1	10.7	△ 2,777
広島市		0.830	97.6	16.4	0.8	48.4	48.6	9.4	1,397
北九州市		0.712	99.4	19.9	1.0	49.2	47.6	10.2	710
福岡市		0.895	93.8	18.2	2.0	39.7	38.5	7.6	2,092
熊本市		0.707	91.0	12.2	2.8	50.9	49.4	10.2	△ 1,517

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

○ **財政力指数**

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3年間の平均値}$$

○ **経常収支比率**

財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 経常経費充当一般財源 …… 人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源

※ 経常一般財源 …… 地方税、普通交付税等

○ **公債費負担比率**

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示すものである。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源の総額}} \times 100$$

○ **実質収支比率**

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したものである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 実質収支 …… 形式収支（歳入決算総額－歳出決算総額）－翌年度に繰り越すべき財源

※ 標準財政規模 …… 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

○ **歳入総額に占める一般財源等の比率**

地方公共団体が独自の立場によって行い得る施策の分野を測定するもので、この比率が高いほど行政需要への対応力があることを示すものである。

○ **歳出総額に占める義務的経費の比率**

財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

○ **歳出総額に占める投資的経費の比率**

財政構造の弾力性と資本形成の割合を評価するもので、この比率が高いほど財政構造が弾力的で資本形成が積極的に行われていることを示すものである。

○ **実質単年度収支**

単年度収支から財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金などの実質的な黒字要素や歳入に繰入金として計上されている過去の積立金の取崩しなどの赤字要素を控除したものをいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支（当該年度実質収支－前年度実質収支）} \\ + \text{財政調整基金への積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩し額}$$

○ 決算統計上、普通会計に算入されるものは、一般会計と、特別会計では土地地区画整理会計（一部を除く）、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計（国民健康保険支払準備基金分、介護給付費準備基金分、減債基金の一部を除く）である。

8 債務負担行為の状況

一般会計

(1) 性質別内訳

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減率 (%)
債務負担行為限度額		370,919,016	395,634,219	△ 6.2
翌年度以降支出予定額	物件の購入等	75,658,647	91,484,512	△ 17.3
	内 訳	土地の購入	0	—
		建造物の購入	52,639,990	△ 2.3
		その他の物件の購入	0	—
		製造・工事の請負	23,018,657	△ 38.7
	債務保証・損失保証		0	—
	その他の		120,318,610	△ 9.0
	計		195,977,257	△ 12.4

<資料> 財政局財政部

(2) 施設別内訳

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減率 (%)
債務負担行為限度額		370,919,016	395,634,219	△ 6.2
翌年度以降支出予定額	道路・街路	15,203,564	17,344,834	△ 12.3
	公営住宅	3,197,899	8,744,726	△ 63.4
	学 校	13,786,647	15,607,750	△ 11.7
	その他の	163,789,147	182,036,178	△ 10.0
	計	195,977,257	223,733,488	△ 12.4

<資料> 財政局財政部

令和 3 年度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

市 政 等 資 料 番 号

01-U03-22-1632

関係部局保存期間

30 年

令和 4 年（2022 年）9 月 8 日発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒 060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 15 STV 北 2 条ビル 6F

TEL (011) 211-3232

FAX (011) 211-3233